

令和4年度

# 刈谷市決算等審査意見書

一般会計・特別会計  
基金運用状況  
公営企業会計  
健全化判断比率  
資金不足比率

刈谷市監査委員

## 総 目 次

一般会計・特別会計歳入歳出決算及び基金運用状況審査意見・・・・・・・・	5
公営企業会計決算審査意見・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	89
健全化判断比率及び資金不足比率審査意見・・・・・・・・・・・・・・・・	155

### 注記

- 1 文中の金額及び各表中の金額については、一部単位未満を切り捨てた。  
したがって、合計額と内訳の計等が一致しないことがある。
- 2 比率（％）は、小数点以下第2位を四捨五入した。
- 3 構成比率（％）は、合計が100.0となるよう一部調整した。
- 4 文中及び各表中の符号の用法は、次のとおりである。
  - (1) 「△」・・・・負数
  - (2) 「0.0」・・・・算出により零となるもの又は該当数値はあるが単位未満のもの
  - (3) 「－」・・・・算出不能なもの又は該当数値がないもの  
(健全化判断比率及び資金不足比率（P155以降）で用いる「－」は、各表の説明を参照のこと。)
  - (4) 「…」・・・・比率が1,000%又は△1,000%を超えるもの
  - (5) 「皆増」・・・・前年度に数値がなく全額増加したもの
  - (6) 「皆減」・・・・本年度に数値がなく全額減少したもの

一般会計・特別会計歳入歳出決算  
及び基金運用状況



刈監第59号  
令和5年7月27日

刈谷市長 稲垣 武 様

刈谷市監査委員 渡部 亨

刈谷市監査委員 外山 鉦一

令和4年度刈谷市一般会計・特別会計歳入歳出決算及び基金運用状況の審査意見について

地方自治法第233条第2項の規定に基づき、審査に付された令和4年度刈谷市一般会計・特別会計の歳入歳出決算及び証書類その他関係書類並びに同法第241条第5項の規定に基づく基金の運用状況を示す書類を審査したので、その結果について次のとおり意見を提出します。



## 目 次

令和4年度刈谷市一般会計・特別会計歳入歳出決算審査意見	1 1
第1 審査の対象	1 1
第2 審査の期間	1 1
第3 審査の方法	1 1
第4 審査の結果	1 1
第5 審査の概要	1 2
1 決算の概況	1 2
(1) 決算規模	1 2
(2) 執行状況	1 2
(3) 決算収支状況	1 3
(4) 不納欠損額及び収入未済額	1 4
(5) 翌年度繰越額及び不用額	1 4
2 一般会計	1 5
(1) 概 要	1 5
(2) 歳 入	1 6
(3) 歳 出	2 8
3 特別会計	4 0
(1) 概 要	4 0
(2) 会計別決算状況	4 3
ア 刈谷小垣江駅東部土地区画整理事業特別会計	4 3
イ 刈谷野田北部土地区画整理事業特別会計	4 3
ウ 国民健康保険特別会計	4 4
エ 後期高齢者医療特別会計	4 5
オ 介護保険特別会計	4 6
4 市 債	4 7
(1) 未償還残高	4 7
(2) 公債費（一般会計及び特別会計）	4 7
5 財政指標	4 8
(1) 財政力指数	4 8
(2) 経常収支比率	4 8
(3) 実質公債費比率	4 8
6 財産に関する調書	4 9
(1) 財産状況	4 9

むすび	5 2
一般会計・特別会計決算審査資料	5 5
令和4年度刈谷市基金運用状況審査意見	8 5
第1 審査の対象	8 5
第2 審査の期間	8 5
第3 審査の方法	8 5
第4 審査の結果	8 5
第5 審査の概要	8 5
(1) 美術品等購入基金	8 6
(2) 一般旅券収入印紙購入基金	8 6



## 一般会計・特別会計



# 令和4年度刈谷市一般会計・特別会計 歳入歳出決算審査意見

## 第1 審査の対象

令和4年度刈谷市一般会計歳入歳出決算

令和4年度刈谷市刈谷小垣江駅東部土地区画整理事業特別会計歳入歳出決算

令和4年度刈谷市刈谷野田北部土地区画整理事業特別会計歳入歳出決算

令和4年度刈谷市国民健康保険特別会計歳入歳出決算

令和4年度刈谷市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算

令和4年度刈谷市介護保険特別会計歳入歳出決算

令和4年度財産に関する調書

## 第2 審査の期間

令和5年7月3日から令和5年7月26日まで

## 第3 審査の方法

審査にあたっては、市長から提出された各会計歳入歳出決算書、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書について、関係諸帳簿、証書類等と照合し、その計数及び調製様式は正確か、予算執行は適正かつ効率的に行われているか、また財政運営上の問題点は何かという点に留意して審査した。

なお、審査にあたっては、関係職員の説明を聴取し、併せて既の実施した例月出納検査及び定例監査の結果も参考とした。

## 第4 審査の結果

審査に付された各会計歳入歳出決算書及び決算附属書類は、いずれも関係法令に準拠して作成されており、その計数は正確であり、予算の執行は適正であると認められた。

## 第5 審査の概要

### 1 決算の概況

#### (1) 決算規模

(単位：円、%)

区 分		4 年 度	3 年 度	対 前 年 度 比 較		
				増 減 額	増 減 率	
総 計 決 算 額	歳 入	一般会計	69,528,494,914	72,273,644,217	△2,745,149,303	△3.8
		特別会計	23,831,093,429	23,920,541,527	△89,448,098	△0.4
		計	93,359,588,343	96,194,185,744	△2,834,597,401	△2.9
	歳 出	一般会計	62,842,310,514	64,672,810,649	△1,830,500,135	△2.8
		特別会計	22,238,845,902	21,934,977,271	303,868,631	1.4
		計	85,081,156,416	86,607,787,920	△1,526,631,504	△1.8

会計相互間の 繰入・繰出金(重複額)		2,909,635,177	2,687,534,066	222,101,111	8.3
純計決算額	歳 入	90,449,953,166	93,506,651,678	△3,056,698,512	△3.3
	歳 出	82,171,521,239	83,920,253,854	△1,748,732,615	△2.1

※詳細は資料第1表「歳入歳出総括表」(P58～59)を参照

総計決算額は、歳入 93,359,588,343 円、歳出 85,081,156,416 円である。また、各会計間の繰入れ、繰出しによる重複額を控除した純計決算額は、歳入 90,449,953,166 円、歳出 82,171,521,239 円である。

#### (2) 執行状況

一般会計及び特別会計の執行率(予算現額に対する収入済額及び支出済額の割合)は、次表のとおりである。

(単位：%、ポイント)

区 分		4 年 度	3 年 度	対前年度比較
歳 入	一般会計	96.6	96.3	0.3
	特別会計	96.7	100.1	△3.4
	計	96.6	97.2	△0.6
歳 出	一般会計	87.3	86.2	1.1
	特別会計	90.2	91.8	△1.6
	計	88.1	87.5	0.6

執行率は、歳入 96.6%、歳出 88.1%である。前年度と比較すると、歳入は 0.6 ポイント低下し、歳出は 0.6 ポイント上昇している。

(3) 決算収支状況

(単位：円、%)

区 分		4 年 度	3 年 度	対 前 年 度 比 較	
				増 減 額	増減率
形 式 収 支 〔 歳 入 歳 出 〕 〔 差 引 額 〕	一般会計	6,686,184,400	7,600,833,568	△914,649,168	△12.0
	特別会計	1,592,247,527	1,985,564,256	△393,316,729	△19.8
	計	8,278,431,927	9,586,397,824	△1,307,965,897	△13.6
翌 年 度 へ 繰り越すべき 財 源	一般会計	1,914,210,767	2,547,941,290	△633,730,523	△24.9
	特別会計	97,888,750	0	97,888,750	皆増
	計	2,012,099,517	2,547,941,290	△535,841,773	△21.0
実 質 収 支	一般会計	4,771,973,633	5,052,892,278	△280,918,645	△5.6
	特別会計	1,494,358,777	1,985,564,256	△491,205,479	△24.7
	計	6,266,332,410	7,038,456,534	△772,124,124	△11.0
単 年 度 収 支	一般会計	△280,918,645	△245,831,403	△35,087,242	—
	特別会計	△491,205,479	△457,911,978	△33,293,501	—
	計	△772,124,124	△703,743,381	△68,380,743	—

形式収支（歳入歳出差引額）は総額 8,278,431,927 円である。この形式収支から翌年度へ繰り越すべき財源 2,012,099,517 円を差し引いた実質収支は 6,266,332,410 円の黒字である。

この実質収支から前年度の実質収支 7,038,456,534 円を差し引いた単年度収支は 772,124,124 円の赤字である。

#### (4) 不納欠損額及び収入未済額

(単位：円、%)

区 分		4 年 度	3 年 度	対 前 年 度 比 較	
				増 減 額	増 減 率
不 納 欠 損 額	一般会計	18,896,941	22,163,121	△3,266,180	△14.7
	特別会計	12,794,519	18,154,227	△5,359,708	△29.5
	計	31,691,460	40,317,348	△8,625,888	△21.4
収 入 未 済 額	一般会計	801,385,143	1,135,865,374	△334,480,231	△29.4
	特別会計	318,444,019	301,753,095	16,690,924	5.5
	計	1,119,829,162	1,437,618,469	△317,789,307	△22.1

※詳細は資料第3表「一般会計歳入款別一覧表」(P62～63)、資料第7表「特別会計歳入款別一覧表」(P72～75)を参照

不納欠損額の総額は31,691,460円であり、前年度と比較して8,625,888円(21.4%)減少している。不納欠損の主なものは、一般会計では市税であり、特別会計では国民健康保険税である。

収入未済額の総額は1,119,829,162円であり、前年度と比較して317,789,307円(22.1%)減少している。収入未済の主なものは、一般会計では国庫支出金及び市税であり、特別会計では国民健康保険税である。

#### (5) 翌年度繰越額及び不用額

(単位：円、%)

区 分		4 年 度	3 年 度	対 前 年 度 比 較	
				増 減 額	増 減 率
翌 年 度 繰 越 額	一般会計	3,373,270,489	5,152,209,165	△1,778,938,676	△34.5
	特別会計	97,888,750	0	97,888,750	皆増
	計	3,471,159,239	5,152,209,165	△1,681,049,926	△32.6
不 用 額	一般会計	5,739,469,162	5,211,255,747	528,213,415	10.1
	特別会計	2,315,212,348	1,970,376,502	344,835,846	17.5
	計	8,054,681,510	7,181,632,249	873,049,261	12.2

※詳細は資料第5表「一般会計歳出款別一覧表」(P66～67)、資料第8表「特別会計歳出款別一覧表」(P76～79)を参照

翌年度繰越額の総額は3,471,159,239円であり、前年度と比較して1,681,049,926円(32.6%)減少している。繰越額の主なものは、一般会計の教育費及び土木費である。

不用額の総額は8,054,681,510円であり、前年度と比較して873,049,261円(12.2%)増加している。不用額の主なものは、一般会計では民生費、教育費及び土木費であり、特別会計では介護保険会計、刈谷小垣江駅東部土地区画整理事業会計及び国民健康保険会計である。

## 2 一般会計

### (1) 概要

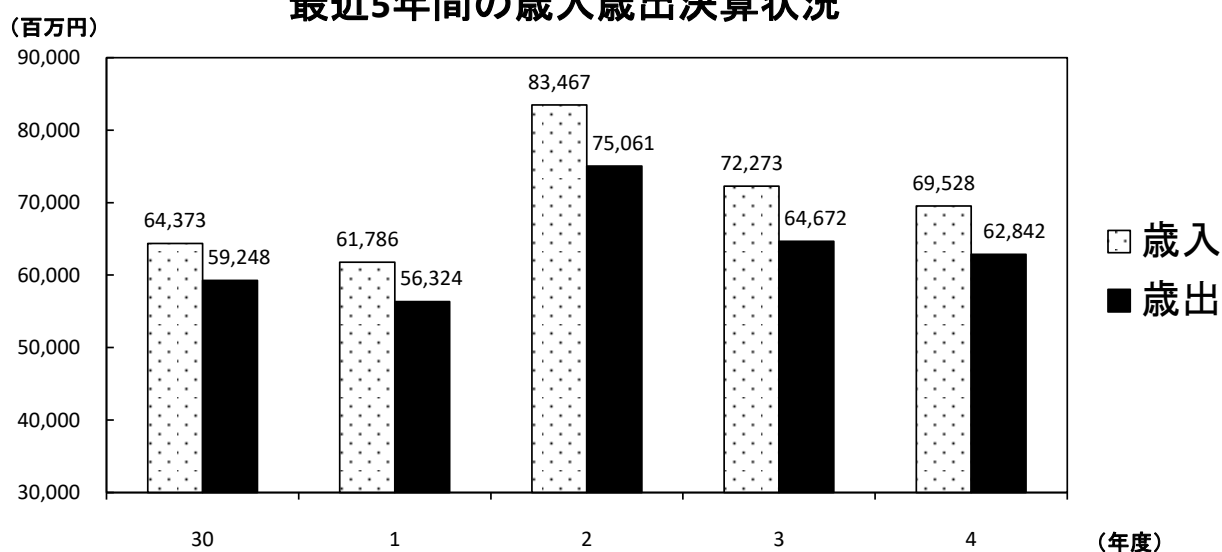
(単位：円、%)

区 分		4 年 度	3 年 度	対 前 年 度 比 較	
				増 減 額	増 減 率
歳 入	予 算 現 額	71,955,050,165	75,036,275,561	△3,081,225,396	△4.1
	決 算 額	69,528,494,914	72,273,644,217	△2,745,149,303	△3.8
	予算現額に対する割合	96.6	96.3	—	—
歳 出	予 算 現 額	71,955,050,165	75,036,275,561	△3,081,225,396	△4.1
	決 算 額	62,842,310,514	64,672,810,649	△1,830,500,135	△2.8
	予算現額に対する割合	87.3	86.2	—	—
形式収支(歳入歳出差引額)		6,686,184,400	7,600,833,568	△914,649,168	△12.0
翌年度へ繰り越すべき財源		1,914,210,767	2,547,941,290	△633,730,523	△24.9
実 質 収 支		4,771,973,633	5,052,892,278	△280,918,645	△5.6
単 年 度 収 支		△280,918,645	△245,831,403	△35,087,242	—

決算額は、歳入 69,528,494,914 円、歳出 62,842,310,514 円であり、前年度と比較して歳入は 2,745,149,303 円(3.8%)、歳出は 1,830,500,135 円(2.8%)それぞれ減少している。予算現額に対する割合は、歳入は 96.6%、歳出は 87.3%である。

形式収支は 6,686,184,400 円であり、前年度と比較して 914,649,168 円(12.0%)減少している。また、実質収支は 4,771,973,633 円の黒字であるが、単年度収支は 280,918,645 円の赤字となっている。

### 最近5年間の歳入歳出決算状況



## (2) 歳入

### ア 歳入の概況

(単位：円、%)

区 分	4 年 度		3 年 度		対 前 年 度 比 較	
	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比	増 減 額	増 減 率
1 市 税	36,604,572,511	52.7	34,552,156,982	47.8	2,052,415,529	5.9
2 地 方 譲 与 税	406,636,001	0.6	407,862,000	0.6	△1,225,999	△0.3
3 利 子 割 交 付 金	13,839,000	0.0	20,513,000	0.0	△6,674,000	△32.5
4 配 当 割 交 付 金	242,604,000	0.3	251,541,000	0.4	△8,937,000	△3.6
5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	166,701,000	0.2	287,174,000	0.4	△120,473,000	△42.0
6 法 人 事 業 税 交 付 金	822,590,000	1.2	657,465,000	0.9	165,125,000	25.1
7 地 方 消 費 税 交 付 金	4,299,300,000	6.2	4,057,381,000	5.6	241,919,000	6.0
8 自 動 車 取 得 税 交 付 金	5,428	0.0	6,235	0.0	△807	△12.9
9 環 境 性 能 割 交 付 金	92,240,000	0.1	76,080,951	0.1	16,159,049	21.2
10 地 方 特 例 交 付 金	216,634,000	0.3	615,248,000	0.9	△398,614,000	△64.8
11 地 方 交 付 税	54,360,000	0.1	42,416,000	0.1	11,944,000	28.2
12 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	22,925,000	0.0	25,212,000	0.0	△2,287,000	△9.1
13 分 担 金 及 び 負 担 金	145,631,750	0.2	135,592,215	0.2	10,039,535	7.4
14 使 用 料 及 び 手 数 料	1,311,422,695	1.9	1,217,500,022	1.7	93,922,673	7.7
15 国 庫 支 出 金	8,459,976,956	12.2	12,256,984,492	17.0	△3,797,007,536	△31.0
16 県 支 出 金	3,797,033,717	5.5	3,138,352,812	4.3	658,680,905	21.0
17 財 産 収 入	166,638,794	0.2	166,756,168	0.2	△117,374	△0.1
18 寄 附 金	77,393,997	0.1	40,248,681	0.1	37,145,316	92.3
19 繰 入 金	1,303,083,917	1.9	2,767,060,780	3.8	△1,463,976,863	△52.9
20 繰 越 金	7,600,833,568	10.9	8,405,568,784	11.6	△804,735,216	△9.6
21 諸 収 入	2,351,172,580	3.4	2,404,424,095	3.3	△53,251,515	△2.2
22 市 債	1,372,900,000	2.0	748,100,000	1.0	624,800,000	83.5
歳 入 合 計	69,528,494,914	100.0	72,273,644,217	100.0	△2,745,149,303	△3.8

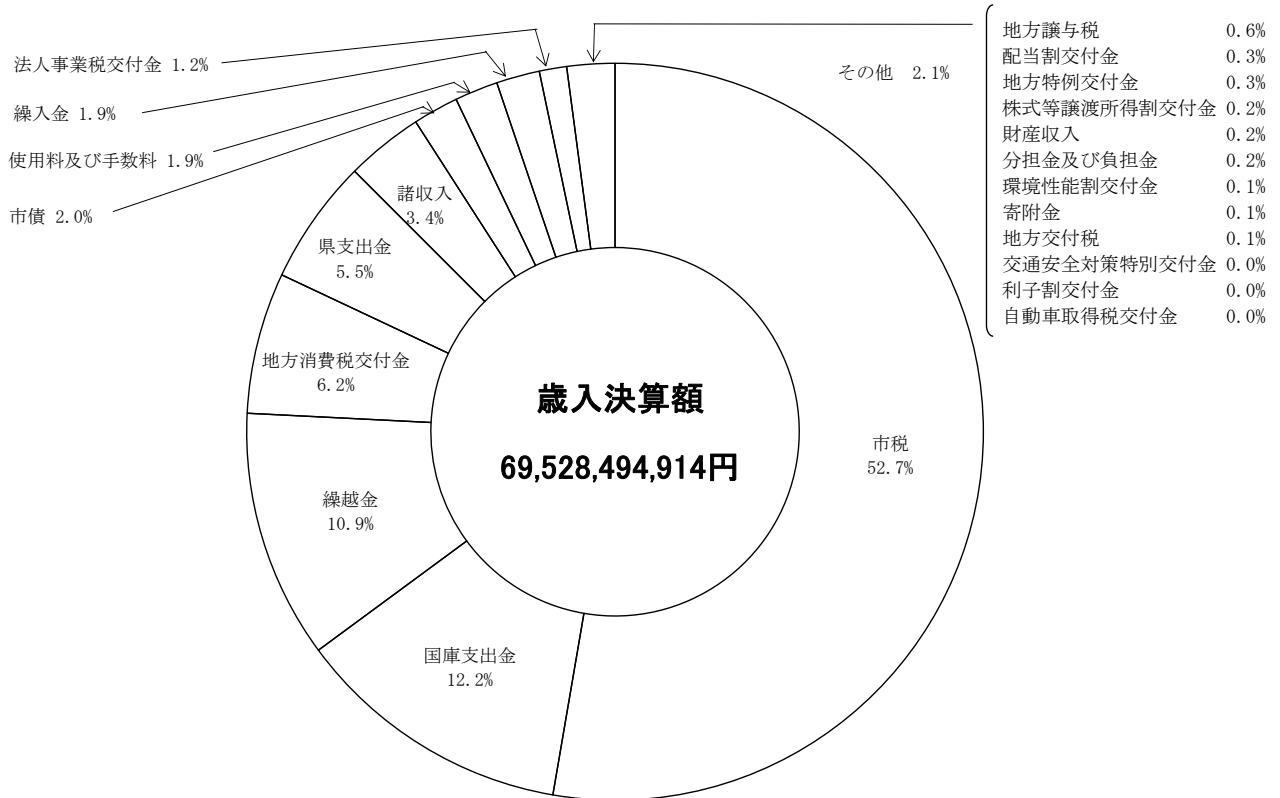
歳入決算額は69,528,494,914円であり、前年度と比較して2,745,149,303円(3.8%)減少している。

各款の歳入決算額で、前年度と比較して増加額の大きい項目は、市税2,052,415,529円、県支出金658,680,905円及び市債624,800,000円である。減少額の大きい項目は、国庫支出金3,797,007,536円及び繰入金1,463,976,863円である。

歳入決算額における構成比は、市税が最も大きく52.7%を占め、国庫支出金12.2%、繰越金10.9%の順となっている。



歳入の款別構成は、次図のとおりである。



### イ 歳入の財源別構成

(単位：円、%)

区分	4年度		3年度		対前年度比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
自主財源	49,560,749,812	71.3	49,689,307,727	68.7	△128,557,915	△0.3
依存財源	19,967,745,102	28.7	22,584,336,490	31.3	△2,616,591,388	△11.6
合計	69,528,494,914	100.0	72,273,644,217	100.0	△2,745,149,303	△3.8

※詳細は資料第2表「一般会計財源別構成年度比較表」(P60～61)を参照

自主財源は、前年度と比較して128,557,915円(0.3%)、依存財源は、2,616,591,388円(11.6%)それぞれ減少している。自主財源比率は71.3%となり、前年度と比較して2.6ポイント上昇している。

## ウ 不納欠損額及び収入未済額

(単位：円、%)

区 分	4 年 度	3 年 度	対 前 年 度 比 較	
			増 減 額	増 減 率
予 算 現 額	71,955,050,165	75,036,275,561	△3,081,225,396	△4.1
調 定 額	70,348,776,998	73,431,672,712	△3,082,895,714	△4.2
決 算 額	69,528,494,914	72,273,644,217	△2,745,149,303	△3.8
予算現額に対する割合	96.6	96.3	—	—
調定額に対する割合	98.8	98.4	—	—
不 納 欠 損 額	18,896,941	22,163,121	△3,266,180	△14.7
調定額に対する割合	0.0	0.0	—	—
収 入 未 済 額	801,385,143	1,135,865,374	△334,480,231	△29.4
調定額に対する割合	1.1	1.5	—	—

※詳細は資料第3表「一般会計歳入款別一覧表」(P62～63)を参照

不納欠損額は18,896,941円であり、前年度と比較して3,266,180円(14.7%)減少している。不納欠損の主なものは、市税9,727,396円である。

収入未済額は801,385,143円であり、前年度と比較して334,480,231円(29.4%)減少している。収入未済の主なものは、国庫支出金354,699,000円及び市税272,599,606円である。

## エ 科目別歳入

各款別の決算状況は、次のとおりである。

### 第1款 市 税

(単位：円、%)

区 分	4 年 度	3 年 度	増 減
予 算 現 額 ①	36,092,297,000	34,098,278,000	1,994,019,000
調 定 額 ②	36,886,899,513	34,829,402,797	2,057,496,716
収 入 済 額 ③	36,604,572,511	34,552,156,982	2,052,415,529
不 納 欠 損 額 ④	9,727,396	14,815,832	△5,088,436
収入未済額 (②-③-④)	272,599,606	262,429,983	10,169,623
予算現額に対する収入 済額の増減額 (③-①)	512,275,511	453,878,982	58,396,529
対予算収入率 (③/①)	101.4	101.3	—
対調定収入率 (③/②)	99.2	99.2	—

税目別決算額は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

税 目	4 年 度			3 年 度			対前年 度 比	
	決 算 額	対調定 収入率	構 成 比 率	決 算 額	対調定 収入率	構 成 比 率		
市 民 税	個 人	12,364,077,027	98.3	33.8	12,087,141,558	98.2	35.0	102.3
	法 人	3,019,537,532	99.7	8.2	2,172,562,223	99.5	6.3	139.0
	計	15,383,614,559	98.6	42.0	14,259,703,781	98.4	41.3	107.9
固 定 資 産 税	固定資産税	16,674,148,264	99.7	45.5	15,952,741,791	99.8	46.2	104.5
	国有資産等 所在市町村 交 付 金	19,997,500	100.0	0.1	19,717,400	100.0	0.0	101.4
	計	16,694,145,764	99.7	45.6	15,972,459,191	99.8	46.2	104.5
軽 自 動 車 税	環境性能割	18,465,500	100.0	0.0	11,245,500	100.0	0.0	164.2
	種 別 割	322,387,170	98.2	0.9	309,645,805	98.3	0.9	104.1
	計	340,852,670	98.3	0.9	320,891,305	98.4	0.9	106.2
市 た ば こ 税	1,155,503,265	100.0	3.2	1,092,280,345	100.0	3.2	105.8	
都 市 計 画 税	3,030,456,253	99.7	8.3	2,906,822,360	99.8	8.4	104.3	
合 計	36,604,572,511	99.2	100.0	34,552,156,982	99.2	100.0	105.9	

決算額は、前年度と比較して2,052,415,529円(5.9%)増加している。その主なものは、法人市民税が846,975,309円(39.0%)増加したことによるものである。

市税の収納状況は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	調 定 額 ①	収 入 済 額 ②	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 納 率 (②/①)	前 年 度 収 納 率
現 年 度 分	36,625,047,073	36,506,598,516	14,300	118,434,257	99.7	99.6
滞 納 繰 越 分	261,852,440	97,973,995	9,713,096	154,165,349	37.4	42.1
合 計	36,886,899,513	36,604,572,511	9,727,396	272,599,606	99.2	99.2

調定額 36,886,899,513 円に対し、収入済額 36,604,572,511 円で収納率 99.2%となっており、前年度と比較して横ばいである。

不納欠損額の 9,727,396 円は地方税法の定めに従い処理されたもので、その主なものは、個人市民税 8,641,249 円である。

収入未済額は 272,599,606 円であり、その主なものは、個人市民税 205,373,955 円である。

## 第 2 款 地 方 譲 与 税

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予 算 現 額 に 対 する 収 入 済 額 の 増 減 額	収 入 率	
					対 予 算	対 調 定
4 年 度	426,112,000	406,636,001	406,636,001	△19,475,999	95.4	100.0
3 年 度	412,024,000	407,862,000	407,862,000	△4,162,000	99.0	100.0
増 減	14,088,000	△1,225,999	△1,225,999	△15,313,999	—	—

収入済額は、前年度と比較して 1,225,999 円(0.3%)減少している。

### 第3款 利子割交付金

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予 算 現 額 に 対 する 収 入 済 額 の 増 減 額	収 入 率	
					対 予 算	対 調 定
4 年 度	14,000,000	13,839,000	13,839,000	△161,000	98.9	100.0
3 年 度	21,000,000	20,513,000	20,513,000	△487,000	97.7	100.0
増 減	△7,000,000	△6,674,000	△6,674,000	326,000	—	—

収入済額は、前年度と比較して6,674,000円(32.5%)減少している。

### 第4款 配当割交付金

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予 算 現 額 に 対 する 収 入 済 額 の 増 減 額	収 入 率	
					対 予 算	対 調 定
4 年 度	180,000,000	242,604,000	242,604,000	62,604,000	134.8	100.0
3 年 度	160,000,000	251,541,000	251,541,000	91,541,000	157.2	100.0
増 減	20,000,000	△8,937,000	△8,937,000	△28,937,000	—	—

収入済額は、前年度と比較して8,937,000円(3.6%)減少している。

### 第5款 株式等譲渡所得割交付金

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予 算 現 額 に 対 する 収 入 済 額 の 増 減 額	収 入 率	
					対 予 算	対 調 定
4 年 度	170,000,000	166,701,000	166,701,000	△3,299,000	98.1	100.0
3 年 度	90,000,000	287,174,000	287,174,000	197,174,000	319.1	100.0
増 減	80,000,000	△120,473,000	△120,473,000	△200,473,000	—	—

収入済額は、前年度と比較して120,473,000円(42.0%)減少している。

## 第6款 法人事業税交付金

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予 算 現 額 に 対 する 収 入 済 額 の 増 減 額	収 入 率	
					対 予 算	対 調 定
4 年 度	840,000,000	822,590,000	822,590,000	△17,410,000	97.9	100.0
3 年 度	450,000,000	657,465,000	657,465,000	207,465,000	146.1	100.0
増 減	390,000,000	165,125,000	165,125,000	△224,875,000	—	—

収入済額は、前年度と比較して165,125,000円(25.1%)増加している。

## 第7款 地方消費税交付金

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予 算 現 額 に 対 する 収 入 済 額 の 増 減 額	収 入 率	
					対 予 算	対 調 定
4 年 度	4,050,000,000	4,299,300,000	4,299,300,000	249,300,000	106.2	100.0
3 年 度	3,770,000,000	4,057,381,000	4,057,381,000	287,381,000	107.6	100.0
増 減	280,000,000	241,919,000	241,919,000	△38,081,000	—	—

収入済額は、前年度と比較して241,919,000円(6.0%)増加している。

## 第8款 自動車取得税交付金

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予 算 現 額 に 対 する 収 入 済 額 の 増 減 額	収 入 率	
					対 予 算	対 調 定
4 年 度	1,000	5,428	5,428	4,428	542.8	100.0
3 年 度	1,000	6,235	6,235	5,235	623.5	100.0
増 減	0	△807	△807	△807	—	—

収入済額は、前年度と比較して807円(12.9%)減少している。

## 第9款 環境性能割交付金

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予 算 現 額 に 対 する 収 入 済 額 の 増 減 額	収 入 率	
					対 予 算	対 調 定
4 年 度	100,000,000	92,240,000	92,240,000	△7,760,000	92.2	100.0
3 年 度	100,000,000	76,080,951	76,080,951	△23,919,049	76.1	100.0
増 減	0	16,159,049	16,159,049	16,159,049	—	—

収入済額は、前年度と比較して16,159,049円(21.2%)増加している。

## 第10款 地方特例交付金

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予 算 現 額 に 対 する 収 入 済 額 の 増 減 額	収 入 率	
					対 予 算	対 調 定
4 年 度	187,645,000	216,634,000	216,634,000	28,989,000	115.4	100.0
3 年 度	548,568,000	615,248,000	615,248,000	66,680,000	112.2	100.0
増 減	△360,923,000	△398,614,000	△398,614,000	△37,691,000	—	—

収入済額は、前年度と比較して398,614,000円(64.8%)減少している。

その主なものは、新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金が減少したことによるものである。

## 第11款 地方交付税

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予 算 現 額 に 対 する 収 入 済 額 の 増 減 額	収 入 率	
					対 予 算	対 調 定
4 年 度	1,000	54,360,000	54,360,000	54,359,000	…	100.0
3 年 度	1,000	42,416,000	42,416,000	42,415,000	…	100.0
増 減	0	11,944,000	11,944,000	11,944,000	—	—

収入済額は、前年度と比較して11,944,000円(28.2%)増加している。

## 第12款 交通安全対策特別交付金

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予 算 現 額 に 対 する 収 入 済 額 の 増 減 額	収 入 率	
					対 予 算	対 調 定
4 年 度	26,000,000	22,925,000	22,925,000	△3,075,000	88.2	100.0
3 年 度	26,000,000	25,212,000	25,212,000	△788,000	97.0	100.0
増 減	0	△2,287,000	△2,287,000	△2,287,000	—	—

収入済額は、前年度と比較して2,287,000円(9.1%)減少している。

## 第13款 分担金及び負担金

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予 算 現 額 に 対 する 収 入 済 額 の 増 減 額	収 入 率	
					対 予 算	対 調 定
4 年 度	168,212,000	147,918,616	145,631,750	△22,580,250	86.6	98.5
3 年 度	159,329,000	137,700,997	135,592,215	△23,736,785	85.1	98.5
増 減	8,883,000	10,217,619	10,039,535	1,156,535	—	—

収入済額は、前年度と比較して10,039,535円(7.4%)増加している。

## 第14款 使用料及び手数料

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予 算 現 額 に 対 する 収 入 済 額 の 増 減 額	収 入 率	
					対 予 算	対 調 定
4 年 度	1,309,474,000	1,335,214,872	1,311,422,695	1,948,695	100.1	98.2
3 年 度	1,308,482,000	1,239,913,033	1,217,500,022	△90,981,978	93.0	98.2
増 減	992,000	95,301,839	93,922,673	92,930,673	—	—

収入済額は、前年度と比較して93,922,673円(7.7%)増加している。



## 第15款 国庫支出金

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予 算 現 額 に 対 する 収 入 済 額 の 増 減 額	収 入 率	
					対 予 算	対 調 定
4 年 度	9,819,855,002	8,814,675,956	8,459,976,956	△1,359,878,046	86.2	96.0
3 年 度	13,654,613,458	12,690,142,864	12,256,984,492	△1,397,628,966	89.8	96.6
増 減	△3,834,758,456	△3,875,466,908	△3,797,007,536	37,750,920	—	—

収入済額は、前年度と比較して3,797,007,536円(31.0%)減少している。

その主なものは、児童福祉費国庫補助金が減少したことによるものである。

## 第16款 県支出金

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予 算 現 額 に 対 する 収 入 済 額 の 増 減 額	収 入 率	
					対 予 算	対 調 定
4 年 度	4,391,993,873	3,851,379,939	3,797,033,717	△594,960,156	86.5	98.6
3 年 度	3,771,428,000	3,487,251,685	3,138,352,812	△633,075,188	83.2	90.0
増 減	620,565,873	364,128,254	658,680,905	38,115,032	—	—

収入済額は、前年度と比較して658,680,905円(21.0%)増加している。

その主なものは、児童福祉費県補助金が増加したことによるものである。

## 第17款 財産収入

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予 算 現 額 に 対 する 収 入 済 額 の 増 減 額	収 入 率	
					対 予 算	対 調 定
4 年 度	110,453,000	166,811,109	166,638,794	56,185,794	150.9	99.9
3 年 度	116,499,000	166,756,168	166,756,168	50,257,168	143.1	100.0
増 減	△6,046,000	54,941	△117,374	5,928,626	—	—

収入済額は、前年度と比較して117,374円(0.1%)減少している。

## 第18款 寄 附 金

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予 算 現 額 に 対 する 収 入 済 額 の 増 減 額	収 入 率	
					対 予 算	対 調 定
4 年 度	36,501,000	77,393,997	77,393,997	40,892,997	212.0	100.0
3 年 度	35,085,000	40,248,681	40,248,681	5,163,681	114.7	100.0
増 減	1,416,000	37,145,316	37,145,316	35,729,316	—	—

収入済額は、前年度と比較して37,145,316円(92.3%)増加している。

## 第19款 繰 入 金

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予 算 現 額 に 対 する 収 入 済 額 の 増 減 額	収 入 率	
					対 予 算	対 調 定
4 年 度	1,415,612,000	1,303,083,917	1,303,083,917	△112,528,083	92.1	100.0
3 年 度	2,871,259,000	2,767,060,780	2,767,060,780	△104,198,220	96.4	100.0
増 減	△1,455,647,000	△1,463,976,863	△1,463,976,863	△8,329,863	—	—

収入済額は、前年度と比較して1,463,976,863円(52.9%)減少している。

その主なものは、財政調整基金繰入金が減少したことによるものである。

## 第20款 繰 越 金

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予 算 現 額 に 対 する 収 入 済 額 の 増 減 額	収 入 率	
					対 予 算	対 調 定
4 年 度	7,600,833,290	7,600,833,568	7,600,833,568	278	100.0	100.0
3 年 度	8,405,568,103	8,405,568,784	8,405,568,784	681	100.0	100.0
増 減	△804,734,813	△804,735,216	△804,735,216	△403	—	—

収入済額は、前年度と比較して804,735,216円(9.6%)減少している。

## 第21款 諸 収 入

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予 算 現 額 に 対 する 収 入 済 額 の 増 減 額	収 入 率	
					対 予 算	対 調 定
4 年 度	2,361,060,000	2,453,831,082	2,351,172,580	△9,887,420	99.6	95.8
3 年 度	2,498,140,000	2,478,627,737	2,404,424,095	△93,715,905	96.2	97.0
増 減	△137,080,000	△24,796,655	△53,251,515	83,828,485	—	—

収入済額は、前年度と比較して53,251,515円(2.2%)減少している。

## 第22款 市 債

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予 算 現 額 に 対 する 収 入 済 額 の 増 減 額	収 入 率	
					対 予 算	対 調 定
4 年 度	2,655,000,000	1,372,900,000	1,372,900,000	△1,282,100,000	51.7	100.0
3 年 度	2,540,000,000	748,100,000	748,100,000	△1,791,900,000	29.5	100.0
増 減	115,000,000	624,800,000	624,800,000	509,800,000	—	—

収入済額は、前年度と比較して624,800,000円(83.5%)増加している。

なお、令和4年度末の一般会計における未償還残高は9,725,799,259円であり、年度末における残高の推移は、次表のとおりである。

(単位：円)

区 分	30 年 度	元 年 度	2 年 度	3 年 度	4 年 度
未償還残高	9,481,182,025	9,815,593,244	10,073,884,409	9,617,909,405	9,725,799,259

### (3) 歳出

#### ア 歳出の概況

(単位：円、%)

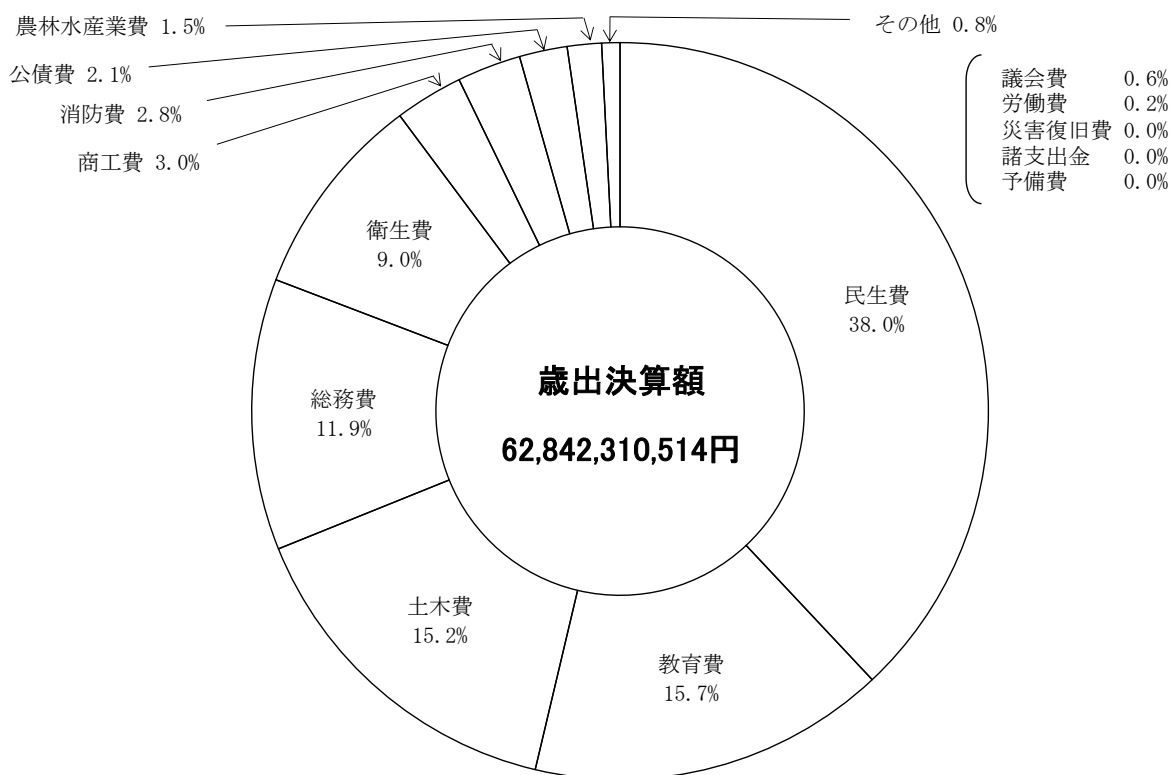
区 分	4 年 度		3 年 度		対 前 年 度 比 較	
	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比	増 減 額	増 減 率
1 議 会 費	387,181,649	0.6	384,801,326	0.6	2,380,323	0.6
2 総 務 費	7,482,696,084	11.9	5,588,428,814	8.6	1,894,267,270	33.9
3 民 生 費	23,900,046,800	38.0	25,699,237,571	39.7	△1,799,190,771	△7.0
4 衛 生 費	5,648,524,186	9.0	6,559,218,041	10.2	△910,693,855	△13.9
5 労 働 費	109,801,268	0.2	108,878,150	0.2	923,118	0.8
6 農林水産業費	930,877,648	1.5	863,338,652	1.3	67,538,996	7.8
7 商 工 費	1,858,334,541	3.0	2,057,910,372	3.2	△199,575,831	△9.7
8 土 木 費	9,550,317,090	15.2	12,498,451,558	19.3	△2,948,134,468	△23.6
9 消 防 費	1,781,571,962	2.8	1,590,480,921	2.5	191,091,041	12.0
10 教 育 費	9,893,198,740	15.7	8,079,301,986	12.5	1,813,896,754	22.5
11 災 害 復 旧 費	0	0.0	0	0.0	0	—
12 公 債 費	1,299,760,546	2.1	1,242,763,258	1.9	56,997,288	4.6
13 諸 支 出 金	0	0.0	0	0.0	0	—
14 予 備 費	0	0.0	0	0.0	0	—
歳 出 合 計	62,842,310,514	100.0	64,672,810,649	100.0	△1,830,500,135	△2.8

歳出決算額は62,842,310,514円であり、前年度と比較して1,830,500,135円(2.8%)減少している。

各款の歳出決算額で、前年度と比較して増加額の大きい項目は、総務費1,894,267,270円及び教育費1,813,896,754円である。減少額の大きい項目は、土木費2,948,134,468円及び民生費1,799,190,771円である。

歳出決算額における構成比は、民生費が最も大きく38.0%を占め、教育費15.7%、土木費15.2%の順となっている。

歳出の款別構成は、次図のとおりである。



### イ 歳出の性質別構成

(単位：千円、%)

区分	4年度	3年度	対前年度比較	
			増減額	増減率
消費的経費	45,312,740	46,402,181	△1,089,441	△2.3
人件費	10,411,477	10,140,110	271,367	2.7
物件費	14,293,707	14,315,726	△22,019	△0.2
維持補修費	757,985	832,879	△74,894	△9.0
扶助費	13,535,162	15,452,969	△1,917,807	△12.4
補助費等	6,314,409	5,660,497	653,912	11.6
投資的経費	8,934,754	10,819,924	△1,885,170	△17.4
その他経費	8,594,817	7,450,706	1,144,111	15.4
合計	62,842,311	64,672,811	△1,830,500	△2.8

※詳細は資料第4表「一般会計歳出性質別構成年度比較表」(P64～65)を参照

歳出を性質別に前年度と比較すると、その他経費が増加し、投資的経費及び消費的経費が減少している。その増加の主なものは、その他経費のうち積立金 753,244 千円 (61.2%) であり、減少の主なものは、扶助費 1,917,807 千円 (12.4%) である。

## ウ 翌年度繰越額及び不用額

(単位：円、%)

区 分	4 年 度	3 年 度	対 前 年 度 比 較	
			増 減 額	増減率
予 算 現 額	71,955,050,165	75,036,275,561	△3,081,225,396	△4.1
決 算 額	62,842,310,514	64,672,810,649	△1,830,500,135	△2.8
予算現額に対する割合	87.3	86.2	—	—
翌 年 度 繰 越 額	3,373,270,489	5,152,209,165	△1,778,938,676	△34.5
予算現額に対する割合	4.7	6.9	—	—
不 用 額	5,739,469,162	5,211,255,747	528,213,415	10.1
予算現額に対する割合	8.0	6.9	—	—

※詳細は資料第5表「一般会計歳出款別一覧表」(P66～67)を参照

翌年度繰越額は3,373,270,489円であり、前年度と比較して1,778,938,676円(34.5%)減少している。繰越額の主なものは、教育費1,466,846,400円及び土木費1,211,175,528円である。

不用額は5,739,469,162円であり、前年度と比較して528,213,415円(10.1%)増加している。不用額の主なものは、民生費2,327,359,222円、教育費1,042,191,460円及び土木費931,448,970円である。

## エ 科目別歳出

各款別の決算状況は、次のとおりである。

### 第1款 議 会 費

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額			翌 年 度 繰 越 額	不 用 額
		金 額	執行率	対前年 度 比		
4 年 度	403,290,000	387,181,649	96.0	100.6	0	16,108,351
3 年 度	398,385,000	384,801,326	96.6	99.9	1,869,000	11,714,674
増 減	4,905,000	2,380,323	—	—	△1,869,000	4,393,677

支出済額は、前年度と比較して2,380,323円(0.6%)増加している。

支出の主なものは、議員人件費事業282,036,078円である。

不用額の主なものは、委員会視察事業4,640,000円である。

## 第2款 総 務 費

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額			翌 年 度 繰 越 額	不 用 額
		金 額	執行率	対前年 度 比		
4 年 度	8,131,206,500	7,482,696,084	92.0	133.9	55,825,000	592,685,416
3 年 度	6,276,266,000	5,588,428,814	89.0	24.8	54,920,500	632,916,686
増 減	1,854,940,500	1,894,267,270	—	—	904,500	△40,231,270

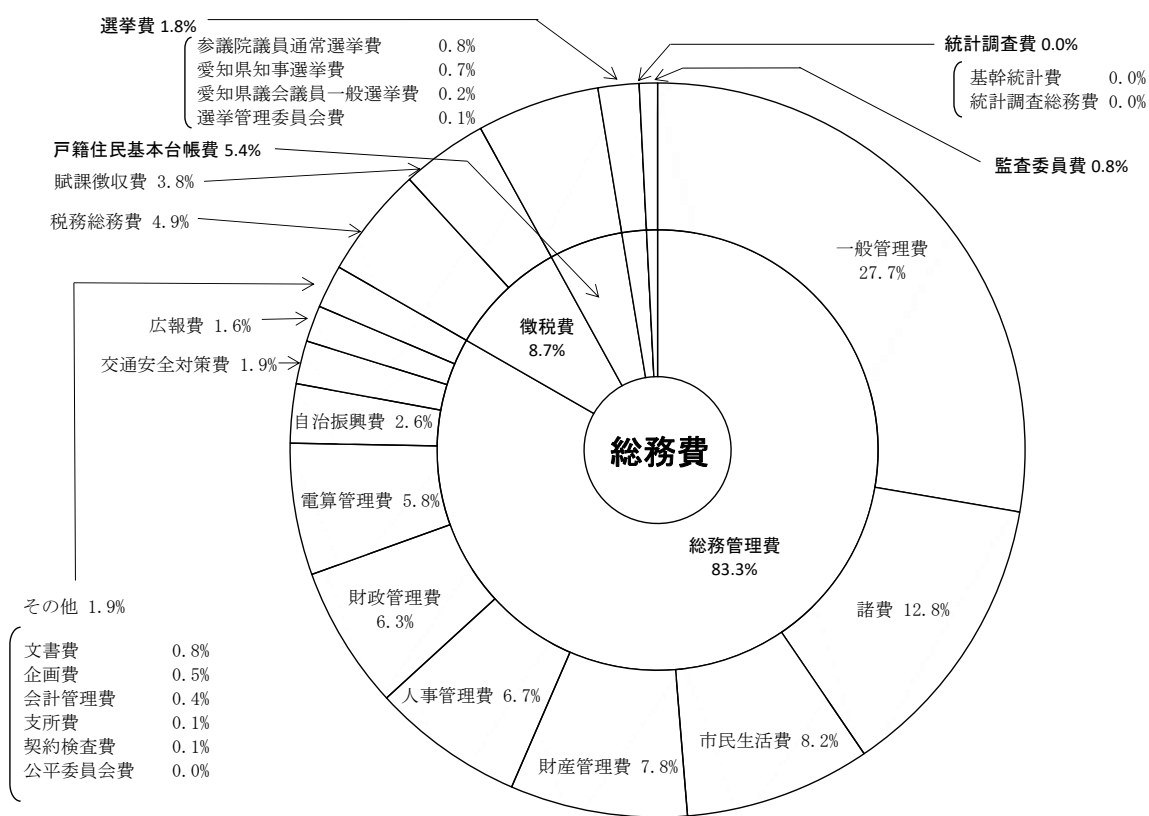
支出済額は、前年度と比較して1,894,267,270円(33.9%)増加している。

支出の主なものは、公共施設維持保全基金積立事業 508,204,913 円、財政調整基金積立事業 459,508,207 円、市民生活支援事業 439,948,705 円、税外収入過年度還付事業（生活福祉課）344,379,447 円及び税外収入過年度還付事業（子育て推進課）323,876,633 円である。

翌年度繰越額は、市民生活支援事業 49,940,000 円及び庁舎管理事業 5,885,000 円である。

不用額の主なものは、一般管理費の職員人件費事業 89,882,808 円、市税等還付事業 76,409,233 円及び人事管理費の職員人件費事業 75,084,677 円である。

総務費の構成は、次図のとおりである。



### 第3款 民 生 費

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額			翌 年 度 繰 越 額	不 用 額
		金 額	執行率	対前年 度 比		
4 年 度	26,453,487,583	23,900,046,800	90.3	93.0	226,081,561	2,327,359,222
3 年 度	28,620,537,640	25,699,237,571	89.8	118.9	553,315,583	2,367,984,486
増 減	△2,167,050,057	△1,799,190,771	—	—	△327,234,022	△40,625,264

支出済額は、前年度と比較して1,799,190,771円(7.0%)減少している。

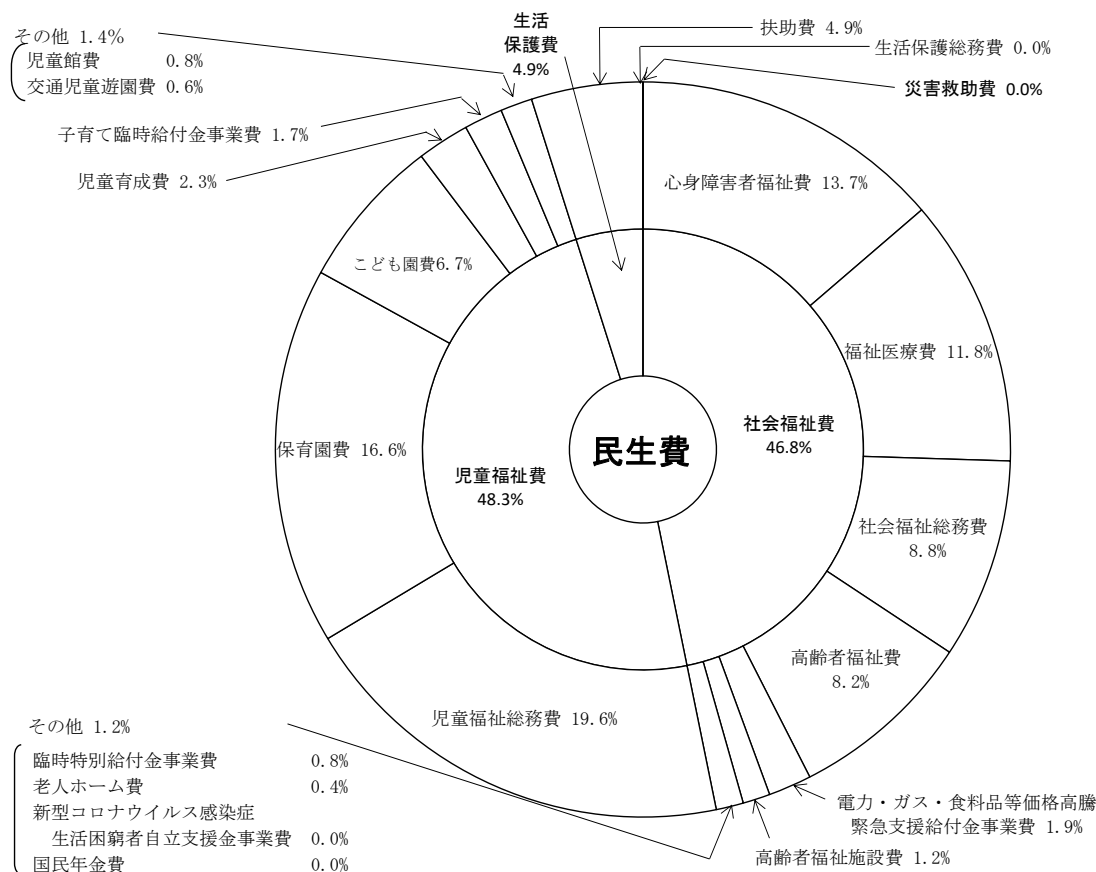
支出の主なものは、児童手当支給事業2,549,069,503円、私立保育所運営支援事業1,499,999,606円及び訓練等給付事業1,268,414,003円である。

その他の事業として、介護保険会計をはじめ3会計への繰出事業2,665,987,148円である。

翌年度繰越額の主なものは、東刈谷保育園大規模改造事業82,514,000円及び幼稚園業務支援システム導入事業33,593,000円である。

不用額の主なものは、私立保育所運営支援事業252,048,394円、生活保護措置事業242,233,754円及び住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金支給事業167,800,000円である。

民生費の構成は、次図のとおりである。





## 第4款 衛 生 費

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額			翌 年 度 繰 越 額	不 用 額
		金 額	執 行 率	対 前 年 度 比		
4 年 度	6,506,689,021	5,648,524,186	86.8	86.1	331,460,000	526,704,835
3 年 度	7,209,877,158	6,559,218,041	91.0	121.1	9,485,021	641,174,096
増 減	△703,188,137	△910,693,855	—	—	321,974,979	△114,469,261

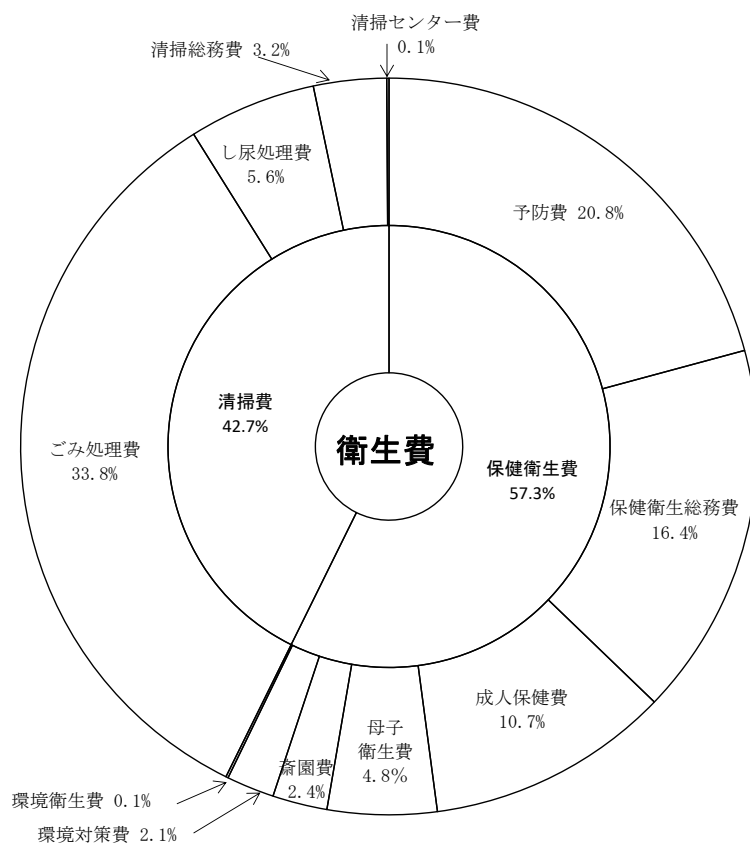
支出済額は、前年度と比較して910,693,855円(13.9%)減少している。

支出の主なものは、刈谷知立環境組合分担事業1,080,488,000円、新型コロナウイルスワクチン接種事業550,295,409円、予防接種事業460,862,557円、ごみ収集業務事業404,796,754円及び刈谷豊田総合病院補助事業311,304,000円である。

翌年度繰越額は、新型コロナウイルスワクチン接種事業331,460,000円である。

不用額の主なものは、予防接種事業138,974,610円、新型コロナウイルスワクチン接種事業77,405,761円及び特定健康診査等事業54,661,090円である。

衛生費の構成は、次図のとおりである。



## 第5款 労働費

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額			翌 年 度 繰 越 額	不 用 額
		金 額	執行率	対前年 度 比		
4 年 度	112,572,000	109,801,268	97.5	100.8	0	2,770,732
3 年 度	113,592,000	108,878,150	95.9	88.5	0	4,713,850
増 減	△1,020,000	923,118	—	—	0	△1,943,118

支出済額は、前年度と比較して923,118円(0.8%)増加している。

支出の主なものは、労働金庫預託事業100,000,000円である。

不用額の主なものは、首都圏人材確保支援事業2,000,000円である。

## 第6款 農林水産業費

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額			翌 年 度 繰 越 額	不 用 額
		金 額	執行率	対前年 度 比		
4 年 度	1,046,470,873	930,877,648	89.0	107.8	26,100,000	89,493,225
3 年 度	1,102,069,000	863,338,652	78.3	118.9	177,591,873	61,138,475
増 減	△55,598,127	67,538,996	—	—	△151,491,873	28,354,750

支出済額は、前年度と比較して67,538,996円(7.8%)増加している。

支出の主なものは、畜産振興対策事業167,573,151円、農業用施設整備事業160,442,358円、農業用施設等管理事業68,825,943円、多面的機能支払交付金事業44,375,000円及び単独土地改良事業41,852,800円である。

翌年度繰越額の主なものは、農業用施設整備事業21,100,000円である。

不用額の主なものは、農業用施設整備事業22,347,642円、県営経営体育成基盤整備事業(刈谷北部地区)10,438,349円及び農業人材力強化総合支援事業8,250,000円である。

## 第7款 商 工 費

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額			翌 年 度 繰 越 額	不 用 額
		金 額	執行率	対前年 度 比		
4 年 度	1,978,094,000	1,858,334,541	93.9	90.3	17,802,000	101,957,459
3 年 度	2,314,558,000	2,057,910,372	88.9	87.6	21,588,000	235,059,628
増 減	△336,464,000	△199,575,831	—	—	△3,786,000	△133,102,169

支出済額は、前年度と比較して199,575,831円(9.7%)減少している。

支出の主なものは、産業立地促進基金積立事業 500,193,699 円、商工業振興資金貸付預託事業 325,000,000 円、産業振興センターの施設管理事業 183,181,048 円及び観光協会補助事業 111,342,335 円である。

翌年度繰越額は、企業立地推進事業 17,802,000 円である。

不用額の主なものは、産業振興センターの施設管理事業 23,154,946 円、小規模企業者設備投資促進補助事業 13,921,265 円及び商業者応援キャッシュレス決済ポイント還元事業 11,362,937 円である。

## 第8款 土 木 費

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額			翌 年 度 繰 越 額	不 用 額
		金 額	執行率	対前年 度 比		
4 年 度	11,692,941,588	9,550,317,090	81.7	76.4	1,211,175,528	931,448,970
3 年 度	15,088,737,863	12,498,451,558	82.8	123.7	2,012,157,588	578,128,717
増 減	△3,395,796,275	△2,948,134,468	—	—	△800,982,060	353,320,253

支出済額は、前年度と比較して2,948,134,468円(23.6%)減少している。

支出の主なものは、道路橋りょう費関係事業として、道路補修事業 685,213,918 円、市道02-5号線他道路新設改良事業 435,613,055 円、市道01-40号線他道路新設改良事業 166,661,895 円及び橋りょう長寿命化整備事業 153,910,112 円である。

河川費関係事業として、排水機場改修事業 136,176,100 円及び準用河川草野川改修事業 124,792,800 円である。

都市計画費関係事業として、公園管理事業 605,723,370 円、都市交通施設整備基金積立事業 507,375,134 円、岩ヶ池公園整備事業 480,424,005 円、公共施設連絡バス運行管理事業 354,529,682 円、J R刈谷駅総合改善事業 292,980,139 円、ウイングデッキ整備事業 226,892,297 円及び公園再整備事業 219,668,020 円である。

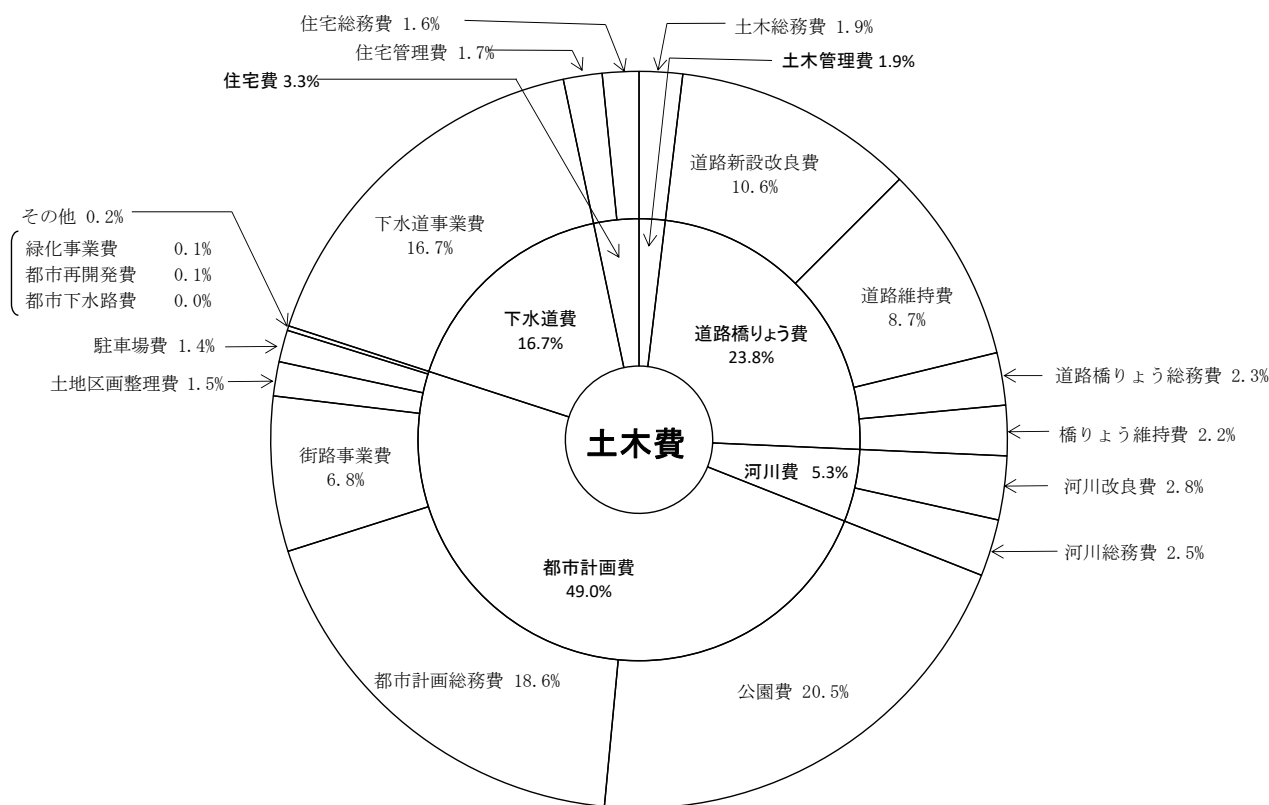
住宅費関係事業として、市営住宅外部整備事業 70,917,000 円である。

その他の事業として、下水道事業会計出資等事業 1,563,846,000 円である。

翌年度繰越額の主なものは、道路補修事業 234,000,000 円、J R刈谷駅総合改善事業 164,243,000 円、市道02-5号線他道路新設改良事業 157,771,017 円及びウイングデッキ整備事業 129,048,500 円である。

不用額の主なものは、岩ヶ池公園整備事業 204,952,580 円及び市道02-5号線他道路新設改良事業 135,017,332 円である。

土木費の構成は、次図のとおりである。



## 第9款 消 防 費

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額			翌 年 度 繰 越 額	不 用 額
		金 額	執行率	対前年 度 比		
4 年 度	1,850,449,000	1,781,571,962	96.3	112.0	37,980,000	30,897,038
3 年 度	1,654,752,000	1,590,480,921	96.1	95.5	29,673,000	34,598,079
増 減	195,697,000	191,091,041	—	—	8,307,000	△3,701,041

支出済額は、前年度と比較して191,091,041円(12.0%)増加している。

支出の主なものは、衣浦東部広域連合分担事業 1,457,120,218 円、水防倉庫整備事業 107,575,160 円、災害対策管理事業 48,032,065 円及び防災情報伝達事業 38,626,020 円である。

翌年度繰越額は、水防倉庫整備事業 37,980,000 円である。

不用額の主なものは、水防倉庫整備事業 6,095,840 円である。

## 第10款 教 育 費

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額			翌 年 度 繰 越 額	不 用 額
		金 額	執行率	対前年 度 比		
4 年 度	12,402,236,600	9,893,198,740	79.8	122.5	1,466,846,400	1,042,191,460
3 年 度	10,912,418,900	8,079,301,986	74.0	90.0	2,291,608,600	541,508,314
増 減	1,489,817,700	1,813,896,754	—	—	△824,762,200	500,683,146

支出済額は、前年度と比較して1,813,896,754円(22.5%)増加している。

支出の主なものは、学校関係事業として、小学校の体育館空調設備整備事業 710,155,600 円、小学校のICT教育事業 442,595,427 円、富士松東小学校大規模改造事業 310,565,739 円、小学校管理事業 225,395,709 円及び中学校のICT教育事業 208,066,229 円である。

社会教育関係事業として、市民休暇村大規模改造事業 949,093,592 円、総合文化センターの施設管理事業 568,298,688 円及び北部生涯学習センター施設管理事業 109,392,826 円である。

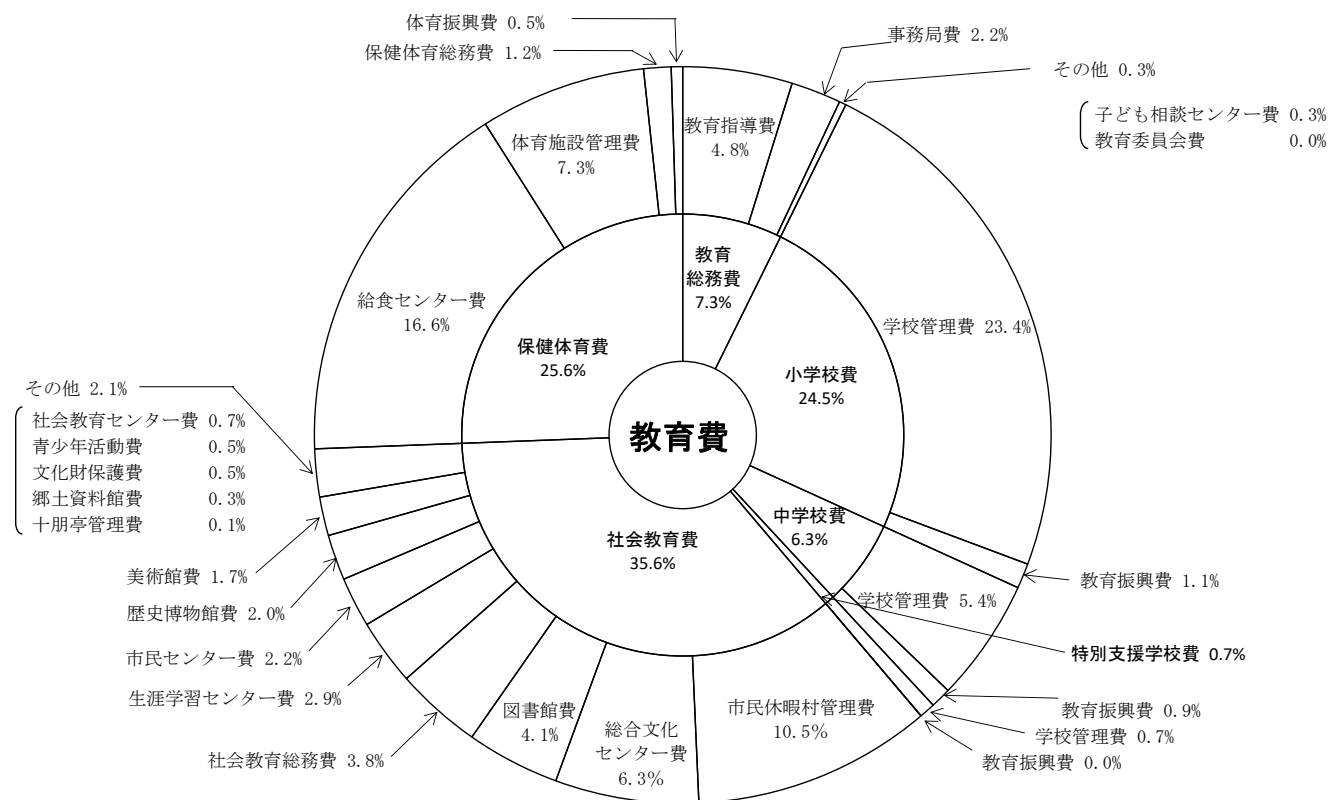
保健体育関係事業として、給食調理事業 1,145,248,519 円、ウイングアリーナ刈谷等施設管理事業 317,231,283 円、学校給食センターの施設管理事業 198,473,612 円、体育館等施設管理事業 194,051,469 円及び設備整備事業 122,873,021 円である。

翌年度繰越額の主なものは、雁が音中学校大規模改造事業 430,230,000 円、富士松東小学校大

規模改造事業 410,300,000 円、ウィングアリーナ刈谷等施設改修事業 340,000,000 円、富士松南小学校体育館改築事業 136,686,400 円及び住吉小学校擁壁改修事業 83,000,000 円である。

不用額の主なものは、小学校の体育館空調設備整備事業 413,782,400 円及び小学校の I C T 教育事業 61,304,131 円である。

教育費の構成は、次図のとおりである。



## 第 11 款 災 害 復 旧 費

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額			翌 年 度 繰 越 額	不 用 額
		金 額	執行率	対前年 度 比		
4 年 度	43,000,000	0	0.0	—	0	43,000,000
3 年 度	43,000,000	0	0.0	—	0	43,000,000
増 減	0	0	—	—	0	0

## 第12款 公 債 費

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額			翌 年 度 繰 越 額	不 用 額
		金 額	執行率	対前年 度 比		
4 年 度	1,304,612,000	1,299,760,546	99.6	104.6	0	4,851,454
3 年 度	1,272,081,000	1,242,763,258	97.7	108.2	0	29,317,742
増 減	32,531,000	56,997,288	—	—	0	△24,466,288

支出済額は、前年度と比較して56,997,288円(4.6%)増加している。

支出は、元金の償還金1,265,010,146円及び利子の償還金34,750,400円である。目的別の主なものは、教育債725,403,214円、土木債171,403,012円及び減税補てん債130,882,486円である。

## 第13款 諸 支 出 金

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額			翌 年 度 繰 越 額	不 用 額
		金 額	執行率	対前年 度 比		
4 年 度	1,000	0	0.0	—	0	1,000
3 年 度	1,000	0	0.0	—	0	1,000
増 減	0	0	—	—	0	0

## 第14款 予 備 費

(単位：円、%)

区 分	充 用 前 の 予 算 現 額	充 用 額			翌 年 度 繰 越 額	不 用 額
		金 額	充用率	対前年 度 比		
4 年 度	30,000,000	0	0.0	—	0	30,000,000
3 年 度	30,000,000	0	0.0	—	0	30,000,000
増 減	0	0	—	—	0	0

### 3 特別会計

#### (1) 概要

(単位：円、%)

歳	会計別	決算額		対前年度比較	
		4年度	3年度	増減額	増減率
入	刈谷小垣江駅東部 土地区画整理事業会計	886,241,219	976,073,869	△89,832,650	△9.2
	刈谷野田北部 土地区画整理事業会計	275,886,810	162,926,113	112,960,697	69.3
	国民健康保険会計	11,333,741,433	11,665,899,296	△332,157,863	△2.8
	後期高齢者医療会計	2,062,434,726	1,978,789,912	83,644,814	4.2
	介護保険会計	9,272,789,241	9,136,852,337	135,936,904	1.5
	計	23,831,093,429	23,920,541,527	△89,448,098	△0.4

歳入決算額の合計は、23,831,093,429円であり、前年度と比較して89,448,098円(0.4%)減少している。



(単位：円、%)

歳	会 計 別	決 算 額		対 前 年 度 比 較	
		4 年 度	3 年 度	増 減 額	増 減 率
	刈谷小垣江駅東部 土地区画整理事業会計	110,656,294	95,098,587	15,557,707	16.4
	刈谷野田北部 土地区画整理事業会計	122,306,364	31,045,303	91,261,061	294.0
	国民健康保険会計	11,014,442,352	10,944,927,384	69,514,968	0.6
	後期高齢者医療会計	2,060,205,215	1,976,207,681	83,997,534	4.3
	介護保険会計	8,931,235,677	8,887,698,316	43,537,361	0.5
出	計	22,238,845,902	21,934,977,271	303,868,631	1.4

歳出決算額の合計は、22,238,845,902円であり、前年度と比較して303,868,631円(1.4%)増加している。

特別会計の決算収支状況は、次表のとおりである。

(単位：円)

会 計 別	形 式 収 支 (歳入歳出差引額)		実 質 収 支		単 年 度 収 支	
	4 年 度	3 年 度	4 年 度	3 年 度	4 年 度	3 年 度
刈谷小垣江駅東部 土地区画整理事業会計	775,584,925	880,975,282	746,831,546	880,975,282	△134,143,736	△32,086,063
刈谷野田北部土地 区画整理事業会計	153,580,446	131,880,810	84,445,075	131,880,810	△47,435,735	△31,039,570
国民健康保険会計	319,299,081	720,971,912	319,299,081	720,971,912	△401,672,831	△199,416,821
後期高齢者医療会計	2,229,511	2,582,231	2,229,511	2,582,231	△352,720	△450,442
介護保険会計	341,553,564	249,154,021	341,553,564	249,154,021	92,399,543	△194,919,082
計	1,592,247,527	1,985,564,256	1,494,358,777	1,985,564,256	△491,205,479	△457,911,978

## (2) 会計別決算状況

各会計別の決算状況は、次のとおりである。

### ア 刈谷小垣江駅東部土地区画整理事業特別会計

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	決 算 額			予算現額に対する	
		歳 入	歳 出	差引残額	収入率	執行率
4 年度	855,017,000	886,241,219	110,656,294	775,584,925	103.7	12.9
3 年度	911,096,773	976,073,869	95,098,587	880,975,282	107.1	10.4
増 減	△56,079,773	△89,832,650	15,557,707	△105,390,357	—	—

※詳細は資料第7表「特別会計歳入款別一覧表」(P72～75)、資料第8表「特別会計歳出款別一覧表」(P76～79)、資料第9表「特別会計歳出節別決算額集計表」(P80～81)を参照

歳入歳出差引残額 775,584,925 円を翌年度へ繰り越している。

#### 歳 入

歳入決算額は、前年度と比較して 89,832,650 円(9.2%)減少している。

歳入の主なものは、繰越金 880,975,282 円である。

#### 歳 出

歳出決算額は、前年度と比較して 15,557,707 円(16.4%)増加している。

歳出の主なものは、補償、補填及び賠償金 40,698,749 円及び償還金、利子及び割引料 24,116,119 円である。

### イ 刈谷野田北部土地区画整理事業特別会計

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	決 算 額			予算現額に対する	
		歳 入	歳 出	差引残額	収入率	執行率
4 年度	287,455,000	275,886,810	122,306,364	153,580,446	96.0	42.5
3 年度	142,465,000	162,926,113	31,045,303	131,880,810	114.4	21.8
増 減	144,990,000	112,960,697	91,261,061	21,699,636	—	—

※詳細は資料第7表「特別会計歳入款別一覧表」(P72～75)、資料第8表「特別会計歳出款別一覧表」(P76～79)、資料第9表「特別会計歳出節別決算額集計表」(P80～81)を参照

歳入歳出差引残額 153,580,446 円を翌年度へ繰り越している。

#### 歳 入

歳入決算額は、前年度と比較して 112,960,697 円(69.3%)増加している。

歳入の主なものは、繰入金 144,000,000 円及び繰越金 131,880,810 円である。

#### 歳 出

歳出決算額は、前年度と比較して 91,261,061 円(294.0%)増加している。

歳出の主なものは、補償、補填及び賠償金 81,646,126 円及び工事請負費 16,665,000 円である。

## ウ 国民健康保険特別会計

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	決 算 額			予算現額に対する	
		歳 入	歳 出	差引残額	収入率	執行率
4 年度	11,652,125,000	11,333,741,433	11,014,442,352	319,299,081	97.3	94.5
3 年度	11,337,824,000	11,665,899,296	10,944,927,384	720,971,912	102.9	96.5
増 減	314,301,000	△332,157,863	69,514,968	△401,672,831	—	—

※詳細は資料第7表「特別会計歳入款別一覧表」(P72～75)、資料第8表「特別会計歳出款別一覧表」(P76～79)、資料第9表「特別会計歳出節別決算額集計表」(P80～81)を参照

歳入歳出差引残額 319,299,081 円を翌年度へ繰り越している。

### 歳 入

歳入決算額は、前年度と比較して 332,157,863 円(2.8%)減少している。

歳入の主なものは、県支出金 7,331,331,078 円、国民健康保険税 2,406,488,110 円、繰入金 847,875,753 円及び繰越金 720,971,912 円である。

なお、国民健康保険税の収納状況は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	調 定 額 ①	収 入 済 額 ②	不納欠損額	収入未済額	収 納 率 (②/①)	前 年 度 収 納 率
現 年 度 分	2,433,171,000	2,342,774,520	0	90,396,480	96.3	96.6
滞 納 繰 越 分	275,349,434	63,713,590	9,505,963	202,129,881	23.1	21.6
合 計	2,708,520,434	2,406,488,110	9,505,963	292,526,361	88.8	89.5

調定額 2,708,520,434 円に対し、収入済額は 2,406,488,110 円で収納率は 88.8%となっており、前年度と比較して 0.7 ポイント低下している。

### 歳 出

歳出決算額は、前年度と比較して 69,514,968 円(0.6%)増加している。

歳出の主なものは、保険給付費 7,186,183,898 円及び国民健康保険事業費納付金 3,574,039,967 円である。

保険給付費は、前年度と比較して 43,186,880 円(0.6%)減少し、保険給付費が歳出総額に占める割合は 65.2%である。

## エ 後期高齢者医療特別会計

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	決 算 額			予算現額に対する	
		歳 入	歳 出	差引残額	収入率	執行率
4 年 度	2,183,740,000	2,062,434,726	2,060,205,215	2,229,511	94.4	94.3
3 年 度	2,085,096,000	1,978,789,912	1,976,207,681	2,582,231	94.9	94.8
増 減	98,644,000	83,644,814	83,997,534	△352,720	—	—

※詳細は資料第7表「特別会計歳入款別一覧表」(P72～75)、資料第8表「特別会計歳出款別一覧表」(P76～79)、資料第9表「特別会計歳出節別決算額集計表」(P80～81)を参照

歳入歳出差引残額2,229,511円を翌年度へ繰り越している。

### 歳 入

歳入決算額は、前年度と比較して83,644,814円(4.2%)増加している。

歳入の主なものは、後期高齢者医療保険料1,830,479,200円及び繰入金227,713,395円である。

なお、後期高齢者医療保険料の収納状況は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	調 定 額 ①	収 入 済 額 ②	不納欠損額	収入未済額	収 納 率 (②/①)	前 年 度 収 納 率
現 年 度 分	1,832,423,800	1,828,717,500	0	3,706,300	99.8	99.8
滞 納 繰 越 分	4,142,800	1,761,700	265,900	2,115,200	42.5	58.7
合 計	1,836,566,600	1,830,479,200	265,900	5,821,500	99.7	99.8

調定額1,836,566,600円に対し、収入済額は1,830,479,200円で収納率は99.7%となっており、前年度と比較して0.1ポイント低下している。

### 歳 出

歳出決算額は、前年度と比較して83,997,534円(4.3%)増加している。

歳出の主なものは、後期高齢者医療広域連合納付金2,052,501,355円である。

## オ 介護保険特別会計

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	決 算 額			予算現額に対する	
		歳 入	歳 出	差引残額	収入率	執行率
4 年 度	9,673,610,000	9,272,789,241	8,931,235,677	341,553,564	95.9	92.3
3 年 度	9,428,872,000	9,136,852,337	8,887,698,316	249,154,021	96.9	94.3
増 減	244,738,000	135,936,904	43,537,361	92,399,543	—	—

※詳細は資料第7表「特別会計歳入款別一覧表」(P72～75)、資料第8表「特別会計歳出款別一覧表」(P76～79)、資料第9表「特別会計歳出節別決算額集計表」(P80～81)を参照

歳入歳出差引残額 341,553,564 円を翌年度へ繰り越している。

### 歳 入

歳入決算額は、前年度と比較して 135,936,904 円(1.5%)増加している。

歳入の主なものは、支払基金交付金 2,191,776,000 円、保険料 2,075,519,212 円、繰入金 1,874,771,000 円及び国庫支出金 1,656,751,318 円である。

なお、介護保険料の収納状況は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	調 定 額 ①	収 入 済 額 ②	不納欠損額	収入未済額	収 納 率 (②/①)	前 年 度 収 納 率
現 年 度 分	2,079,516,942	2,071,186,542	0	8,330,400	99.6	99.6
滞 納 繰 越 分	18,767,677	4,332,670	2,996,707	11,438,300	23.1	23.5
合 計	2,098,284,619	2,075,519,212	2,996,707	19,768,700	98.9	98.9

調定額 2,098,284,619 円に対し、収入済額は 2,075,519,212 円で収納率は 98.9%となっており、前年度と比較して横ばいである。

### 歳 出

歳出決算額は、前年度と比較して 43,537,361 円(0.5%)増加している。

歳出の主なものは、保険給付費 7,833,741,012 円である。

保険給付費は、前年度と比較して 195,468,322 円(2.6%)増加し、保険給付費が歳出総額に占める割合は 87.7%である。

## 4 市 債

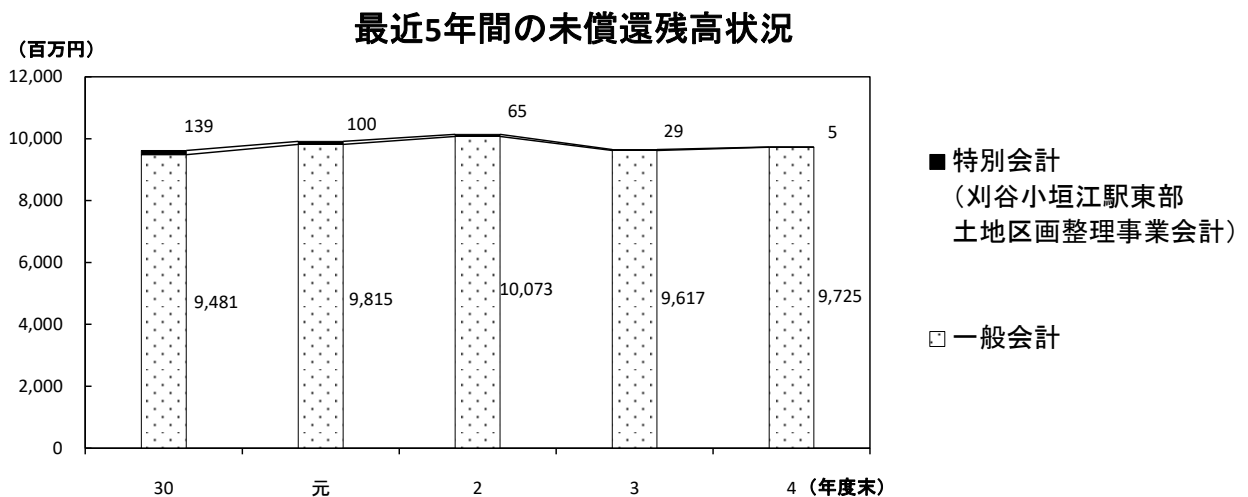
### (1) 未償還残高

(単位：円、%)

区 分	3 年 度 末	4 年 度 中		4 年 度 末	対 前 年 度 比 較	
		起 債 額	元 金 償 還 額		増 減 額	増 減 率
一 般 会 計	9,617,909,405	1,372,900,000	1,265,010,146	9,725,799,259	107,889,854	1.1
特 別 会 計 刈谷小垣江駅東部 土地区画整理事業	29,786,000	0	23,841,000	5,945,000	△23,841,000	△80.0
合 計	9,647,695,405	1,372,900,000	1,288,851,146	9,731,744,259	84,048,854	0.9

一般会計及び特別会計における市債は、起債額 1,372,900,000 円、元金償還額 1,288,851,146 円である。未償還残高は、前年度と比較して 84,048,854 円(0.9%)増加している。

年度末における未償還残高の推移は、次図のとおりである。



### (2) 公債費（一般会計及び特別会計）

(単位：円、%)

区 分	4 年 度	3 年 度	対 前 年 度 比 較	
			増 減 額	増 減 率
元 金 償 還 額	1,288,851,146	1,239,422,271	49,428,875	4.0
利 子 支 払 額	35,025,519	39,405,299	△4,379,780	△11.1
合 計	1,323,876,665	1,278,827,570	45,049,095	3.5

一般会計及び特別会計における公債費は 1,323,876,665 円であり、前年度と比較して 45,049,095 円(3.5%)増加している。

## 5 財政指標

区 分	30 年 度	元 年 度	2 年 度	3 年 度	4 年 度
財政力指数(単年度)	1.26	1.44	1.28	1.21	1.22
経常収支比率	74.2%	80.6%	81.2%	84.9%	83.5%
実質公債費比率	△3.0%	△2.9%	△2.7%	△2.2%	△1.9%

### (1) 財政力指数

$$\left[ \begin{array}{l} \text{算定方法：} \frac{\text{基準財政収入額}}{\text{基準財政需要額}} \end{array} \right]$$

財政力指数は、市の財政力を示す指標で、この指数が1を超えるほど財源に余裕があるとされている。

令和4年度の財政力指数は1.22で、前年度と比較して0.01ポイント上昇している。

### (2) 経常収支比率

$$\left[ \begin{array}{l} \text{算定方法：} \frac{\text{経常経費充当一般財源}}{(\text{経常一般財源}) + (\text{減収補てん債特例分発行額}) + (\text{臨時財政対策債発行額}) + (\text{猶予特例債発行額})} \times 100 \end{array} \right]$$

経常収支比率は、財政構造の弾力性を判断する指標で、この比率が低いほど財政構造の弾力性が高いとされている。

令和4年度の経常収支比率は83.5%で、前年度と比較して1.4ポイント低下している。

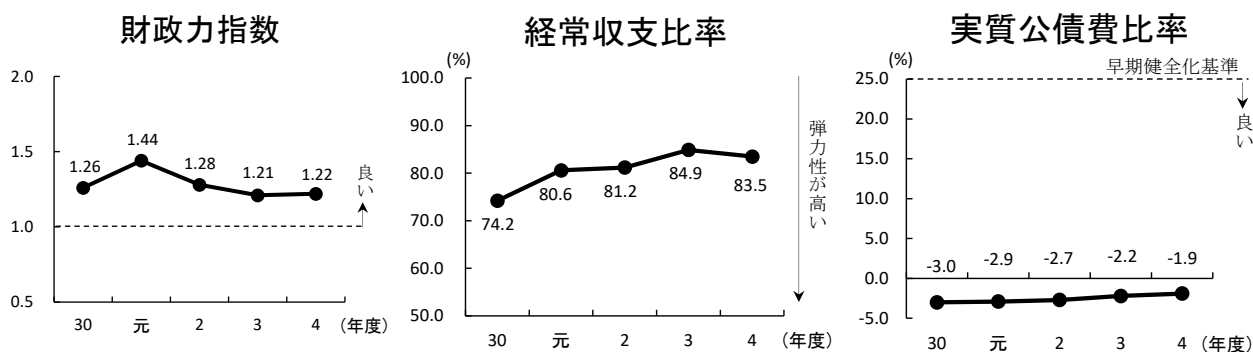
### (3) 実質公債費比率

$$\left[ \begin{array}{l} \text{算定方法：} \frac{(\text{地方債の元利償還金} + \text{準元利償還金}) - (\text{特定財源} + \text{元利償還金} \cdot \text{準元利償還金に係る基準財政需要額算入額})}{\text{標準財政規模} - (\text{元利償還金} \cdot \text{準元利償還金に係る基準財政需要額算入額})} \times 100 \\ (\text{3か年平均}) \end{array} \right]$$

実質公債費比率は、財政規模に対する一般会計等が負担する元利償還金等の比率で、低い方が望ましく、早期健全化基準(地方公共団体の財政の健全化に関する法律で定められた数値)は25%である。

令和4年度の実質公債費比率は△1.9%で、前年度と比較して0.3ポイント上昇している。

以上、3指標とも財政運営上においては健全と判断される水準にある。





## 6 財産に関する調書

### (1) 財産状況

区	分	単位	3年度末現在高	4年度中増減高	4年度末現在高
公有財産	土地	m <sup>2</sup>	3,430,872.20	4,640.50	3,435,512.70
	建物	m <sup>2</sup>	573,831.26	481.16	574,312.42
	物権	千円	15,000	0	15,000
	無体財産権	件	1	0	1
	有価証券	千円	3,713	0	3,713
	出資による権利	千円	135,181	4,400	139,581
物品	点	890	11	901	
基金	円	23,847,560,070	582,196,764	24,429,756,834	

#### ア 公有財産

土地の増加の主なものは、亀城公園用地及びため池用地の取得によるものである。

建物の増加の主なものは、水防倉庫の建設によるものである。

出資による権利の増加は、刈谷知立みらい電力株式会社出資金が皆増したことによるものである。

#### イ 物品

物品の増加の主なものは、事務用機器類の取得によるものである。

#### ウ 基金

基金は、前年度末と比較して 582,196,764 円増加し、令和 4 年度末現在高は 24,429,756,834 円となっている。

各基金の状況は、次ページの表のとおりである。

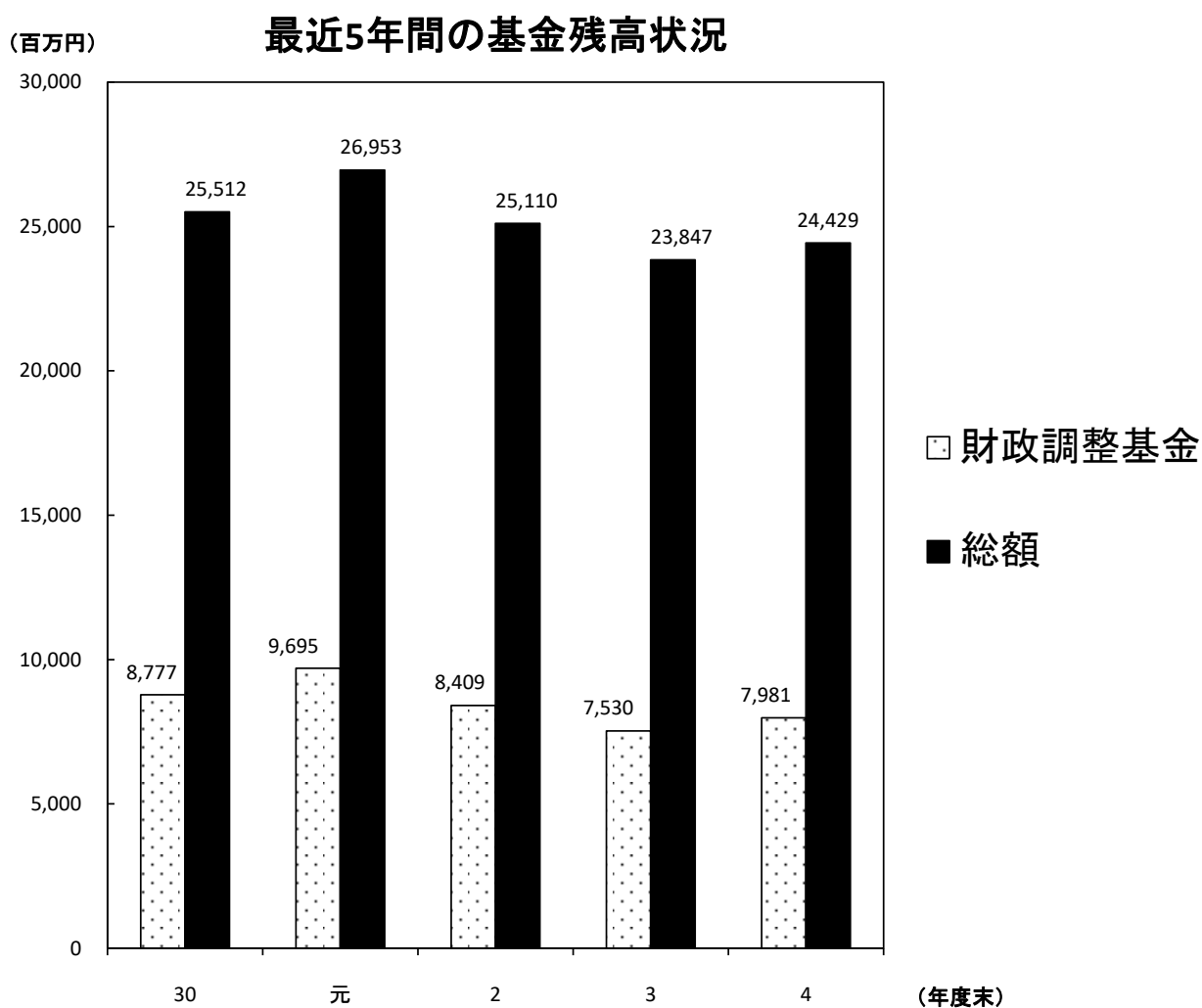
## 基 金

(単位：円)

区 分	3 年度末現在高	4 年度中増減高	4 年度末現在高
財政調整基金	7,530,583,620	450,913,207	7,981,496,827
国際交流振興基金	226,141,110	0	226,141,110
美術品等購入基金	絵画等 (351点) 183,587,400 411,716,954	絵画等 (4点) 8,195,000 △7,687,385	絵画等 (355点) 191,782,400 404,029,569
地域福祉基金	272,770,071	337,469	273,107,540
一般廃棄物処理施設等整備基金	0	0	0
国民健康保険基金	270,150,254	379,657	270,529,911
介護保険基金	720,680,678	△200,293,979	520,386,699
緑化推進基金	316,694,726	△170,888	316,523,838
亀城公園等整備基金	1,671,262,622	3,570,036	1,674,832,658
市民活動支援基金	7,926,936	5,179,901	13,106,837
公共施設維持保全基金	6,214,387,219	△163,795,087	6,050,592,132
一般旅券収入印紙購入基金	印紙 (598枚) 2,569,000 7,431,000	印紙 (586枚) 3,290,000 △3,290,000	印紙 (1,184枚) 5,859,000 4,141,000
都市交通施設整備基金	5,811,658,480	29,375,134	5,841,033,614
産業立地促進基金	200,000,000	456,193,699	656,193,699
合 計	23,847,560,070	582,196,764	24,429,756,834

※合計金額は、美術品等購入基金の絵画等の金額及び一般旅券収入印紙購入基金の収入印紙の金額を含む。

基金残高の推移は、次図のとおりである。



以上が令和4年度における一般会計・特別会計の歳入歳出決算審査の概要であり、以下のとおり審査意見を述べる。

## 1 総括

令和4年度の決算内容は、一般会計・特別会計の総額で歳入は933億5,958万8千円、歳出は850億8,115万6千円となり、前年度と比較して歳入は28億3,459万7千円(2.9%)、歳出は15億2,663万1千円(1.8%)それぞれ減少した。

歳入歳出差引額から翌年度へ繰り越すべき財源を差し引いた実質収支は、一般会計47億7,197万3千円、特別会計14億9,435万8千円の黒字となった。

財政状況を財政指標で見ると、数値が1を超えるほど財源に余裕があるとされている財政力指数は1.22で、前年度と比較して0.01ポイント上昇した。また、数値の低い方が財政構造の弾力性が高いとされている経常収支比率は83.5%で、前年度と比較して1.4ポイント低下し、同じく数値の低い方が財政は健全であるとされている実質公債費比率は△1.9%で、前年度と比較して0.3ポイント上昇した。

これら3つの財政指標は、いずれも財政が健全であることを示すものとなっている。

税収は回復傾向にあるが、大規模事業や物価高騰による経費の増加も見込まれるため、引き続き動向を注視していく必要があると考える。

## 2 一般会計

### (1) 歳入について

決算額は695億2,849万4千円で、前年度と比較して27億4,514万9千円(3.8%)減少した。

歳入減少の主なものとして、国庫支出金が84億5,997万6千円となり、前年度と比較して37億9,700万7千円(31.0%)減少した。これは主に児童福祉費国庫補助金で子育て世帯に対する給付金に係る補助金が減少したことによるものである。

市税は、個人市民税が123億6,407万7千円、法人市民税が30億1,953万7千円、固定資産税が166億7,414万8千円で、市税全体としては366億457万2千円となり、前年度と比較して20億5,241万5千円(5.9%)増加した。これは主に、自動車関連企業の業績回復等により、法人市民税が8億4,697万5千円(39.0%)増加したことによるものである。

繰入金金は13億308万3千円で、前年度と比較して14億6,397万6千円(52.9%)減少した。これは主に市税の増加等により、財政調整基金繰入金金が減少したことによるものである。

財源別構成では、自主財源は495億6,074万9千円で、繰入金等の減少により前年度と比較して1億2,855万7千円(0.3%)減少し、依存財源は199億6,774万5千円で、国庫支出金等の減少により前年度と比較して26億1,659万1千円(11.6%)減少した。この結果、自主財源比率は71.3%となり前年度と比較して2.6ポイント上昇し、良好な財政体質を維持していると認められる。

## (2) 歳出について

決算額は628億4,231万円で、前年度と比較して18億3,050万円(2.8%)減少した。

性質別に前年度と比較すると、積立金が7億5,324万4千円(61.2%)増加したことによりその他経費が増加した一方、消費的経費は主に扶助費が19億1,780万7千円(12.4%)、投資的経費は普通建設事業費が18億8,517万円(17.4%)それぞれ減少した。

款別に前年度と比較すると、子育て世帯に対する給付金等補助事業が減少したことにより民生費が減少し、また、スマートインターチェンジ関連の主な事業が完了したことにより土木費が減少した。

その一方で、水道料金に係る基本料金の免除に伴い水道事業会計への補助を行った総務費や市民休暇村大規模改造事業や小学校の体育館空調設備整備事業等を行った教育費が、それぞれ増加した。これらは物価高騰対策や重点施策をはじめとする各種事業が着実に実施されていると認められる。

## 3 特別会計

決算額は、5会計の合計で歳入は238億3,109万3千円、歳出は222億3,884万5千円で、前年度と比較して歳入は8,944万8千円(0.4%)減少し、歳出は3億386万8千円(1.4%)増加した。歳入は国民健康保険会計で減少したこと、歳出は刈谷野田北部土地区画整理事業会計で増加したことが主な理由である。

一般会計からの繰入金総額は30億9,436万円である。このうち約6割を占める介護保険会計においては、施設及び居宅介護サービスの利用が増加している。

いずれの特別会計においても制度趣旨に沿った取組がなされていると認められる。

## 4 今後の行政経営について

市民生活において、新型コロナウイルス感染症の影響が弱まり、社会経済活動が回復しつつある中、物価変動をはじめとした環境変化に適切に対応していくことが求められる。

歳入については、自動車関連企業の業績が回復傾向にあること等から、市税の増収が見込まれるが、大規模事業や物価高騰による経費が増加すると見込まれるため、引き続き、国・県等の補助制度の積極的な活用等により財源確保に努められたい。

歳出については、J R刈谷駅総合改善等の大規模事業の実施や物価高騰による経費の増加が見込まれるため、コスト縮減に努めながら、計画的かつ効率的な予算編成及び事業実施が求められる。また、自然災害においては、引き続き、巨大地震の発生や想定を超える豪雨等の甚大な被害が発生することが懸念されているため、備えを怠らず、災害に強いまちづくりに向け、市民の暮らしを守る取組を強化していくことが望まれている。

令和4年度末には、まちづくりのビジョンや将来都市像を示す「第8次刈谷市総合計画」が策定された。今後、各種施策を推進していくに当たり、市民ニーズや行政課題等を的確に捉え、DXやGXの推進に向けた取組をさらに進めるとともに、市民、事業者と協働して実効性のある事業を展開、また新たな発想や創意工夫による質の高い行政サービスの推進を図られたい。

引き続き刈谷市が安心安全なまちであり、安心して子どもを産み育てることができ、誰もがいきがいを持ち、にぎわいにあふれた魅力的なまちとなることを期待し、本審査のむすびとする。

## 一般會計・特別會計決算審査資料





	目	次	
第1表	歳入歳出総括表	.....	58
第2表	一般会計財源別構成年度比較表	.....	60
第3表	一般会計歳入款別一覧表	.....	62
第4表	一般会計歳出性質別構成年度比較表	.....	64
第5表	一般会計歳出款別一覧表	.....	66
第6表	一般会計歳出款別節別決算額集計表	.....	68
第7表	特別会計歳入款別一覧表	.....	72
第8表	特別会計歳出款別一覧表	.....	76
第9表	特別会計歳出節別決算額集計表	.....	80

第1表 歳入歳出総括表

区 分 会 計 別		歳 入		
		総 額 A	重複計算控除額 (他会計からの繰入金) B	差引純歳入額 C = A - B
一 般 会 計		69,528,494,914	99,648,029	69,428,846,885
特 別 会 計	刈谷小垣江駅東部 土地区画整理事業会計	886,241,219	0	886,241,219
	刈谷野田北部 土地区画整理事業会計	275,886,810	144,000,000	131,886,810
	国民健康保険会計	11,333,741,433	847,875,753	10,485,865,680
	後期高齢者医療会計	2,062,434,726	227,713,395	1,834,721,331
	介護保険会計	9,272,789,241	1,590,398,000	7,682,391,241
	小 計	23,831,093,429	2,809,987,148	21,021,106,281
合 計		93,359,588,343	2,909,635,177	90,449,953,166

※差引過不足の総計額(G)は、形式収支の額に一致する。

(単位：円)

歳		出		差 引 過 不 足	
総 額 D	重複計算控除額 (他会計への繰出金) E	差引純歳出額 F = D - E	総 計 額 G = A - D	純 計 額 H = C - F	
62,842,310,514	2,809,987,148	60,032,323,366	6,686,184,400	9,396,523,519	
110,656,294	0	110,656,294	775,584,925	775,584,925	
122,306,364	0	122,306,364	153,580,446	9,580,446	
11,014,442,352	0	11,014,442,352	319,299,081	△528,576,672	
2,060,205,215	234,081	2,059,971,134	2,229,511	△225,249,803	
8,931,235,677	99,413,948	8,831,821,729	341,553,564	△1,149,430,488	
22,238,845,902	99,648,029	22,139,197,873	1,592,247,527	△1,118,091,592	
85,081,156,416	2,909,635,177	82,171,521,239	8,278,431,927	8,278,431,927	

第2表 一般会計財源別構成年度比較表

財源別		区 分	4 年 度	
			金 額	構 成 比 率
自 主 財 源		市 税	36,604,572,511	52.7
		分 担 金 及 び 負 担 金	145,631,750	0.2
		使 用 料 及 び 手 数 料	1,311,422,695	1.9
		財 産 収 入	166,638,794	0.2
		寄 附 金	77,393,997	0.1
		繰 入 金	1,303,083,917	1.9
		繰 越 金	7,600,833,568	10.9
		諸 収 入	2,351,172,580	3.4
		計	49,560,749,812	71.3
依 存 財 源		地 方 譲 与 税	406,636,001	0.6
		利 子 割 交 付 金	13,839,000	0.0
		配 当 割 交 付 金	242,604,000	0.3
		株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	166,701,000	0.2
		法 人 事 業 税 交 付 金	822,590,000	1.2
		地 方 消 費 税 交 付 金	4,299,300,000	6.2
		自 動 車 取 得 税 交 付 金	5,428	0.0
		環 境 性 能 割 交 付 金	92,240,000	0.1
		地 方 特 例 交 付 金	216,634,000	0.3
		地 方 交 付 税	54,360,000	0.1
		交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	22,925,000	0.0
		国 庫 支 出 金	8,459,976,956	12.2
		県 支 出 金	3,797,033,717	5.5
		市 債	1,372,900,000	2.0
	計	19,967,745,102	28.7	
合 計			69,528,494,914	100.0

(単位：円、%)

3 年 度		対 前 年 度 比
金 額	構 成 比 率	
34,552,156,982	47.8	105.9
135,592,215	0.2	107.4
1,217,500,022	1.7	107.7
166,756,168	0.2	99.9
40,248,681	0.1	192.3
2,767,060,780	3.8	47.1
8,405,568,784	11.6	90.4
2,404,424,095	3.3	97.8
49,689,307,727	68.7	99.7
407,862,000	0.6	99.7
20,513,000	0.0	67.5
251,541,000	0.4	96.4
287,174,000	0.4	58.0
657,465,000	0.9	125.1
4,057,381,000	5.6	106.0
6,235	0.0	87.1
76,080,951	0.1	121.2
615,248,000	0.9	35.2
42,416,000	0.1	128.2
25,212,000	0.0	90.9
12,256,984,492	17.0	69.0
3,138,352,812	4.3	121.0
748,100,000	1.0	183.5
22,584,336,490	31.3	88.4
72,273,644,217	100.0	96.2

第3表 一般会計歳入款別一覽表

区 分 款 別	予 算 現 額		調 定 額		収 入	
	金 額	構 成 比 率	金 額	構 成 比 率	4 年 度	
					金 額	構 成 比 率
1 市 税	36,092,297,000	50.2	36,886,899,513	52.4	36,604,572,511	52.7
2 地 方 譲 与 税	426,112,000	0.6	406,636,001	0.6	406,636,001	0.6
3 利 子 割 交 付 金	14,000,000	0.0	13,839,000	0.0	13,839,000	0.0
4 配 当 割 交 付 金	180,000,000	0.2	242,604,000	0.4	242,604,000	0.3
5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	170,000,000	0.2	166,701,000	0.2	166,701,000	0.2
6 法 人 事 業 税 交 付 金	840,000,000	1.2	822,590,000	1.2	822,590,000	1.2
7 地 方 消 費 税 交 付 金	4,050,000,000	5.6	4,299,300,000	6.1	4,299,300,000	6.2
8 自 動 車 取 得 税 交 付 金	1,000	0.0	5,428	0.0	5,428	0.0
9 環 境 性 能 割 交 付 金	100,000,000	0.1	92,240,000	0.1	92,240,000	0.1
10 地 方 特 例 交 付 金	187,645,000	0.3	216,634,000	0.3	216,634,000	0.3
11 地 方 交 付 税	1,000	0.0	54,360,000	0.1	54,360,000	0.1
12 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	26,000,000	0.0	22,925,000	0.0	22,925,000	0.0
13 分 担 金 及 び 負 担 金	168,212,000	0.2	147,918,616	0.2	145,631,750	0.2
14 使 用 料 及 び 手 数 料	1,309,474,000	1.8	1,335,214,872	1.9	1,311,422,695	1.9
15 国 庫 支 出 金	9,819,855,002	13.6	8,814,675,956	12.5	8,459,976,956	12.2
16 県 支 出 金	4,391,993,873	6.1	3,851,379,939	5.5	3,797,033,717	5.5
17 財 産 収 入	110,453,000	0.2	166,811,109	0.2	166,638,794	0.2
18 寄 附 金	36,501,000	0.1	77,393,997	0.1	77,393,997	0.1
19 繰 入 金	1,415,612,000	2.0	1,303,083,917	1.9	1,303,083,917	1.9
20 繰 越 金	7,600,833,290	10.6	7,600,833,568	10.8	7,600,833,568	10.9
21 諸 収 入	2,361,060,000	3.3	2,453,831,082	3.5	2,351,172,580	3.4
22 市 債	2,655,000,000	3.7	1,372,900,000	2.0	1,372,900,000	2.0
計	71,955,050,165	100.0	70,348,776,998	100.0	69,528,494,914	100.0

(単位：円、%)

入		済					不納欠損額	収入未済額
3 年 度		対前年 度 比	予算現額に 対する割合		調 定 額 に 対する割合			
金 額	構成 比率		4 年 度	3 年 度	4 年 度	3 年 度		
34,552,156,982	47.8	105.9	101.4	101.3	99.2	99.2	9,727,396	272,599,606
407,862,000	0.6	99.7	95.4	99.0	100.0	100.0	0	0
20,513,000	0.0	67.5	98.9	97.7	100.0	100.0	0	0
251,541,000	0.4	96.4	134.8	157.2	100.0	100.0	0	0
287,174,000	0.4	58.0	98.1	319.1	100.0	100.0	0	0
657,465,000	0.9	125.1	97.9	146.1	100.0	100.0	0	0
4,057,381,000	5.6	106.0	106.2	107.6	100.0	100.0	0	0
6,235	0.0	87.1	542.8	623.5	100.0	100.0	0	0
76,080,951	0.1	121.2	92.2	76.1	100.0	100.0	0	0
615,248,000	0.9	35.2	115.4	112.2	100.0	100.0	0	0
42,416,000	0.1	128.2	…	…	100.0	100.0	0	0
25,212,000	0.0	90.9	88.2	97.0	100.0	100.0	0	0
135,592,215	0.2	107.4	86.6	85.1	98.5	98.5	143,000	2,143,866
1,217,500,022	1.7	107.7	100.1	93.0	98.2	98.2	1,920,977	21,871,200
12,256,984,492	17.0	69.0	86.2	89.8	96.0	96.6	0	354,699,000
3,138,352,812	4.3	121.0	86.5	83.2	98.6	90.0	0	54,346,222
166,756,168	0.2	99.9	150.9	143.1	99.9	100.0	0	172,315
40,248,681	0.1	192.3	212.0	114.7	100.0	100.0	0	0
2,767,060,780	3.8	47.1	92.1	96.4	100.0	100.0	0	0
8,405,568,784	11.6	90.4	100.0	100.0	100.0	100.0	0	0
2,404,424,095	3.3	97.8	99.6	96.2	95.8	97.0	7,105,568	95,552,934
748,100,000	1.0	183.5	51.7	29.5	100.0	100.0	0	0
72,273,644,217	100.0	96.2	96.6	96.3	98.8	98.4	18,896,941	801,385,143

第4表 一般会計歳出性質別構成年度比較表

区 分 性 質 別		4 年 度	
		金 額	構 成 比 率
消 費 的 経 費	人 件 費	10,411,477	16.6
	物 件 費	14,293,707	22.7
	維 持 補 修 費	757,985	1.2
	扶 助 費	13,535,162	21.5
	補 助 費 等	6,314,409	10.1
	計	45,312,740	72.1
投 資 的 経 費	普 通 建 設 事 業 費	8,934,754	14.2
	災 害 復 旧 事 業 費	0	0.0
	失 業 対 策 事 業 費	0	0.0
	計	8,934,754	14.2
そ の 他 経 費	公 債 費	1,299,761	2.1
	積 立 金	1,985,040	3.2
	投 資 及 び 出 資 金	960,041	1.5
	貸 付 金	462,700	0.7
	繰 出 金	3,887,275	6.2
	計	8,594,817	13.7
合 計		62,842,311	100.0



(単位：千円、%)

3 年 度		対 前 年 度 比 較	
金 額	構 成 比 率	増 減 額	増 減 率
10,140,110	15.7	271,367	2.7
14,315,726	22.1	△22,019	△0.2
832,879	1.3	△74,894	△9.0
15,452,969	23.9	△1,917,807	△12.4
5,660,497	8.8	653,912	11.6
46,402,181	71.8	△1,089,441	△2.3
10,819,924	16.7	△1,885,170	△17.4
0	0.0	0	—
0	0.0	0	—
10,819,924	16.7	△1,885,170	△17.4
1,242,763	1.9	56,998	4.6
1,231,796	1.9	753,244	61.2
937,117	1.5	22,924	2.4
527,530	0.8	△64,830	△12.3
3,511,500	5.4	375,775	10.7
7,450,706	11.5	1,144,111	15.4
64,672,811	100.0	△1,830,500	△2.8

第5表 一般会計歳出款別一覽表

区 分 款 別	予 算 現 額		支 出 濟			
	金 額	構 成 比 率	4 年 度		3 年 度	
			金 額	構 成 比 率	金 額	構 成 比 率
1 議 会 費	403,290,000	0.6	387,181,649	0.6	384,801,326	0.6
2 総 務 費	8,131,206,500	11.3	7,482,696,084	11.9	5,588,428,814	8.6
3 民 生 費	26,453,487,583	36.8	23,900,046,800	38.0	25,699,237,571	39.7
4 衛 生 費	6,506,689,021	9.0	5,648,524,186	9.0	6,559,218,041	10.2
5 労 働 費	112,572,000	0.2	109,801,268	0.2	108,878,150	0.2
6 農 林 水 産 業 費	1,046,470,873	1.5	930,877,648	1.5	863,338,652	1.3
7 商 工 費	1,978,094,000	2.7	1,858,334,541	3.0	2,057,910,372	3.2
8 土 木 費	11,692,941,588	16.2	9,550,317,090	15.2	12,498,451,558	19.3
9 消 防 費	1,850,449,000	2.6	1,781,571,962	2.8	1,590,480,921	2.5
10 教 育 費	12,402,236,600	17.2	9,893,198,740	15.7	8,079,301,986	12.5
11 災 害 復 旧 費	43,000,000	0.1	0	0.0	0	0.0
12 公 債 費	1,304,612,000	1.8	1,299,760,546	2.1	1,242,763,258	1.9
13 諸 支 出 金	1,000	0.0	0	0.0	0	0.0
14 予 備 費	30,000,000	0.0	0	0.0	0	0.0
計	71,955,050,165	100.0	62,842,310,514	100.0	64,672,810,649	100.0

(単位：円、%)

対前年度比	額		翌年度繰越額			不用額		
	予算現額に対する割合		金額	構成率	予算現額に対する割合	金額	構成率	予算現額に対する割合
	4年度	3年度						
100.6	96.0	96.6	0	0.0	0.0	16,108,351	0.3	4.0
133.9	92.0	89.0	55,825,000	1.7	0.7	592,685,416	10.3	7.3
93.0	90.3	89.8	226,081,561	6.7	0.9	2,327,359,222	40.6	8.8
86.1	86.8	91.0	331,460,000	9.8	5.1	526,704,835	9.2	8.1
100.8	97.5	95.9	0	0.0	0.0	2,770,732	0.0	2.5
107.8	89.0	78.3	26,100,000	0.8	2.5	89,493,225	1.6	8.6
90.3	93.9	88.9	17,802,000	0.5	0.9	101,957,459	1.8	5.2
76.4	81.7	82.8	1,211,175,528	35.9	10.4	931,448,970	16.2	8.0
112.0	96.3	96.1	37,980,000	1.1	2.1	30,897,038	0.5	1.7
122.5	79.8	74.0	1,466,846,400	43.5	11.8	1,042,191,460	18.2	8.4
—	0.0	0.0	0	0.0	0.0	43,000,000	0.7	100.0
104.6	99.6	97.7	0	0.0	0.0	4,851,454	0.1	0.4
—	0.0	0.0	0	0.0	0.0	1,000	0.0	100.0
—	0.0	0.0	0	0.0	0.0	30,000,000	0.5	100.0
97.2	87.3	86.2	3,373,270,489	100.0	4.7	5,739,469,162	100.0	8.0

第6表 一般会計歳出款別節別決算額集計表

節別 \ 款別	1 議 会 費	2 総 務 費	3 民 生 費	4 衛 生 費
1 報 酬	166,690,478	202,580,163	1,057,671,601	93,657,915
2 給 料	37,086,876	932,771,257	1,378,434,272	237,399,648
3 職 員 手 当 等	97,010,448	1,125,643,891	1,193,352,172	208,732,436
4 共 濟 費	67,349,199	564,292,031	478,857,645	90,525,714
5 災 害 補 償 費	0	6,847	—	—
6 恩 給 及 び 退 職 年 金	—	—	—	—
7 報 償 費	182,011	110,441,707	62,565,878	25,690,632
8 旅 費	490,300	10,253,523	19,738,080	2,131,330
9 交 際 費	244,660	650,889	—	—
10 需 用 費	5,566,820	271,483,442	343,369,361	273,492,831
11 役 務 費	532,161	114,111,616	87,198,842	94,540,094
12 委 託 料	5,016,246	1,229,069,851	3,090,527,573	2,779,010,780
13 使 用 料 及 び 賃 借 料	3,274,176	352,330,575	132,750,951	22,469,662
14 工 事 請 負 費	—	28,322,305	603,712,436	40,264,400
15 原 材 料 費	—	190,036	—	424,380
16 公 有 財 産 購 入 費	—	—	—	—
17 備 品 購 入 費	92,400	35,747,800	31,073,318	35,405,410
18 負 担 金 、 補 助 金 及 び 交 付 金	3,645,874	571,111,601	2,867,006,149	1,722,931,901
19 扶 助 費	—	—	9,887,290,105	16,572,144
20 貸 付 金	—	—	0	—
21 補 償、補 填 及 び 賠 償 金	—	474,556	64,900	461,109
22 償 還 金、利 子 及 び 割 引 料	—	959,124,173	—	0
23 投 資 及 び 出 資 金	—	—	—	4,400,000
24 積 立 金	—	973,563,021	337,469	—
25 寄 附 金	—	—	—	—
26 公 課 費	—	526,800	108,900	413,800
27 繰 出 金	—	—	2,665,987,148	—
28 予 備 費	—	—	—	—
計	387,181,649	7,482,696,084	23,900,046,800	5,648,524,186
構 成 比 率	0.6	11.9	38.0	9.0

(単位：円、%)

5 労働費	6 農林水産業費	7 商工費	8 土木費	9 消防費	10 教育費
—	15,367,039	6,857,005	19,036,916	3,285,603	560,779,555
—	80,119,297	77,167,527	433,588,925	—	414,390,406
—	73,005,359	68,844,184	391,863,308	622,896	416,536,170
—	30,587,998	28,860,821	167,052,901	—	152,170,450
—	—	—	—	6,508	—
—	—	—	—	—	—
0	2,077,589	20,000	9,496,881	1,586,132	89,402,944
1,850	451,690	714,150	2,167,040	590,520	13,766,401
—	—	—	—	—	53,300
0	23,426,405	5,951,438	184,405,773	57,898,204	1,871,655,557
—	11,298,930	229,618	40,074,396	3,780,604	94,629,418
0	67,510,520	385,929,295	1,999,185,289	58,915,405	2,521,838,538
0	3,430,502	7,491,587	71,923,186	25,654,323	405,914,722
—	215,298,600	90,531,800	3,054,141,544	106,618,600	2,678,135,864
—	285,890	—	11,662,453	—	458,242
—	3,050,282	—	237,518,649	—	—
—	734,316	3,300,770	1,488,799	31,518,944	424,759,875
9,799,418	404,211,831	319,537,647	1,283,055,667	1,490,578,823	168,285,292
—	—	—	—	—	79,755,091
100,000,000	—	362,700,000	—	—	—
—	0	0	28,517,693	0	0
—	—	—	4,344,300	—	—
—	—	—	955,641,000	—	—
—	—	500,193,699	510,945,170	—	507,615
—	—	—	—	—	—
—	21,400	5,000	207,200	515,400	159,300
—	—	—	144,000,000	—	—
—	—	—	—	—	—
109,801,268	930,877,648	1,858,334,541	9,550,317,090	1,781,571,962	9,893,198,740
0.2	1.5	3.0	15.2	2.8	15.7

第6表 一般会計歳出款別節別決算額集計表

つづき

節別	款別	11 災害復旧費	12 公債費	13 諸支出金	14 予備費
1	報酬	—	—	—	—
2	給料	—	—	—	—
3	職員手当等	—	—	—	—
4	共済費	—	—	—	—
5	災害補償費	—	—	—	—
6	恩給及び退職年金	—	—	—	—
7	報償費	—	—	—	—
8	旅費	—	—	—	—
9	交際費	—	—	—	—
10	需用費	—	—	—	—
11	役務費	—	—	—	—
12	委託料	—	—	—	—
13	使用料及び賃借料	—	—	—	—
14	工事請負費	0	—	—	—
15	原材料費	0	—	—	—
16	公有財産購入費	—	—	0	—
17	備品購入費	—	—	—	—
18	負担金、補助金及び交付金	—	—	—	—
19	扶助費	—	—	—	—
20	貸付金	—	—	—	—
21	補償、補填及び賠償金	—	—	—	—
22	償還金、利子及び割引料	—	1,299,760,546	—	—
23	投資及び出資金	—	—	—	—
24	積立金	—	—	—	—
25	寄附金	—	—	—	—
26	公課費	—	—	—	—
27	繰出金	—	—	—	—
28	予備費	—	—	—	0
	計	0	1,299,760,546	0	0
	構成比率	0.0	2.1	0.0	0.0

(単位：円、%)

計	構成比率	3 年 度	
		計	構成比率
2,125,926,275	3.4	2,082,810,865	3.2
3,590,958,208	5.7	3,459,880,668	5.4
3,575,610,864	5.7	3,490,647,868	5.4
1,579,696,759	2.5	1,542,164,792	2.4
13,355	0.0	453,517	0.0
—	—	—	—
301,463,774	0.5	290,361,742	0.4
50,304,884	0.1	42,487,756	0.1
948,849	0.0	2,173,187	0.0
3,037,249,831	4.8	2,696,410,557	4.2
446,395,679	0.7	448,753,919	0.7
12,137,003,497	19.3	12,354,001,027	19.1
1,025,239,684	1.6	1,103,077,551	1.7
6,817,025,549	10.9	8,102,643,993	12.5
13,021,001	0.0	12,994,521	0.0
240,568,931	0.4	776,004,202	1.2
564,121,632	0.9	232,115,596	0.4
8,840,164,203	14.1	11,511,846,054	17.8
9,983,617,340	15.9	9,529,701,876	14.7
462,700,000	0.7	527,530,000	0.8
29,518,258	0.0	114,008,477	0.2
2,263,229,019	3.6	1,671,535,840	2.6
960,041,000	1.5	937,117,000	1.4
1,985,546,974	3.2	1,232,212,670	1.9
—	—	500,000	0.0
1,957,800	0.0	1,855,200	0.0
2,809,987,148	4.5	2,509,521,771	3.9
0	0.0	0	0.0
62,842,310,514	100.0	64,672,810,649	100.0
100.0			

第7表 特別会計歳入款別一覽表

会計別	区分 款別	予 算 現 額		調 定 額		収 入	
		金 額	構成 比率	金 額	構成 比率	4 年 度	
						金 額	構成 比率
刈谷地区 小垣整理 江駅東部 事業會計	1 事業収入	32,284,000	3.8	5,260,587	0.6	5,260,587	0.6
	2 繰越金	822,723,000	96.2	880,975,282	99.4	880,975,282	99.4
	3 諸収入	10,000	0.0	5,350	0.0	5,350	0.0
	計	855,017,000	100.0	886,241,219	100.0	886,241,219	100.0
刈谷地区 野整田北 部事業 土地會計	1 事業収入	21,692,000	7.5	0	0.0	0	0.0
	2 繰入金	144,000,000	50.1	144,000,000	52.2	144,000,000	52.2
	3 繰越金	121,753,000	42.4	131,880,810	47.8	131,880,810	47.8
	4 諸収入	10,000	0.0	6,000	0.0	6,000	0.0
	計	287,455,000	100.0	275,886,810	100.0	275,886,810	100.0



(単位：円、%)

入		済				額		不納欠損額	収入未済額
3年度		対前年 度比	予算現額に 対する割合		調定額に 対する割合				
金額	構成 比率		4年度	3年度	4年度	3年度			
6,386,190	0.7	82.4	16.3	100.0	100.0	100.0	0	0	
930,369,118	95.3	94.7	107.1	102.8	100.0	100.0	0	0	
39,318,561	4.0	0.0	53.5	…	100.0	100.0	0	0	
976,073,869	100.0	90.8	103.7	107.1	100.0	100.0	0	0	
—	—	—	0.0	—	—	—	0	0	
—	—	皆増	100.0	—	100.0	—	0	0	
162,920,380	100.0	80.9	108.3	114.4	100.0	100.0	0	0	
5,733	0.0	104.7	60.0	57.3	100.0	100.0	0	0	
162,926,113	100.0	169.3	96.0	114.4	100.0	100.0	0	0	

会計別	区分 款別	予 算 現 額		調 定 額		収 入	
		金 額	構 成 比 率	金 額	構 成 比 率	4 年 度	
						金 額	構 成 比 率
国民健康保険会計	1 国民健康保険税	2,440,003,000	20.9	2,708,520,434	23.3	2,406,488,110	21.2
	2 一部負担金	2,000	0.0	0	0.0	0	0.0
	3 国庫支出金	137,000	0.0	136,000	0.0	136,000	0.0
	4 県支出金	7,920,646,000	68.0	7,331,331,078	63.0	7,331,331,078	64.7
	5 財産収入	381,000	0.0	379,657	0.0	379,657	0.0
	6 繰入金	872,849,000	7.5	847,875,753	7.3	847,875,753	7.5
	7 繰越金	380,504,000	3.3	720,971,912	6.2	720,971,912	6.4
	8 諸収入	37,603,000	0.3	26,912,330	0.2	26,558,923	0.2
	計	11,652,125,000	100.0	11,636,127,164	100.0	11,333,741,433	100.0
後期高齢者医療会計	1 後期高齢者医療保険料	1,944,090,000	89.0	1,836,566,600	88.8	1,830,479,200	88.8
	2 繰入金	234,107,000	10.7	227,713,395	11.0	227,713,395	11.0
	3 繰越金	2,583,000	0.1	2,582,231	0.1	2,582,231	0.1
	4 諸収入	2,960,000	0.2	1,659,900	0.1	1,659,900	0.1
	計	2,183,740,000	100.0	2,068,522,126	100.0	2,062,434,726	100.0
介護保険会計	1 保険料	2,123,229,000	22.0	2,098,284,619	22.6	2,075,519,212	22.4
	2 国庫支出金	1,735,700,000	17.9	1,656,751,318	17.8	1,656,751,318	17.9
	3 支払基金交付金	2,372,392,000	24.5	2,191,776,000	23.6	2,191,776,000	23.6
	4 県支出金	1,313,736,000	13.6	1,215,000,226	13.1	1,215,000,226	13.1
	5 財産収入	1,013,000	0.0	1,012,419	0.0	1,012,419	0.0
	6 繰入金	1,874,771,000	19.4	1,874,771,000	20.1	1,874,771,000	20.2
	7 繰越金	249,154,000	2.6	249,154,021	2.7	249,154,021	2.7
	8 諸収入	3,615,000	0.0	8,805,045	0.1	8,805,045	0.1
	計	9,673,610,000	100.0	9,295,554,648	100.0	9,272,789,241	100.0
合 計	24,651,947,000	—	24,162,331,967	—	23,831,093,429	—	

(単位：円、%)

入		済					不納欠損額	収入未済額
3年度		対前年度比	予算現額に対する割合		調定額に対する割合			
金額	構成比率		4年度	3年度	4年度	3年度		
2,483,076,437	21.3	96.9	98.6	96.3	88.8	89.5	9,505,963	292,526,361
0	0.0	—	0.0	0.0	—	—	0	0
1,044,000	0.0	13.0	99.3	…	100.0	100.0	0	0
7,417,591,887	63.6	98.8	92.6	97.0	100.0	100.0	0	0
305,820	0.0	124.1	99.6	74.8	100.0	100.0	0	0
826,790,482	7.1	102.6	97.1	97.4	100.0	100.0	0	0
920,388,733	7.9	78.3	189.5	460.1	100.0	100.0	0	0
16,701,937	0.1	159.0	70.6	27.4	98.7	97.6	25,949	327,458
11,665,899,296	100.0	97.2	97.3	102.9	97.4	97.6	9,531,912	292,853,819
1,761,418,850	89.0	103.9	94.2	94.4	99.7	99.8	265,900	5,821,500
211,716,289	10.7	107.6	97.3	99.1	100.0	100.0	0	0
3,032,673	0.2	85.1	100.0	100.0	100.0	100.0	0	0
2,622,100	0.1	63.3	56.1	88.6	100.0	100.0	0	0
1,978,789,912	100.0	104.2	94.4	94.9	99.7	99.8	265,900	5,821,500
2,082,338,473	22.8	99.7	97.8	98.4	98.9	98.9	2,996,707	19,768,700
1,597,725,230	17.5	103.7	95.5	93.3	100.0	100.0	0	0
2,173,429,896	23.8	100.8	92.4	95.8	100.0	100.0	0	0
1,205,374,650	13.2	100.8	92.5	96.3	100.0	100.0	0	0
711,685	0.0	142.3	99.9	77.2	100.0	100.0	0	0
1,629,560,000	17.8	115.0	100.0	100.0	100.0	100.0	0	0
444,073,103	4.9	56.1	100.0	100.0	100.0	100.0	0	0
3,639,300	0.0	241.9	243.6	62.6	100.0	100.0	0	0
9,136,852,337	100.0	101.5	95.9	96.9	99.8	99.8	2,996,707	19,768,700
23,920,541,527	—	99.6	96.7	100.1	98.6	98.7	12,794,519	318,444,019

第8表 特別会計歳出款別一覽表

会計別	区分 款別	予 算 現 額		支 出		
		金 額	構 成 率	4 年 度		3 年
				金 額	構 成 率	金 額
刈谷東部整理事業会計 刈谷小垣江地区画	1 刈谷小垣江駅東部 土地地区画整理費	855,017,000	100.0	110,656,294	100.0	95,098,587
	計	855,017,000	100.0	110,656,294	100.0	95,098,587
刈谷土地事業会計 刈谷野田地区画整理	1 刈谷野田北部 土地地区画整理費	287,455,000	100.0	122,306,364	100.0	31,045,303
	計	287,455,000	100.0	122,306,364	100.0	31,045,303

(単位：円、%)

済		額		翌年度繰越額			不 用 額		
度 構 成 比 率	対前年 度 比	予算現額に対する割合		金 額	構 成 比 率	予算現 額に対 する割合	金 額	構 成 比 率	予算現 額に対 する割合
		4年度	3年度						
100.0	116.4	12.9	10.4	28,753,379	100.0	3.4	715,607,327	100.0	83.7
100.0	116.4	12.9	10.4	28,753,379	100.0	3.4	715,607,327	100.0	83.7
100.0	394.0	42.5	21.8	69,135,371	100.0	24.1	96,013,265	100.0	33.4
100.0	394.0	42.5	21.8	69,135,371	100.0	24.1	96,013,265	100.0	33.4

会計別	区分 款別	予 算 現 額		支 出		
		金 額	構 成 率	4 年 度		3 年
				金 額	構 成 率	金 額
国民健康保険会計	1 総 務 費	131,410,000	1.1	120,855,445	1.1	108,504,557
	2 保 険 給 付 費	7,768,321,000	66.7	7,186,183,898	65.2	7,229,370,778
	3 国民健康保険事業費納付金	3,574,043,000	30.7	3,574,039,967	32.5	3,463,027,293
	4 共同事業拠出金	1,000	0.0	0	0.0	0
	5 保 健 事 業 費	164,615,000	1.4	126,226,198	1.1	133,965,358
	6 基金積立金	380,000	0.0	379,657	0.0	305,820
	7 諸 支 出 金	12,355,000	0.1	6,757,187	0.1	9,753,578
	8 予 備 費	1,000,000	0.0	0	0.0	0
	計	11,652,125,000	100.0	11,014,442,352	100.0	10,944,927,384
後期高齢者医療会計	1 総 務 費	5,993,000	0.3	5,902,479	0.3	5,711,919
	2 後期高齢者医療広域連合納付金	2,174,652,000	99.6	2,052,501,355	99.6	1,967,926,209
	3 諸 支 出 金	3,095,000	0.1	1,801,381	0.1	2,569,553
	計	2,183,740,000	100.0	2,060,205,215	100.0	1,976,207,681
介護保険会計	1 総 務 費	271,130,000	2.8	256,279,372	2.9	233,062,477
	2 保 険 給 付 費	8,494,156,000	87.8	7,833,741,012	87.7	7,638,272,690
	3 地域支援事業費	642,648,000	6.6	576,352,162	6.5	527,021,532
	4 基金積立金	84,080,000	0.9	84,079,021	0.9	252,450,148
	5 諸 支 出 金	181,596,000	1.9	180,784,110	2.0	236,891,469
	計	9,673,610,000	100.0	8,931,235,677	100.0	8,887,698,316
合 計	24,651,947,000	—	22,238,845,902	—	21,934,977,271	

(単位：円、%)

済		額		翌年度繰越額			不 用 額		
度 構 成 比 率	対前年 度 比	予算現額に対する割合		金 額	構 成 比 率	予算現 額に対 する割合	金 額	構 成 比 率	予算現 額に対 する割合
		4年度	3年度						
1.0	111.4	92.0	92.8	0	—	0.0	10,554,555	1.6	8.0
66.1	99.4	92.5	95.4	0	—	0.0	582,137,102	91.3	7.5
31.6	103.2	100.0	100.0	0	—	0.0	3,033	0.0	0.0
0.0	—	0.0	0.0	0	—	0.0	1,000	0.0	100.0
1.2	94.2	76.7	80.5	0	—	0.0	38,388,802	6.0	23.3
0.0	124.1	99.9	75.0	0	—	0.0	343	0.0	0.1
0.1	69.3	54.7	82.6	0	—	0.0	5,597,813	0.9	45.3
0.0	—	0.0	0.0	0	—	0.0	1,000,000	0.2	100.0
100.0	100.6	94.5	96.5	0	—	0.0	637,682,648	100.0	5.5
0.3	103.3	98.5	96.1	0	—	0.0	90,521	0.1	1.5
99.6	104.3	94.4	94.8	0	—	0.0	122,150,645	98.9	5.6
0.1	70.1	58.2	87.9	0	—	0.0	1,293,619	1.0	41.8
100.0	104.3	94.3	94.8	0	—	0.0	123,534,785	100.0	5.7
2.6	110.0	94.5	92.4	0	—	0.0	14,850,628	2.0	5.5
86.0	102.6	92.2	94.2	0	—	0.0	660,414,988	89.0	7.8
5.9	109.4	89.7	91.7	0	—	0.0	66,295,838	8.9	10.3
2.8	33.3	100.0	99.9	0	—	0.0	979	0.0	0.0
2.7	76.3	99.6	99.9	0	—	0.0	811,890	0.1	0.4
100.0	100.5	92.3	94.3	0	—	0.0	742,374,323	100.0	7.7
—	101.4	90.2	91.8	97,888,750	—	0.4	2,315,212,348	—	9.4

第9表 特別会計歳出節別決算額集計表

節別	会計別	特別会計					国保			後期高齢者			
		刈谷東部整理	小土部	垣地区	江区	駅画計	刈谷土地	野地区	田画	北整	部理計	国民健康	後期高齢
1	報酬				0		44,800				8,428,448		—
2	給料			6,354,000			8,740,500				26,160,000		—
3	職員手当等			4,021,362			6,402,238				24,906,762		—
4	共済費			2,308,891			3,157,680				10,138,016		—
5	災害補償費			—			—				—		—
6	恩給及び退職年金			—			—				—		—
7	報償費			—			—				48,700		—
8	旅費			3,440			3,440				232,560		—
9	交際費			—			—				—		—
10	需用費			87,533			43,890				8,059,217		1,618,746
11	役務費			158,490			142,590				39,987,056		4,283,733
12	委託料			12,606,000			5,446,540				141,225,719		—
13	使用料及び賃借料			0			690				3,840,146		—
14	工事請負費			20,263,100			16,665,000				—		—
15	原材料費			38,610			12,870				—		—
16	公有財産購入費			—			—				—		—
17	備品購入費			—			—				—		—
18	負担金、補助及び交付金			0			0				10,744,278,884		2,052,501,355
19	扶助費			—			—				—		—
20	貸付金			—			—				—		—
21	補償、補填及び賠償			40,698,749			81,646,126				—		—
22	償還金、利子及び割引料			24,116,119			—				6,757,187		1,567,300
23	投資及び出資金			—			—				—		—
24	積立金			—			—				379,657		—
25	寄附金			—			—				—		—
26	公課費			—			—				—		—
27	繰出金			—			—				—		234,081
28	予備費			—			—				—		—
	計			110,656,294			122,306,364				11,014,442,352		2,060,205,215
	構成比率			0.5			0.5				49.5		9.3



(単位：円、%)

介護保険会計	計	構成 比率	3 年 度	
			計	構成 比率
53,154,127	61,627,375	0.3	61,497,538	0.3
47,824,238	89,078,738	0.4	88,520,884	0.4
50,393,252	85,723,614	0.4	83,752,538	0.4
23,982,492	39,587,079	0.2	38,991,455	0.2
—	—	—	—	—
—	—	—	—	—
1,914,230	1,962,930	0.0	1,683,910	0.0
825,942	1,065,382	0.0	1,043,980	0.0
—	—	—	—	—
4,704,258	14,513,644	0.1	10,826,042	0.0
44,723,449	89,295,318	0.4	79,460,500	0.4
316,150,453	475,428,712	2.1	435,756,521	2.0
4,243,406	8,084,242	0.0	8,835,021	0.0
—	36,928,100	0.2	6,415,200	0.0
—	51,480	0.0	122,826	0.0
—	—	—	—	—
520,080	520,080	0.0	—	—
8,117,830,019	20,914,610,258	94.0	20,549,974,566	93.7
100,000	100,000	0.0	298,000	0.0
—	—	—	—	—
0	122,344,875	0.6	29,751,810	0.1
81,370,162	113,810,768	0.5	107,266,617	0.5
—	—	—	—	—
84,079,021	84,458,678	0.4	252,755,968	1.2
—	—	—	—	—
6,600	6,600	0.0	11,600	0.0
99,413,948	99,648,029	0.4	178,012,295	0.8
—	—	—	—	—
8,931,235,677	22,238,845,902	100.0	21,934,977,271	100.0
40.2	100.0			



## 基金運用狀況



## 令和4年度刈谷市基金運用状況審査意見

### 第1 審査の対象

地方自治法第241条第5項の規定に基づく令和4年度基金運用状況

刈谷市美術品等購入基金

刈谷市一般旅券収入印紙購入基金

### 第2 審査の期間

令和5年7月3日から令和5年7月26日まで

### 第3 審査の方法

審査にあたっては、市長から提出された基金運用状況報告書について、関係諸帳簿、証書類等と照合し、計数の正確性を確認するとともに、設置の目的に即して適正かつ効率的に運用されているかについて審査した。

### 第4 審査の結果

各基金の運用状況は、目的に即して運用されており、経理状況及び現金の保管は適正に行われ、かつ、計数、諸帳簿は正確であると認められた。

### 第5 審査の概要

区 分	3年度末現在高	4 年 度		4年度末現在高
		増 加	減 少	
美術品等 購入基金	351点 (183,587,400円)	4点 (8,195,000円)	0点 (0円)	355点 (191,782,400円)
	411,716,954円	507,615円	8,195,000円	404,029,569円
一般旅券 収入印紙 購入基金	598枚 (2,569,000円)	4,870枚 (30,250,000円)	4,284枚 (26,960,000円)	1,184枚 (5,859,000円)
	7,431,000円	26,960,000円	30,250,000円	4,141,000円

### **(1) 美術品等購入基金**

この基金は、美術品等の取得を円滑かつ効率的に行うことを目的として設置されたものである。

年度内における基金の運用状況は、絵画等の購入及び運用利子 507,615 円の積立である。収集方針に沿った作品を購入しており、基金設置の目的に沿って適正に運用されている。

### **(2) 一般旅券収入印紙購入基金**

この基金は、一般旅券発給業務に係る収入印紙の売りさばきに関する事務を円滑かつ効率的に行うことを目的として設置されたものである。

年度内における基金の運用状況は、一般旅券発給業務に係る収入印紙の購入及び売りさばきであり、基金設置の目的に沿って適正に運用されている。

# 公 營 企 業 会 計





刈監第53号  
令和5年7月27日

刈谷市長 稲垣 武 様

刈谷市監査委員 渡部 亨

刈谷市監査委員 外山 鉦一

令和4年度刈谷市公営企業会計決算審査意見について

地方公営企業法第30条第2項の規定に基づき、審査に付された令和4年度刈谷市公営企業会計の決算及び決算附属書類を審査したので、その結果について次のとおり意見を提出します。



目 次

令和4年度刈谷市公営企業会計決算審査意見	92
第1 審査の対象	92
第2 審査の期間	92
第3 審査の方法	92
第4 審査の結果	92
水道事業会計	93
1 業務概要	94
2 予算執行状況	97
3 経営成績	99
4 財政状態	102
5 経営指標	104
む す び	108
水道事業会計決算審査資料	111
下水道事業会計	123
1 業務概要	124
2 予算執行状況	127
3 経営成績	129
4 財政状態	132
5 経営指標	134
む す び	138
下水道事業会計決算審査資料	141

# 令和4年度刈谷市公営企業会計決算審査意見

## 第1 審査の対象

令和4年度刈谷市水道事業会計決算

令和4年度刈谷市下水道事業会計決算

## 第2 審査の期間

令和5年6月1日から令和5年7月26日まで

## 第3 審査の方法

審査にあたっては、市長から提出された決算書類が地方公営企業法その他関係法令に準拠して作成され、かつ、経営成績及び財政状態を適正に表示しているかを検証するため、会計諸帳簿及び証拠書類との照合等のほか、関係職員の説明を聴取するとともに、経営内容を把握するため計数の分析を行い、経済性の発揮及び公共性の確保について考察した。

なお、貯蔵品（たな卸資産）については、年度末のたな卸に立ち会い、計数を確認した。

## 第4 審査の結果

審査に付された決算諸表は、いずれも関係法令に準拠して作成されており、その計数は正確であり、経営成績及び財政状態を適正に表示しているものと認められた。

## 水道事業会計

# 1 業務概要

## (1) 事業の実績

項 目		4 年 度	3 年 度	対 前 年 度 比 較		
				増 減 数	増減率(%)	
給水人口・戸数	総人口 ㉑	152,428 人	152,751 人	△323 人	△0.2	
	計画給水人口	158,000 人	152,500 人	5,500 人	3.6	
	年度末給水人口 ㉒	152,312 人	152,542 人	△230 人	△0.2	
	普及率(㉒/㉑)	99.9%	99.9%	0.0 ポイント	—	
	年度末給水戸数	69,142 戸	68,839 戸	303 戸	0.4	
配水量	総配水量 ㉓	18,231,294 m <sup>3</sup>	18,368,994 m <sup>3</sup>	△137,700 m <sup>3</sup>	△0.7	
	内 訳	市水配水量	4,130,453 m <sup>3</sup>	4,262,366 m <sup>3</sup>	△131,913 m <sup>3</sup>	△3.1
		県水配水量 ㉔	14,100,841 m <sup>3</sup>	14,106,628 m <sup>3</sup>	△5,787 m <sup>3</sup>	△0.0
		県水依存率(㉔/㉓)	77.3%	76.8%	0.5 ポイント	—
	1日平均配水量	49,949 m <sup>3</sup>	50,326 m <sup>3</sup>	△377 m <sup>3</sup>	△0.7	
	総有収水量 ㉕	17,113,801 m <sup>3</sup>	17,338,082 m <sup>3</sup>	△224,281 m <sup>3</sup>	△1.3	
	有収率(㉕/㉓)	93.9%	94.4%	△0.5 ポイント	—	
単価・原価・利益	供給単価 ㉖ 〔1 m <sup>3</sup> 当たり 給水収益〕	106.37 円	131.33 円	△24.96 円	△19.0	
	給水原価 ㉗ 〔1 m <sup>3</sup> 当たり 費用〕	145.27 円	140.84 円	4.43 円	3.1	
	差引(㉖-㉗) 〔1 m <sup>3</sup> 当たり 利益〕	△38.90 円	△9.51 円	△29.39 円	△309.0	
職員数	総 数	25 人	25 人	0 人	0.0	
	内 訳	事務・技術職	25 人	25 人	0 人	0.0
		労務職	0 人	0 人	0 人	0.0

※総人口は、令和5年4月1日現在の数値

- ア 年度末給水人口は 152,312 人、年度末給水戸数は 69,142 戸で、前年度と比較すると年度末給水人口は 230 人(0.2%)減少し、年度末給水戸数は 303 戸(0.4%)増加している。
- イ 総配水量は 18,231,294 m<sup>3</sup>、総有収水量は 17,113,801 m<sup>3</sup>で、前年度と比較すると総配水量は 137,700 m<sup>3</sup>(0.7%)、総有収水量は 224,281 m<sup>3</sup>(1.3%)それぞれ減少している。  
県水依存率は 77.3%で、前年度と比較すると 0.5 ポイント上昇している。  
有収率は 93.9%で、前年度と比較すると 0.5 ポイント低下している。
- ウ 総有収水量 1 m<sup>3</sup>当たりの供給単価は 106 円 37 銭、給水原価は 145 円 27 銭で、前年度と比較すると供給単価は 24 円 96 銭(19.0%)減少し、給水原価は 4 円 43 銭(3.1%)増加している。供給単価が減少したのは主に、市民生活支援事業として水道料金の基本料金を免除したことから給水収益が減少したためである。給水原価が供給単価を上回り、その差 38 円 90 銭の損失を生じている。
- エ 職員数は 25 人で、前年度と同じである。

## (2) 建設改良事業

### ア 建設改良費

項 目	4 年 度	3 年 度	対 前 年 度 比 較	
			増 減 数	増 減 率 (%)
建 設 改 良 費	1,278,915,301 円	1,083,208,924 円	195,706,377 円	18.1

建設改良費は 1,278,915,301 円で、増補改良工事を施工しており、前年度と比較すると 195,706,377 円(18.1%)増加している。

主な工事は、重要給水施設管路の耐震化工事、下水道工事や道路新設改良工事等と併せて行う配水管移設改良工事及び浄水場等における各種設備機器等の更新工事である。

### イ 重要給水施設管路

項 目	4 年 度	3 年 度	対 前 年 度 比 較	
			増 減 数	増 減 率 (%)
総 延 長 ①	49,951 m	49,962 m	△11 m	△0.0
①のうち耐震管延長②	33,549 m	31,531 m	2,018 m	6.4
耐震管率 (② / ①)	67.2 %	63.1 %	4.1 ポイント	—

※「重要給水施設管路」とは、震災時において給水が特に必要な医療機関や避難所等の重要給水施設への供給を担う管路である。総延長の値は、計画時の値と耐震化工事の際における実測値で異なるためその都度修正を行っている。

※平成21年度策定の(旧)刈谷市水道ビジョンにおいて、基幹管路及び口径100mm以上の配水管の優先的な耐震化を主要施策としていたが、令和3年度末において基幹管路の耐震化が概ね完了したため、令和4年度からの新たな刈谷市水道事業ビジョンにおいて、基本理念と基本目標の達成に向け、重要給水施設管路の耐震化(令和12年度を目標)を主要施策としたことに伴い本表を変更したものである。

令和4年度末における重要給水施設管路の耐震管延長は 33,549mで、前年度と比較すると 2,018m(6.4%)増加している。



## 2 予算執行状況

### (1) 収益的収入及び支出

収 入

(単位：円、%)

区 分	予 算 額	決 算 額	予 算 額 に 対 する 増 減	収 入 率
1 水道事業収益①	2,929,073,000	2,912,441,628	△16,631,372	99.4
(1) 営 業 収 益	2,215,048,000	2,116,754,307	△98,293,693	95.6
(2) 営 業 外 収 益	714,015,000	795,507,711	81,492,711	111.4
(3) 特 別 利 益	10,000	179,610	169,610	...

支 出

区 分	予 算 額	決 算 額	不 用 額	執 行 率
1 水道事業費用②	3,060,133,000	2,915,050,531	145,082,469	95.3
(1) 営 業 費 用	3,019,809,000	2,891,356,958	128,452,042	95.7
(2) 営 業 外 費 用	39,304,000	23,693,573	15,610,427	60.3
(3) 特 別 損 失	20,000	0	20,000	0.0
(4) 予 備 費	1,000,000	0	1,000,000	0.0

収 入 支 出 差 (①-②)	△131,060,000	△2,608,903	※仮受・仮払消費税及び地方消費税を含む。
--------------------	--------------	------------	----------------------

ア 収益的収入は、予算額 2,929,073,000 円に対し、決算額 2,912,441,628 円で、99.4%の収入率である。このうち営業収益は、予算額 2,215,048,000 円に対し、決算額 2,116,754,307 円で、95.6%の収入率である。これは、主に給水収益が予算額を下回ったことによるものである。営業外収益は、予算額 714,015,000 円に対し、決算額 795,507,711 円で、111.4%の収入率である。これは、主に消費税還付金が予算額を上回ったことによるものである。

イ 収益的支出は、予算額 3,060,133,000 円に対し、決算額 2,915,050,531 円で、95.3%の執行率である。このうち営業費用は、予算額 3,019,809,000 円に対し、決算額 2,891,356,958 円で、128,452,042 円の不用額が生じている。その主なものは修繕費である。営業外費用は、予算額 39,304,000 円に対し、決算額 23,693,573 円で、15,610,427 円の不用額が生じている。その主なものは消費税である。

ウ 収益的収入と収益的支出の差は、予算額では収益的支出が収益的収入を 131,060,000 円上回り、決算額では収益的支出が収益的収入を 2,608,903 円上回った。

## (2) 資本的収入及び支出

収 入

(単位：円、%)

区 分	予 算 額	決 算 額	予 算 額 増 減	対 する 率	収入率
1 資本的収入①	487,657,000	437,780,631	△49,876,369		89.8
(1) 企 業 債	300,000,000	300,000,000	0		100.0
(2) 負 担 金	187,647,000	137,720,241	△49,926,759		73.4
(3) 固定資産売却代金	10,000	60,390	50,390		603.9

支 出

区 分	予 算 額	決 算 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	執行率
1 資本的支出②	1,680,965,000	1,343,985,646	136,888,000	200,091,354	80.0
(1) 建 設 改 良 費	1,615,894,000	1,278,915,301	136,888,000	200,090,699	79.1
(2) 企業債償還金	65,071,000	65,070,345	0	655	100.0

収 入 支 出 差 (①-②)	△1,193,308,000	△906,205,015	※仮受・仮払消費税及び地方消費税を含む。
--------------------	----------------	--------------	----------------------

ア 資本的収入は、予算額 487,657,000 円に対し、決算額 437,780,631 円で、89.8%の収入率である。決算額が予算額を下回ったのは、公共工事等に伴う負担金が予算額を下回ったことによるものである。

イ 資本的支出は、予算額 1,680,965,000 円に対し、決算額 1,343,985,646 円で、80.0%の執行率である。翌年度繰越額 136,888,000 円は、地方公営企業法第 26 条の規定による建設改良費の繰越である。

ウ 資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 906,205,015 円は、過年度分損益勘定留保資金等で補てんされている。

### 3 経営成績

#### (1) 比較損益計算書（要約）

（単位：円、％）

科 目	4 年 度	3 年 度	対 前 年 度 比 較	
			増 減 額	増減率
営 業 収 益 ㉑	1,927,517,458	2,382,847,579	△455,330,121	△19.1
営 業 費 用 ㉒	2,723,804,132	2,685,650,063	38,154,069	1.4
営 業 利 益(△:損失) ㉓=㉑-㉒	△796,286,674	△302,802,484	△493,484,190	△163.0
営 業 外 収 益 ㉔	716,331,852	281,383,291	434,948,561	154.6
営 業 外 費 用 ㉕	24,278,604	23,696,707	581,897	2.5
経 常 利 益(△:損失) ㉖=㉓+㉔-㉕	△104,233,426	△45,115,900	△59,117,526	△131.0
特 別 利 益 ㉗	163,282	—	163,282	皆増
特 別 損 失 ㉘	—	—	—	—
純 利 益(△:損失) ㉙=㉖+㉗-㉘	△104,070,144	△45,115,900	△58,954,244	△130.7

※詳細は資料第1表「比較損益計算書」(P114～115)を参照

ア 営業収益は、給水収益の減により 455,330,121 円(19.1%)減少し、1,927,517,458 円となり、営業費用は、主に配水及び給水費並びに業務費の増により 38,154,069 円(1.4%)増加し 2,723,804,132 円となった。その結果、営業利益は前年度と比較して、493,484,190 円(163.0%)減少し、796,286,674 円の営業損失を生じている。

イ 営業外収益は、主に他会計補助金の皆増により 434,948,561 円(154.6%)増加し、716,331,852 円となった。営業外費用は、主に支払利息及び企業債取扱諸費の増により 581,897 円(2.5%)増加し 24,278,604 円となった。

ウ 上記ア、イの結果、経常損失は 104,233,426 円で、前年度と比較して 59,117,526 円(131.0%)増加した。

エ 令和4年度は市民生活支援事業として水道料金の基本料金を免除したことから、営業収益である給水収益が減少し、その免除分を補填するため営業外収益である他会計補助金が増加した。

## (2) 総収益

(単位：円、%)

区 分		4 年 度	3 年 度	対 前 年 度 比 較	
				増 減 額	増 減 率
総 収 益		2,644,012,592	2,664,230,870	△20,218,278	△0.8
内 訳	給 水 収 益	1,820,422,893	2,277,018,899	△456,596,006	△20.1
	そ の 他	823,589,699	387,211,971	436,377,728	112.7

総収益は2,644,012,592円となり、前年度と比較して0.8%減少している。

その主体である給水収益は1,820,422,893円で、前年度と比較して20.1%減少している。

## (3) 総費用

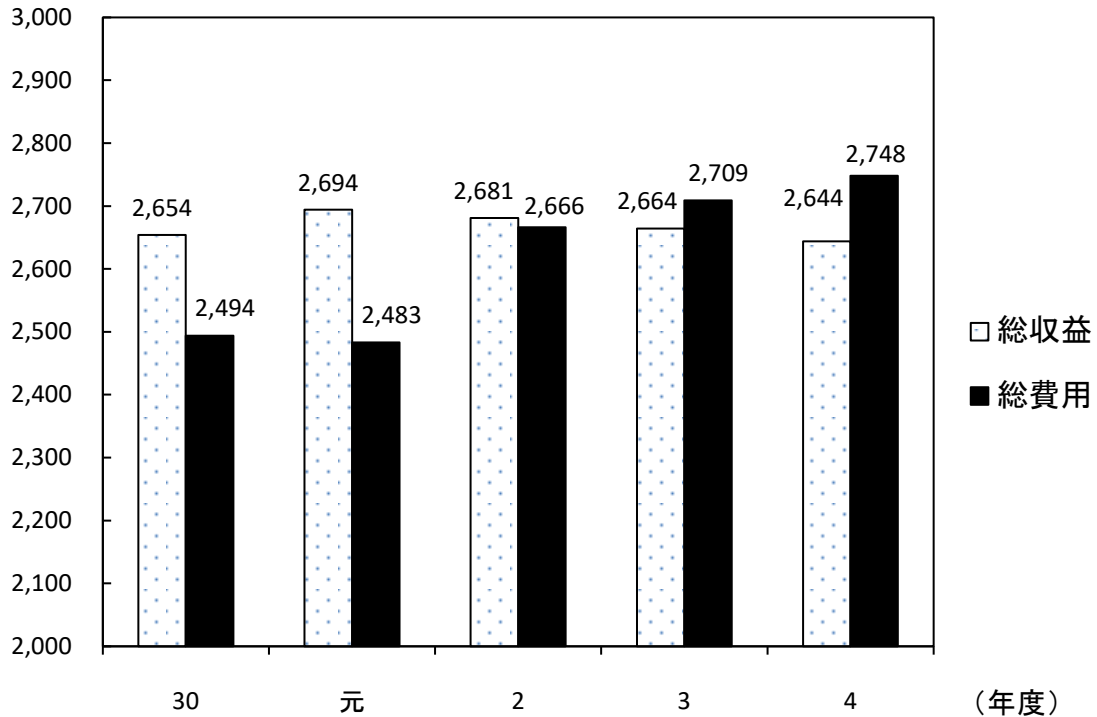
(単位：円、%)

区 分		4 年 度	3 年 度	対 前 年 度 比 較	
				増 減 額	増 減 率
総 費 用		2,748,082,736	2,709,346,770	38,735,966	1.4
内 訳	人 件 費	113,161,111	110,273,501	2,887,610	2.6
	委 託 料	291,603,439	282,289,490	9,313,949	3.3
	修 繕 費	231,093,496	243,153,082	△12,059,586	△5.0
	動 力 費	136,614,141	86,150,653	50,463,488	58.6
	薬 品 費	14,549,055	13,070,835	1,478,220	11.3
	受 水 費	958,035,102	958,348,816	△313,714	△0.0
	減 価 償 却 費	860,595,507	862,284,373	△1,688,866	△0.2
	企 業 債 利 息	23,632,758	22,561,196	1,071,562	4.7
	そ の 他	118,798,127	131,214,824	△12,416,697	△9.5

総費用は2,748,082,736円で、前年度と比較して1.4%増加している。これは主に動力費が増加したためである。

## 総収益及び総費用の推移

(百万円)



### (4) 水道料金収納状況

(単位：円、%)

区分	調定額	収納額	不納欠損額	未収納額	収納率	前年度 収納率
4年度	2,190,407,086	2,060,482,486	412,495	129,512,105	94.1	93.0
内訳	現年度分	2,002,702,733	0	128,843,362	93.6	92.5
	過年度分	187,704,353	412,495	668,743	99.4	99.4

調定額2,190,407,086円に対し、収納額2,060,482,486円で収納率94.1%となっており、前年度と比較して1.1ポイント上昇している。

ただし、収納率は3月末現在のものであり、現年度分未収納額128,843,362円には、3月に調定した額のうち、4月に収納した額が含まれている。

## 4 財政状態

### (1) 比較貸借対照表（要約）

（単位：円、％）

科 目		4 年 度	3 年 度	対 前 年 度 比 較	
				増 減 額	増減率
資 産	固 定 資 産	20,784,561,486	20,444,678,778	339,882,708	1.7
	流 動 資 産	7,295,894,967	7,277,678,447	18,216,520	0.3
資 産 合 計		28,080,456,453	27,722,357,225	358,099,228	1.3
負 債	固 定 負 債	3,224,331,940	3,004,179,483	220,152,457	7.3
	流 動 負 債	1,334,145,936	1,014,684,032	319,461,904	31.5
	繰 延 収 益	5,851,105,616	5,928,550,605	△77,444,989	△1.3
	計	10,409,583,492	9,947,414,120	462,169,372	4.6
資 本	資 本 金	13,906,812,041	13,906,812,041	0	0.0
	剰 余 金	3,764,060,920	3,868,131,064	△104,070,144	△2.7
	計	17,670,872,961	17,774,943,105	△104,070,144	△0.6
負 債 資 本 合 計		28,080,456,453	27,722,357,225	358,099,228	1.3

※詳細は資料第2表「比較貸借対照表」(P116～117)を参照

ア 資産は 28,080,456,453 円で、前年度と比較して 358,099,228 円(1.3%)増加している。このうち固定資産は 20,784,561,486 円で、前年度と比較して 339,882,708 円(1.7%)増加している。これは主に機械及び装置の増によるものである。流動資産は 7,295,894,967 円で、前年度と比較して 18,216,520 円(0.3%)増加している。これは主に未収金の増によるものである。

イ 負債は 10,409,583,492 円で、前年度と比較して 462,169,372 円(4.6%)増加している。このうち固定負債は 3,224,331,940 円で、前年度と比較して 220,152,457 円(7.3%)増加している。これは主に企業債の増によるものである。流動負債は 1,334,145,936 円で、前年度と比較して 319,461,904 円(31.5%)増加している。これは主に未払金の増によるものである。繰延収益は 5,851,105,616 円で、前年度と比較して 77,444,989 円(1.3%)減少している。

ウ 資本は 17,670,872,961 円で、前年度と比較して 104,070,144 円(0.6%)減少している。このうち資本金は 13,906,812,041 円で、前年度と同じである。剰余金は 3,764,060,920 円であり、当年度純損失を計上したことに伴い、前年度と比較して 104,070,144 円(2.7%)減少している。

## (2) 比較キャッシュ・フロー計算書（要約）

（単位：円）

項 目	4 年 度	3 年 度	対 前 年 度 比 較	
			増	減 額
資金期首残高	6,998,624,644	6,778,702,045		219,922,599
業務活動による キャッシュ・フロー	481,367,595	619,660,412		△138,292,817
投資活動による キャッシュ・フロー	△807,822,523	△616,880,989		△190,941,534
財務活動による キャッシュ・フロー	234,929,655	217,143,176		17,786,479
資金期末残高	6,907,099,371	6,998,624,644		△91,525,273

※詳細は資料第3表「比較キャッシュ・フロー計算書」（P118～119）を参照

業務活動によるキャッシュ・フローとして481,367,595円、投資活動によるキャッシュ・フローとしてマイナス807,822,523円、財務活動によるキャッシュ・フローとして234,929,655円となった。その結果、令和4年度の資金期末残高は6,907,099,371円となり、前年度と比較して91,525,273円減少している。

## (3) 企業債残高

（単位：円、％）

区 分	4 年 度	3 年 度	対 前 年 度 比 較	
			増 減 額	増減率
企 業 債 残 高	3,154,362,411	2,919,432,756	234,929,655	8.0
新 規 起 債 額	300,000,000	300,000,000	0	0.0
償 還 額	65,070,345	82,856,824	△17,786,479	△21.5

企業債は、300,000,000円の新規起債と約定どおりの償還を行った結果、3,154,362,411円の残高となり、前年度と比較して234,929,655円(8.0%)増加している。

## 5 経営指標

(単位：%)

項目	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度	3年度
						全国平均
経常収支比率	106.4	108.5	100.4	98.3	96.2	111.4
料金回収率	102.4	104.2	87.7	93.2	73.2	102.4
有形固定資産 減価償却率	45.4	46.6	47.8	48.8	49.2	50.9
管路経年化率	0.7	11.4	8.5	23.5	26.2	22.3
管路更新率	0.8	0.7	0.5	0.7	0.5	0.7

※全国平均は、総務省「経営比較分析表」による令和3年度の指標

### (1) 経営の健全性・効率性を示す主な指標

#### ア 経常収支比率

$$\left( \begin{array}{l} \text{算定方法：} \frac{\text{経常収益（営業収益＋営業外収益）}}{\text{経常費用（営業費用＋営業外費用）}} \times 100 \end{array} \right)$$

経常収支比率は、経常収益で経常費用をどの程度賄えているかを表す指標で、この比率が100%未満であると単年度の収支が赤字であることを示している。

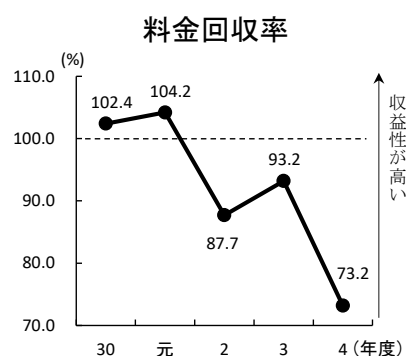
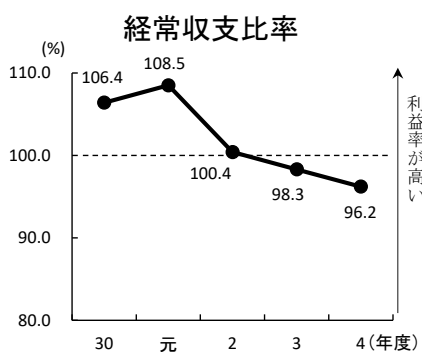
令和4年度の経常収支比率は96.2%で、前年度と比較して2.1ポイント低下している。

#### イ 料金回収率

$$\left( \begin{array}{l} \text{算定方法：} \frac{\text{供給単価}}{\text{給水原価}} \times 100 \end{array} \right)$$

料金回収率は、給水収益で給水に係る費用をどの程度賄えているかを表す指標で、この率が100%未満であると給水に係る費用が給水収益以外の収入で賄われていることを示している。

令和4年度の料金回収率は73.2%で、前年度と比較して20.0ポイント低下している。





## (2) 老朽化の状況を示す指標

### ア 有形固定資産減価償却率

$$\left( \text{算定方法：} \frac{\text{有形固定資産減価償却累計額}}{\text{有形固定資産のうち償却対象資産の帳簿原価}} \times 100 \right)$$

有形固定資産減価償却率は、償却対象資産の減価償却がどの程度進んでいるかを表す指標で、資産の老朽化度合を示している。

令和4年度の有形固定資産減価償却率は49.2%で、前年度と比較して0.4ポイント上昇している。

### イ 管路経年化率

$$\left( \text{算定方法：} \frac{\text{法定耐用年数を経過した管路延長}}{\text{管路総延長}} \times 100 \right)$$

管路経年化率は、法定耐用年数を超えた管路延長の割合を表す指標で、管路の老朽化度合を示している。

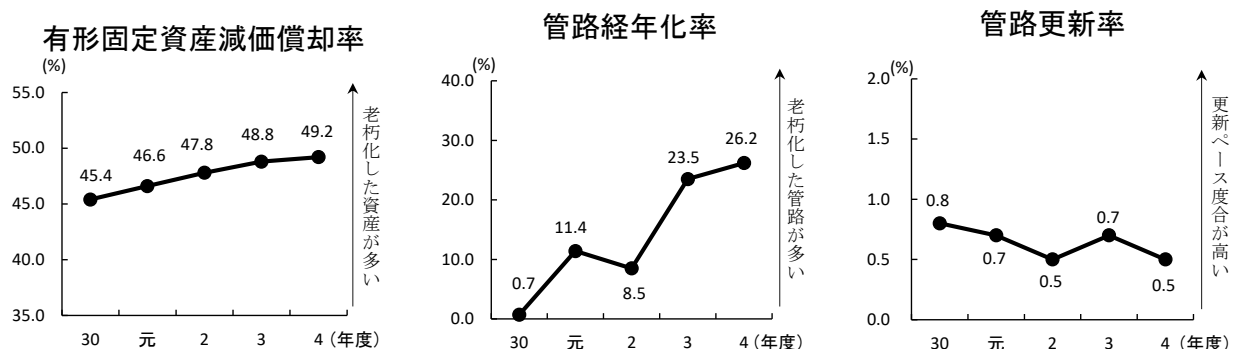
令和4年度の管路経年化率は26.2%で、前年度と比較して2.7ポイント上昇している。

### ウ 管路更新率

$$\left( \text{算定方法：} \frac{\text{当該年度に更新された管路延長}}{\text{管路総延長}} \times 100 \right)$$

管路更新率は、当該年度に更新した管路延長の割合を表す指標で、管路の更新ペースを示している。

令和4年度の管路更新率は0.5%で、前年度と比較して0.2ポイント低下している。



(3) その他の指標

項 目		算 式	4 年 度	3 年 度
施設 比 率	負 荷 率	$\frac{1 \text{ 日平均配水量}}{1 \text{ 日最大配水量}} \times 100$	88.1 %	91.2 %
	施 設 利 用 率	$\frac{1 \text{ 日平均配水量}}{1 \text{ 日配水能力}} \times 100$	85.1 %	75.2 %
	最 大 稼 動 率	$\frac{1 \text{ 日最大配水量}}{1 \text{ 日配水能力}} \times 100$	96.6 %	82.4 %
業 務 比 率	職 員 1 人 当 たり 給 水 人 口	$\frac{\text{給水人口}}{\text{損益勘定所属職員数}}$	8,960 人	8,973 人
	職 員 1 人 当 たり 有 収 水 量	$\frac{\text{総有収水量}}{\text{損益勘定所属職員数}}$	1,006,694 m <sup>3</sup>	1,019,887 m <sup>3</sup>
	職 員 1 人 当 たり 営 業 収 益	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{損益勘定所属職員数}}$	113,383 千円	140,167 千円
	企 業 債 償 還 元 金 対 給 水 収 益 比 率	$\frac{\text{企業債償還元金}}{\text{給水収益}} \times 100$	3.6 %	3.6 %
	減 価 償 却 費 対 給 水 収 益 比 率	$\frac{\text{減価償却費}}{\text{給水収益}} \times 100$	47.3 %	37.9 %
	職 員 給 与 費 対 給 水 収 益 比 率	$\frac{\text{職員給与費}}{\text{給水収益}} \times 100$	6.7 %	5.2 %
構 成 比 率	固 定 負 債 構 成 比 率	$\frac{\text{固定負債}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	11.5 %	10.8 %
	自 己 資 本 構 成 比 率	$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	83.8 %	85.5 %
財 務 比 率	固 定 比 率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}} \times 100$	88.4 %	86.3 %
	流 動 比 率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	546.9 %	717.2 %
収 益 率	総 収 支 比 率	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	96.2 %	98.3 %
	営 業 収 支 比 率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{営業費用} - \text{受託工事費用}} \times 100$	70.8 %	88.7 %

※県平均は、「市町村の公営企業のあらまし」による名古屋市を除く31市の令和3年度の指標  
 ※全国平均は、総務省「水道事業経営指標」による類型区分B2（給水人口が15万人以上30万人未満で、水源は受水を主とし、有収水量密度が全国平均以上の23団体）の令和3年度の指標

対前年度 比較	3 年 度		説 明
	県平均	全国平均	
△3.1 ポイント	91.7 %	91.9 %	水の需要量は季節的に大きく変動し、最高利用時と最低利用時との差が大きいため、施設は平均配水量を基準とせず最大需要を基準として、これに対処し得るように整備されている。したがって、施設利用率とともに最大稼働率、負荷率もあわせてみる必要がある。負荷率は、最大に対する平均の比率であるから、これが小さければ小さいほど最大稼働率と施設利用率（平均稼働率）の開きは大きくなる。
9.9 ポイント	72.0 %	66.5 %	
14.2 ポイント	78.5 %	72.3 %	
△13 人	5,823 人	5,313 人	職員数の多寡は、単純に比較することは難しいが、1人当たりの働き量を算定したもので、職員1人当たりの働き量が低くなった場合は、職員数が多く、非能率な状態にあるのではないかと検討する必要がある。
△13,193 m <sup>3</sup>	621,905 m <sup>3</sup>	556,864 m <sup>3</sup>	
△26,784 千円	93,457 千円	90,979 千円	
0.0 ポイント	12.1 %	13.4 %	給水収益に占める割合をそれぞれ示すものである。
9.4 ポイント	40.0 %	31.8 %	
1.5 ポイント	8.0 %	8.4 %	
0.7 ポイント	11.2 %	17.4 %	固定負債構成比率及び自己資本構成比率は、負債資本合計のうち、固定負債、自己資本の割合を示すもので、固定負債の構成比率が低いほど、また自己資本構成比率が高いほど、経営の安全性は高いものといえる。
△1.7 ポイント	85.1 %	78.7 %	
2.1 ポイント	100.9 %	108.4 %	固定比率は、固定資産が資本によりどの程度賄われているかをみる指標であり、100%以下であれば、固定資産への投資が資本の枠内でおさまっている。
△170.3 ポイント	381.0 %	372.7 %	流動比率は、流動負債の支払能力及び運転資金の状態を示すもので、100%を下回っていると不良債務が発生していることになり、理想比率は200%以上である。
△2.1 ポイント	113.2 %	111.6 %	総収支比率は、総収益と総費用を対比したものであり、収益と費用の総体的な関連を示すものである。
△17.9 ポイント	96.7 %	102.7 %	営業収支比率は、業務活動によってもたらされた営業収益と、それに要した営業費用を比較して業務活動成績を示すものである。

## む す び

以上が令和4年度における水道事業会計決算審査の概要であり、以下のとおり審査意見を述べる。

### 1 業務実績について

業務実績の状況は、前年度と比較して年度末給水人口は230人減少して152,312人、年度末給水戸数は303戸増加して69,142戸となっている。総配水量18,231,294 $\text{m}^3$ に占める総有収水量は、前年度と比較して224,281 $\text{m}^3$ 減少し17,113,801 $\text{m}^3$ となったが、給水施設の効率性をみる有収率は93.9%と良好な数値を保っている。

### 2 建設改良事業について

配水管等水道施設の建設改良費は12億7,891万5千円であり、主な工事は、重要給水施設管路の耐震化工事、下水道工事や道路新設改良工事等と併せて行う配水管移設改良工事及び浄水場等における各種設備機器等の更新工事である。重要給水施設管路の耐震管率は前年度と比較して4.1ポイント上昇して67.2%となっており、刈谷市水道事業ビジョンに基づき耐震化が実施されている。

### 3 経営成績について

当年度の純損益は前年度4,511万6千円の純損失から1億407万円の純損失となった。これは、前年度と比較して有収水量の減少に伴う収益の減少及び原油価格の高騰に伴う動力費の増加や水源浄水場の維持保全のため高圧受変電設備の大規模修繕を行ったことが主な要因である。今後も厳しい経営環境が予測されており、物価の変動等の影響に十分留意するとともに、収益確保策等を推進していく必要がある。

### 4 財政状況について

主要な経営指標をみると、まず経営の健全性・効率性を示す指標として、経常収益と経常費用を比較する経常収支比率は前年度に対し、2.1ポイント減の96.2%で、健全性の水準である100%を下回っている。また、給水収益と費用の関連を示す料金回収率は73.2%で前年度に対し、20.0ポイント減の大幅な低下である。これは市民生活支援事業による水道料金の基本

料金の免除が影響しているが、引き続き、適切な料金収入の確保に努めるとともに経営改善に向けた取組を実施していくことが求められる。

次に、老朽化の状況を示す指標として、有形固定資産減価償却率、管路経年化率及び管路更新率において、有形固定資産減価償却率と管路経年化率は前年度に対し、いずれも上昇し、管路更新率が0.5%に留まっている。そのため計画的な施設の更新を進めながら将来の管路等の更新需要に備える必要がある。

その他の指標では、短期債務に対する支払能力を示す流動比率は、前年度に対し170.3ポイント減の546.9%であるが、理想比率とされる200%以上であることから良好な数値を保っている。

キャッシュ・フロー計算書によると、業績は概ね良好であるが、建設改良などへの投資財源を負債に依存しており、その残高が増加しているため、今後の返済負担の増加が予想される状態にある。

## 5 今後の経営について

水道事業においては、節水型社会の進展等により総有収水量が2年連続して減少しており、料金収入の大幅な増加は見込むことが難しい状況である。特に、大口利用者である商工業者の料金収入の減少傾向は懸念されるため常に注視を求められる。

事業の取組では、避難所等の重要給水施設につながる既設管路を耐震管とする布設工事などに取り組んでいるが、配水施設等の修繕や更新などは引き続き計画的に進める必要がある。大規模災害による施設の被災を最小限に抑えるとともに危機管理対策等の管理能力の向上に努め、飲料水を確保するなど災害時の体制の強化が求められる。

今後も継続的に安定した事業運営を行うため、水道使用状況の変化に対応した適正な料金設定についての調査研究など収支バランスに注視した経営の健全化に努められたい。

市民生活を支える重要なライフラインのひとつである水道事業の運営に当たっては、令和3年度末に策定された刈谷市の水道事業の目指す将来像や施策目標を示す「刈谷市水道事業ビジョン」及び将来にわたり健全な経営を持続していくための「刈谷市水道事業経営戦略」に基づき、大規模な施設を含む更新を計画的に実施し、事業の基盤強化を進めることが求められる。今後、外部有識者等で構成する審議会での議論を重ね、企業経営として効率的な事業運営に努め、安心して安全なおいしい水をいつでも、いつまでも安定して供給されることを望み、本審査のむすびとする。



## 水道事業会計決算審査資料





	目	次
第 1 表	比較損益計算書 .....	1 1 4
第 2 表	比較貸借対照表 .....	1 1 6
第 3 表	比較キャッシュ・フロー計算書 .....	1 1 8
第 4 表	費用使途別明細表 .....	1 2 0
第 5 表	費用節別明細表 .....	1 2 1

第1表 比較損益計算書

借		方		
科 目	4 年 度	3 年 度	対前年度比較 増 減 額	対前年度比
1 営業費用	2,723,804,132	2,685,650,063	38,154,069	101.4
(1) 原水及び浄水費	1,348,477,214	1,352,810,198	△4,332,984	99.7
(2) 配水及び給水費	287,333,198	258,475,281	28,857,917	111.2
(3) 業 務 費	146,590,776	121,539,225	25,051,551	120.6
(4) 総 係 費	53,468,938	42,461,447	11,007,491	125.9
(5) 減価償却費	860,595,507	862,284,373	△1,688,866	99.8
(6) 資産減耗費	26,216,058	47,459,008	△21,242,950	55.2
(7) その他営業費用	1,122,441	620,531	501,910	180.9
2 営業外費用	24,278,604	23,696,707	581,897	102.5
(1) 支払利息及び 企業債取扱諸費	23,632,758	22,561,196	1,071,562	104.7
(2) 雑 支 出	645,846	1,135,511	△489,665	56.9
費 用 合 計	2,748,082,736	2,709,346,770	38,735,966	101.4
合 計	2,748,082,736	2,709,346,770	38,735,966	101.4

(単位：円、%)

貸		方		
科 目	4 年 度	3 年 度	対前年度比較 増 減 額	対前年度比
1 営業収益	1,927,517,458	2,382,847,579	△455,330,121	80.9
(1) 給水収益	1,820,422,893	2,277,018,899	△456,596,006	79.9
(2) その他の営業収益	107,094,565	105,828,680	1,265,885	101.2
2 営業外収益	716,331,852	281,383,291	434,948,561	254.6
(1) 受取利息及び配当金	3,433,836	3,415,206	18,630	100.5
(2) 他会計補助金	439,948,705	—	439,948,705	皆増
(3) 長期前受金戻入	261,931,670	267,382,206	△5,450,536	98.0
(4) 雑収益	11,017,641	10,585,879	431,762	104.1
3 特別利益	163,282	—	163,282	皆増
(1) 固定資産売却益	163,282	—	163,282	皆増
収益合計	2,644,012,592	2,664,230,870	△20,218,278	99.2
当年度純損失	104,070,144	45,115,900	58,954,244	230.7
合 計	2,748,082,736	2,709,346,770	38,735,966	101.4

第2表 比較貸借対照表

科 目	借		方	
	4 年 度	3 年 度	対前年度比較 増 減 額	対前年度比
1 固 定 資 産	20,784,561,486	20,444,678,778	339,882,708	101.7
(1) 有 形 固 定 資 産	20,784,502,935	20,444,609,412	339,893,523	101.7
ア 土 地	446,463,981	446,463,981	0	100.0
イ 建 物	370,454,649	351,946,137	18,508,512	105.3
ウ 構 築 物	17,584,412,584	17,602,520,464	△18,107,880	99.9
エ 機 械 及 び 装 置	2,163,888,159	1,830,715,588	333,172,571	118.2
オ 車 両 運 搬 具	5,121,246	4,744,442	376,804	107.9
カ 工 具、器 具 及 び 備 品	32,873,881	34,543,810	△1,669,929	95.2
キ リ ー ス 資 産	290,625	290,625	0	100.0
ク 建 設 仮 勘 定	180,997,810	173,384,365	7,613,445	104.4
(2) 無 形 固 定 資 産	58,551	69,366	△10,815	84.4
ア 施 設 利 用 権	58,551	69,366	△10,815	84.4
(3) 投 資 そ の 他 の 資 産	0	0	0	—
2 流 動 資 産	7,295,894,967	7,277,678,447	18,216,520	100.3
(1) 現 金 預 金	6,907,099,371	6,998,624,644	△91,525,273	98.7
(2) 未 収 金	325,247,449	258,103,972	67,143,477	126.0
(3) 貯 蔵 品	19,852,147	20,949,831	△1,097,684	94.8
(4) 前 払 金	43,696,000	—	43,696,000	皆増
資 産 合 計	28,080,456,453	27,722,357,225	358,099,228	101.3

(単位：円、%)

貸		方		
科 目	4 年 度	3 年 度	対前年度比較 増 減 額	対前年度比
1 固 定 負 債	3,224,331,940	3,004,179,483	220,152,457	107.3
(1) 企 業 債	3,077,294,168	2,854,362,411	222,931,757	107.8
(2) 引 当 金	147,037,772	149,817,072	△2,779,300	98.1
2 流 動 負 債	1,334,145,936	1,014,684,032	319,461,904	131.5
(1) 企 業 債	77,068,243	65,070,345	11,997,898	118.4
(2) 未 払 金	1,232,858,805	918,682,936	314,175,869	134.2
(3) 引 当 金	13,768,888	12,470,751	1,298,137	110.4
(4) その他流動負債	10,450,000	18,460,000	△8,010,000	56.6
3 繰 延 収 益	5,851,105,616	5,928,550,605	△77,444,989	98.7
(1) 長 期 前 受 金	5,851,105,616	5,928,550,605	△77,444,989	98.7
負 債 合 計	10,409,583,492	9,947,414,120	462,169,372	104.6
4 資 本 金	13,906,812,041	13,906,812,041	0	100.0
5 剰 余 金	3,764,060,920	3,868,131,064	△104,070,144	97.3
(1) 資 本 剰 余 金	1,118,858,823	1,118,858,823	0	100.0
(2) 利 益 剰 余 金	2,645,202,097	2,749,272,241	△104,070,144	96.2
資 本 合 計	17,670,872,961	17,774,943,105	△104,070,144	99.4
負 債 資 本 合 計	28,080,456,453	27,722,357,225	358,099,228	101.3

第3表 比較キャッシュ・フロー計算書

項 目	4 年 度	3 年 度	対 前 年 度 比 較 増 減 額
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益 (△は損失)	△104,070,144	△45,115,900	△58,954,244
減価償却費	860,595,507	862,284,373	△1,688,866
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△306,266	△475,938	169,672
賞与引当金の増減額 (△は減少)	490,510	△443,942	934,452
法定福利費引当金の 増減額 (△は減少)	94,598	△74,042	168,640
修繕引当金の増減額 (△は減少)	△2,779,300	—	△2,779,300
長期前受金戻入額	△261,931,670	△267,382,206	5,450,536
受取利息及び受取配 当金	△3,433,836	△3,415,206	△18,630
支払利息及び企業債 取扱諸費	23,632,758	22,561,196	1,071,562
固定資産売却損益 (△は益)	△163,282	—	△163,282
資産減耗費	26,216,058	47,459,008	△21,242,950
未収金の増減額 (△は増加)	57,723,259	7,638,024	50,085,235
たな卸資産の増減額 (△は増加)	1,097,684	5,301,349	△4,203,665
前払金の増減額 (△は増加)	—	8,054,100	△8,054,100
未払金の増減額 (△は減少)	44,475,356	△11,039,248	55,514,604
その他流動負債の増 減額 (△は減少)	△8,010,000	13,380,000	△21,390,000
小計	633,631,232	638,731,568	△5,100,336
利息及び配当金の受 取額	△128,630,879	3,490,040	△132,120,919
利息の支払額	△23,632,758	△22,561,196	△1,071,562
業務活動による キャッシュ・フロー	481,367,595	619,660,412	△138,292,817

(単位：円)

2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△942,651,491	△843,083,636	△99,567,855
有形固定資産の売却による収入	218,182	10,852,555	△10,634,373
工事負担金の受入による収入	134,610,786	215,350,092	△80,739,306
投資活動による キャッシュ・フロー	△807,822,523	△616,880,989	△190,941,534
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	300,000,000	300,000,000	0
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△65,070,345	△82,856,824	17,786,479
財務活動による キャッシュ・フロー	234,929,655	217,143,176	17,786,479
資金増加額 (又は減少額)	△91,525,273	219,922,599	△311,447,872
資金期首残高	6,998,624,644	6,778,702,045	219,922,599
資金期末残高	6,907,099,371	6,998,624,644	△91,525,273

第4表 費用使途別明細表

(単位：円)

科 目	人 件 費	物 件 費 そ の 他 の 経 費	合 計
1 営 業 費 用	113,161,111	2,610,643,021	2,723,804,132
(1) 原 水 及 び 浄 水 費	41,040,632	1,307,436,582	1,348,477,214
(2) 配 水 及 び 給 水 費	31,078,886	256,254,312	287,333,198
(3) 業 務 費	16,692,022	129,898,754	146,590,776
(4) 総 係 費	24,349,571	29,119,367	53,468,938
(5) 減 価 償 却 費	—	860,595,507	860,595,507
(6) 資 産 減 耗 費	—	26,216,058	26,216,058
(7) そ の 他 営 業 費 用	—	1,122,441	1,122,441
2 営 業 外 費 用	—	24,278,604	24,278,604
(1) 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	—	23,632,758	23,632,758
(2) 雑 支 出	—	645,846	645,846
合 計	113,161,111	2,634,921,625	2,748,082,736



第5表 費用節別明細表

(単位：円)

科 目	金 額	科 目	金 額
1 人 件 費	113,161,111	(14) 補 償 金	12,535,996
(1) 給 料	56,857,932	(15) 負 担 金	1,226,202
(2) 手 当 等	37,271,789	(16) 保 険 料	1,122,766
(3) 法 定 福 利 費	19,031,390	(17) 受 水 費	958,035,102
		(18) 租 税 公 課	147,800
		(19) 賞 与 引 当 金 繰 入 額	7,369,690
2 物件費、その他の経費	2,634,921,625	(20) 法定福利費引当金繰入額	1,425,301
(1) 旅 費	155,831	(21) 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	553,069
(2) 消 耗 品 費	1,959,447	(22) 有形固定資産減価償却費	860,584,692
(3) 燃 料 費	477,504	(23) 無形固定資産減価償却費	10,815
(4) 光 熱 水 費	28,242	(24) 固 定 資 産 除 却 費	26,216,058
(5) 印 刷 製 本 費	2,952,000	(25) 雑 支 出	1,122,441
(6) 通 信 運 搬 費	9,410,546	(26) 企 業 債 利 息	23,632,758
(7) 委 託 料	291,603,439	(27) そ の 他 雑 支 出	645,846
(8) 手 数 料	7,980,543		
(9) 使用料及び賃借料	5,668,845		
(10) 修 繕 費	231,093,496		
(11) 工 事 請 負 費	37,800,000		
(12) 動 力 費	136,614,141		
(13) 薬 品 費	14,549,055	合 計	2,748,082,736



## 下水道事業会計

# 1 業務概要

## (1) 事業の実績

項 目		4年度	3年度	対前年度比較		
				増減数	増減率(%)	
処理区域面積・人口	総人口 ㉔	152,428 人	152,751 人	△323 人	△0.2	
	処理区域面積	2,259 ha	2,257 ha	2 ha	0.1	
	年度末 処理区域内人口 ㉕	142,646 人	142,510 人	136 人	0.1	
	普及率(㉕/㉔)	93.6 %	93.3 %	0.3 ポイント	—	
	年度末 接続人口 ㉖	131,711 人	131,026 人	685 人	0.5	
	水洗化率(㉖/㉕)	92.3 %	91.9 %	0.4 ポイント	—	
処理水量	総処理水量	18,985,923 m <sup>3</sup>	18,310,143 m <sup>3</sup>	675,780 m <sup>3</sup>	3.7	
	内訳	汚水処理水量㉗	17,863,201 m <sup>3</sup>	17,201,288 m <sup>3</sup>	661,913 m <sup>3</sup>	3.8
		雨水処理水量	1,122,722 m <sup>3</sup>	1,108,855 m <sup>3</sup>	13,867 m <sup>3</sup>	1.3
	有収水量 ㉘	13,449,861 m <sup>3</sup>	13,516,687 m <sup>3</sup>	△66,826 m <sup>3</sup>	△0.5	
	有収率(㉘/㉗)	75.3 %	78.6 %	△3.3 ポイント	—	
	1人1日平均 汚水処理水量	372 ℓ	360 ℓ	12 ℓ	3.3	
単価・原価・利益	使用料単価 ㉙ 〔1 m <sup>3</sup> 当たり 下水道使用〕	96.31 円	95.89 円	0.42 円	0.4	
	汚水処理原価 ㉚ 〔1 m <sup>3</sup> 当たり 汚水処理費〕	115.59 円	117.24 円	△1.65 円	△1.4	
	差引(㉙-㉚) 〔1 m <sup>3</sup> 当たり 利益〕	△19.28 円	△21.35 円	2.07 円	9.7	
職員数	総数	19 人	18 人	1 人	5.6	
	内訳	事務・技術職	19 人	18 人	1 人	5.6
		労務職	0 人	0 人	0 人	0.0

※総人口は、令和5年4月1日現在の数値

ア 年度末処理区域内人口は 142,646 人、年度末接続人口は 131,711 人で、前年度と比較すると年度末処理区域内人口は 136 人(0.1%)、年度末接続人口は 685 人(0.5%)それぞれ増加している。

イ 汚水処理水量は 17,863,201 m<sup>3</sup>、有収水量は 13,449,861 m<sup>3</sup>で、前年度と比較すると汚水処理水量は 661,913 m<sup>3</sup>(3.8%)増加し、有収水量は 66,826 m<sup>3</sup>(0.5%)減少している。

ウ 有収水量 1 m<sup>3</sup>当たりの使用料単価は 96 円 31 銭、汚水処理原価は 115 円 59 銭である。汚水処理原価が使用料単価を上回り、その差 19 円 28 銭の損失を生じている。

※ 使用料単価＝下水道使用料÷有収水量

汚水処理原価＝汚水処理費(維持管理費＋減価償却費＋利子)÷有収水量

エ 職員数は 19 人で、前年度と比較すると 1 人(5.6%)増加している。

## (2) 建設改良事業

項 目	4 年 度	3 年 度	対 前 年 度 比 較	
			増 減 数	増減率(%)
建 設 改 良 費	649,363,117 円	677,761,027 円	△28,397,910 円	△4.2
下水道事業計画面積	2,504 ha	2,383 ha	121 ha	5.1
整 備 済 面 積	2,259 ha	2,257 ha	2 ha	0.1
整 備 率	90.2 %	94.7 %	△4.5 ポイント	-

ア 建設改良費は 649,363,117 円で、未普及地域への下水道管の整備を行う汚水整備事業、老朽化した下水道管の改築を行う下水道ストックマネジメント事業及び雨水貯留施設の改修を実施している。

主な工事は、下水道管渠長寿命化対策工事（主要地方道岡崎刈谷線他）、下水道管渠長寿命化対策工事(市道 01-25号線他)及び公共下水道污水管整備工事（主要地方道豊田知立線他）である。

イ 令和 4 年度末における整備済面積は、2,259 ha で、主に北部第 2 処理分区、北部第 1 処理分区及び逢見処理分区で下水道管の整備を行ったため、前年度と比較すると 2 ha (0.1%) 増加している。しかしながら、下水道法事業計画の変更により、下水道事業計画面積が増加したため、整備率は 90.2% となり、前年度と比較して 4.5 ポイント低下している。

## 2 予算執行状況

### (1) 収益的収入及び支出

収 入

(単位：円、%)

区 分	予 算 額	決 算 額	予 算 額 に 対 する 増 減	収入率
1 下水道事業収益①	3,515,835,000	3,513,164,473	△2,670,527	99.9
(1)営 業 収 益	1,852,822,000	1,850,918,123	△1,903,877	99.9
(2)営 業 外 収 益	1,435,190,000	1,434,422,528	△767,472	99.9
(3)特 別 利 益	227,823,000	227,823,822	822	100.0

支 出

区 分	予 算 額	決 算 額	不 用 額	執行率
1 下水道事業費用①	3,515,804,000	3,449,702,201	66,101,799	98.1
(1)営 業 費 用	3,193,413,000	3,131,403,827	62,009,173	98.1
(2)営 業 外 費 用	321,381,000	318,298,374	3,082,626	99.0
(3)特 別 損 失	10,000	0	10,000	0.0
(4)予 備 費	1,000,000	0	1,000,000	0.0

収 入 支 出 差 (①-②)	31,000	63,462,272	※仮受・仮払消費税及び地方消費税を含む。
--------------------	--------	------------	----------------------

ア 収益的収入は、予算額 3,515,835,000 円に対し、決算額 3,513,164,473 円で、99.9%の収入率である。このうち営業収益は、予算額 1,852,822,000 円に対し、決算額 1,850,918,123 円で、99.9%の収入率である。これは、主に下水道使用料が予算額を下回ったことによるものである。営業外収益は、予算額 1,435,190,000 円に対し、決算額 1,434,422,528 円で、99.9%の収入率である。これは、主に他会計補助金が予算額を下回ったことによるものである。特別利益は、予算額 227,823,000 円に対し、決算額 227,823,822 円で、100.0%の収入率である。

イ 収益的支出は、予算額 3,515,804,000 円に対し、決算額 3,449,702,201 円で、98.1%の執行率である。このうち営業費用は、予算額 3,193,413,000 円に対し、決算額 3,131,403,827 円で、62,009,173 円の不用額が生じている。その主なものは、流域下水道管理運営費負担金である。営業外費用は、予算額 321,381,000 円に対し、決算額 318,298,374 円で、3,082,626 円の不用額が生じている。その主なものは企業債利息である。

ウ 収益的収入と収益的支出の差は、予算額では 31,000 円の差益であったが、決算額では 63,462,272 円の差益となった。

## (2) 資本的収入及び支出

収入

(単位：円、%)

区 分	予 算 額	決 算 額	予 算 額 に 対 する 増 減	収入率
1 資本的収入①	1,749,674,000	1,340,585,980	△409,088,020	76.6
(1) 企業債	574,000,000	268,500,000	△305,500,000	46.8
(2) 出資金	963,944,000	955,641,000	△8,303,000	99.1
(3) 負担金	11,248,000	11,674,980	426,980	103.8
(4) 補助金	200,482,000	104,770,000	△95,712,000	52.3

※(1)企業債は、翌年度へ繰越される支出の財源充当額 15,500,000 円を、(2)出資金は、翌年度へ繰越される支出の財源充当額 33,561,000 円を、(4)補助金は、翌年度へ繰越される支出の財源充当額 15,510,000 円をそれぞれ含む。

支出

区 分	予 算 額	決 算 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	執行率
1 資本的支出②	2,613,698,000	2,065,023,507	479,861,000	68,813,493	79.0
(1) 建設改良費	1,198,037,000	649,363,117	479,861,000	68,812,883	54.2
(2) 企業債償還金	1,415,661,000	1,415,660,390	0	610	100.0

収入支出差 (①-②)	△864,024,000	△724,437,527
----------------	--------------	--------------

※仮払消費税及び地方消費税を含む。

※翌年度へ繰越される支出の財源充当額を含む。

ア 資本的収入は、予算額 1,749,674,000 円に対し、決算額 1,340,585,980 円で、76.6%の収入率である。決算額が予算額を下回ったのは、企業債及び補助金が予算額を下回ったことによるものである。

イ 資本的支出は、予算額 2,613,698,000 円に対し、決算額 2,065,023,507 円で、79.0%の執行率である。翌年度繰越額 479,861,000 円は、建設改良費のうち地方公営企業法第 26 条の規定による繰越及び継続費の通次繰越である。

ウ 翌年度へ繰越される支出の財源充当額 64,571,000 円を除く資本的収入額が、資本的支出額に対し不足する額 789,008,527 円は、当年度分損益勘定留保資金等で補てんされている。



### 3 経営成績

#### (1) 比較損益計算書（要約）

（単位：円、％）

科 目	4 年 度	3 年 度	対 前 年 度 比 較	
			増 減 額	増 減 率
営 業 収 益 ㉑	1,721,398,180	1,726,327,160	△4,928,980	△0.3
営 業 費 用 ㉒	3,049,371,689	3,047,694,599	1,677,090	0.1
営 業 利 益（△：損 失） ㉓=㉑-㉒	△1,327,973,509	△1,321,367,439	△6,606,070	△0.5
営 業 外 収 益 ㉔	1,434,470,149	1,670,437,615	△235,967,466	△14.1
営 業 外 費 用 ㉕	294,107,422	323,509,294	△29,401,872	△9.1
経 常 利 益（△：損 失） ㉖=㉓+㉔-㉕	△187,610,782	25,560,882	△213,171,664	△834.0
特 別 利 益 ㉗	207,112,566	0	207,112,566	皆増
特 別 損 失 ㉘	0	835,417	△835,417	皆減
純 利 益（△：損 失） ㉙+㉗-㉘	19,501,784	24,725,465	△5,223,681	△21.1

※詳細は資料第1表「比較損益計算書」（P144～145）を参照

ア 営業収益は、主に他会計負担金の減により 4,928,980 円 (0.3%) 減少し 1,721,398,180 円となり、営業費用は、主に総係費のうち委託料、給与及び手当の増により 1,677,090 円 (0.1%) 増加し 3,049,371,689 円となった。

その結果、営業利益は前年度と比較して 6,606,070 円 (0.5%) 減少し 1,327,973,509 円の営業損失を生じている。

イ 営業外収益は、主に他会計補助金の減により 235,967,466 円 (14.1%) 減少し 1,434,470,149 円となり、営業外費用は、主に支払利息及び企業債取扱諸費の減により 29,401,872 円 (9.1%) 減少し 294,107,422 円となった。

ウ 上記ア、イの結果、前年度 25,560,882 円の経常利益は、187,610,782 円の経常損失となった。特別利益は、流域下水道管理運営費負担金の返還金の発生により、207,112,566 円（皆増）となった。

その結果、この経常損失と特別利益を合わせた純利益は、前年度と比較して 5,223,681 円 (21.1%) 減少し 19,501,784 円となった。

## (2) 総収益

(単位：円、%)

区 分		4 年 度	3 年 度	対 前 年 度 比 較	
				増 減 額	増 減 率
総 収 益		3,362,980,895	3,396,764,775	△33,783,880	△1.0
内 訳	下 水 道 使 用 料	1,295,294,180	1,296,049,160	△754,980	△0.1
	そ の 他	2,067,686,715	2,100,715,615	△33,028,900	△1.6

総収益は 3,362,980,895 円となり、前年度と比較して 1.0%減少している。これは、その他のうち主に他会計補助金が減少したことによるものである。

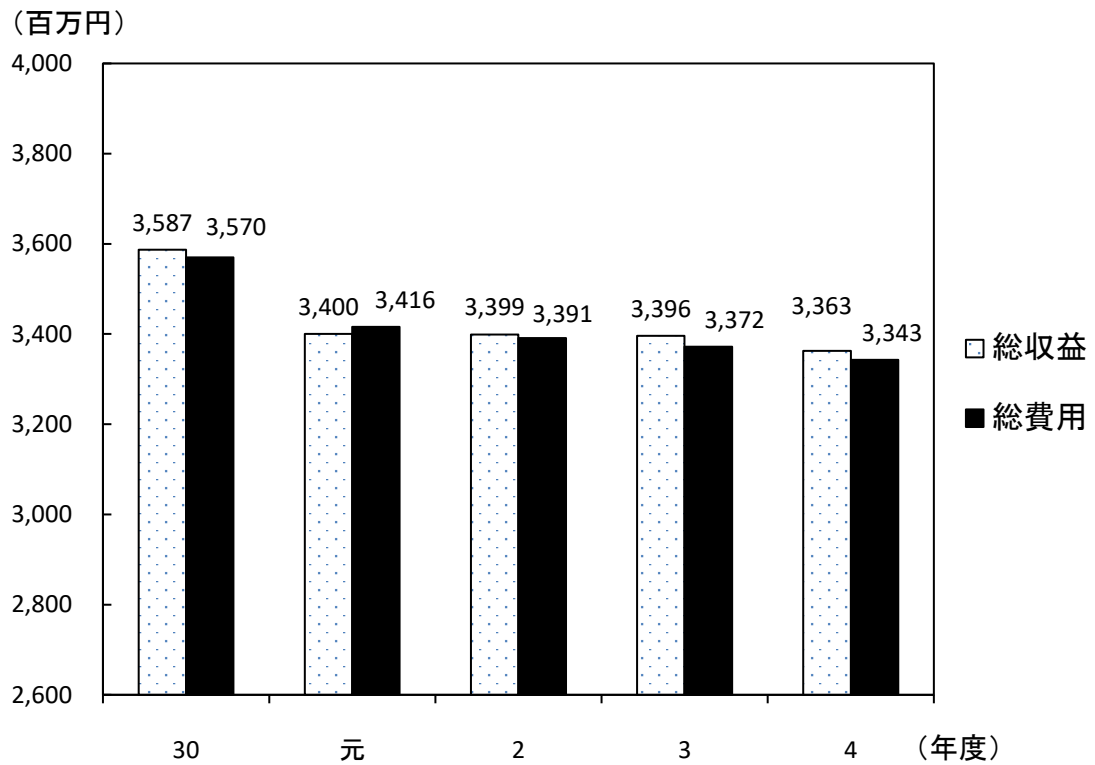
## (3) 総費用

(単位：円、%)

区 分		4 年 度	3 年 度	対 前 年 度 比 較	
				増 減 額	増 減 率
総 費 用		3,343,479,111	3,372,039,310	△28,560,199	△0.8
内 訳	人 件 費	94,633,253	91,163,273	3,469,980	3.8
	委 託 料	118,672,690	114,891,200	3,781,490	3.3
	修 繕 費	26,684,538	22,055,995	4,628,543	21.0
	動 力 費	9,466,089	7,194,576	2,271,513	31.6
	流 域 下 水 道 管 理 金 運 営 費 負 担 金	715,346,052	731,753,047	△16,406,995	△2.2
	減 価 償 却 費	2,052,428,470	2,046,826,146	5,602,324	0.3
	企 業 債 利 息	288,777,034	318,816,976	△30,039,942	△9.4
	そ の 他	37,470,985	39,338,097	△1,867,112	△4.7

総費用は 3,343,479,111 円で、前年度と比較して 0.8%減少している。これは、主に企業債利息が減少したためである。

## 総収益及び総費用の推移



### (4) 下水道使用料収納状況

(単位：円、%)

区分	調定額	収納額	不納欠損額	未収納額	収納率	前年度 収納率	
4年度	1,655,334,195	1,419,934,911	690,083	234,709,201	85.8	86.1	
内訳	現年度分	1,424,814,123	1,191,739,544	0	233,074,579	83.6	84.0
	過年度分	230,520,072	228,195,367	690,083	1,634,622	99.0	98.9

調定額 1,655,334,195 円に対し、収納額 1,419,934,911 円で収納率 85.8%となっており、前年度と比較して 0.3 ポイント低下している。

ただし、収納率は 3 月末現在のものであり、現年度分未収納額 233,074,579 円には、2 月及び 3 月に調定した下水道使用料が含まれている。これは、下水道使用料賦課徴収業務委託に基づき下水道使用料を水道料金と合わせて水道事業会計が徴収しており、下水道事業会計には 4 月以降に納付されるためである。

## 4 財政状態

### (1) 比較貸借対照表（要約）

（単位：円、％）

科 目		4 年 度	3 年 度	対 前 年 度 比 較	
				増 減 額	増 減 率
資 産	固 定 資 産	61,921,238,281	63,340,158,246	△1,418,919,965	△2.2
	流 動 資 産	1,121,179,645	805,686,880	315,492,765	39.2
資 産 合 計		63,042,417,926	64,145,845,126	△1,103,427,200	△1.7
負 債	固 定 負 債	14,594,049,438	15,730,445,184	△1,136,395,746	△7.2
	流 動 負 債	1,931,396,711	1,768,871,165	162,525,546	9.2
	繰 延 収 益	37,563,961,271	38,681,459,136	△1,117,497,865	△2.9
	計	54,089,407,420	56,180,775,485	△2,091,368,065	△3.7
資 本	資 本 金	8,619,417,799	7,663,776,799	955,641,000	12.5
	剰 余 金	333,592,707	301,292,842	32,299,865	10.7
	計	8,953,010,506	7,965,069,641	987,940,865	12.4
負 債 資 本 合 計		63,042,417,926	64,145,845,126	△1,103,427,200	△1.7

※詳細は資料第2表「比較貸借対照表」(P146～147)を参照

ア 資産は63,042,417,926円で、前年度と比較して1,103,427,200円(1.7%)減少している。このうち固定資産は61,921,238,281円で、前年度と比較して1,418,919,965円(2.2%)減少している。これは主に減価償却による資産価値の減少によるものである。流動資産は1,121,179,645円で、前年度と比較して315,492,765円(39.2%)増加している。これは主に現金預金の増によるものである。

イ 負債は54,089,407,420円で、前年度と比較して2,091,368,065円(3.7%)減少している。このうち固定負債は14,594,049,438円で、前年度と比較して1,136,395,746円(7.2%)減少している。これは企業債の減によるものである。流動負債は1,931,396,711円で、前年度と比較して162,525,546円(9.2%)増加している。これは主に未払金の増によるものである。繰延収益は37,563,961,271円で、前年度と比較して1,117,497,865円(2.9%)減少している。

ウ 資本は8,953,010,506円で、前年度と比較して987,940,865円(12.4%)増加している。このうち資本金は8,619,417,799円であり、前年度と比較して955,641,000円(12.5%)増加している。これは出資金の受入によるものである。剰余金は333,592,707円であり、受贈財産の受入及び当年度純利益の計上に伴い、前年度と比較して32,299,865円(10.7%)増加している。

## (2) 比較キャッシュ・フロー計算書（要約）

（単位：円）

項 目	4 年 度	3 年 度	対 前 年 度 比 較	
			増	減 額
資金期首残高	447,952,172	350,840,079	97,112,093	
業務活動による キャッシュ・フロー	908,916,286	759,101,476	149,814,810	
投資活動による キャッシュ・フロー	△451,108,563	△444,572,316	△6,536,247	
財務活動による キャッシュ・フロー	△163,626,390	△217,417,067	53,790,677	
資金期末残高	742,133,505	447,952,172	294,181,333	

※詳細は資料第3表「比較キャッシュ・フロー計算書」（P148～149）を参照

業務活動によるキャッシュ・フローとして908,916,286円、投資活動によるキャッシュ・フローとしてマイナス451,108,563円、財務活動によるキャッシュ・フローとしてマイナス163,626,390円となった。その結果、令和4年度の資金期末残高は742,133,505円となり、前年度と比較して294,181,333円増加している。

## (3) 企業債残高

（単位：円、％）

区 分	4 年 度	3 年 度	対 前 年 度 比 較	
			増 減 額	増 減 率
企 業 債 残 高	15,998,945,184	17,146,105,574	△1,147,160,390	△6.7
新 規 起 債 額	268,500,000	287,700,000	△19,200,000	△6.7
償 還 額	1,415,660,390	1,402,763,067	12,897,323	0.9

企業債は、268,500,000円の新規起債と約定どおりの償還を行った結果、15,998,945,184円の残高となり、前年度と比較して1,147,160,390円(6.7%)減少している。

## 5 経営指標

(単位：%)

項目	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度	3年度
						全国平均
経常収支比率	100.5	93.4	100.3	100.8	94.4	107.0
経費回収率	74.9	81.6	71.3	81.8	83.3	99.7
有形固定資産 減価償却率	5.7	8.5	11.2	13.9	16.5	38.2
管渠老朽化率	3.7	3.9	4.8	5.5	6.5	6.5

※全国平均は、総務省「経営比較分析表」による令和3年度の指標

### (1) 経営の健全性・効率性を示す主な指標

#### ア 経常収支比率

$$\left( \begin{array}{l} \text{算定方法：} \frac{\text{経常収益（営業収益＋営業外収益）}}{\text{経常費用（営業費用＋営業外費用）}} \times 100 \end{array} \right)$$

経常収支比率は、経常収益で経常費用をどの程度賄えているかを表す指標で、この比率が100%以上であることは単年度の収支が黒字であることを示している。

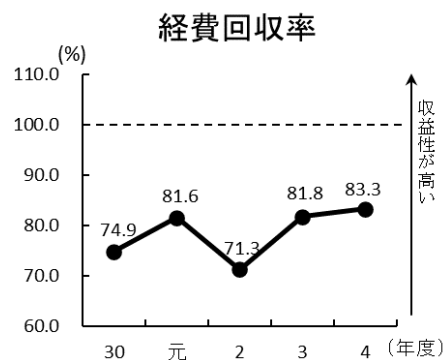
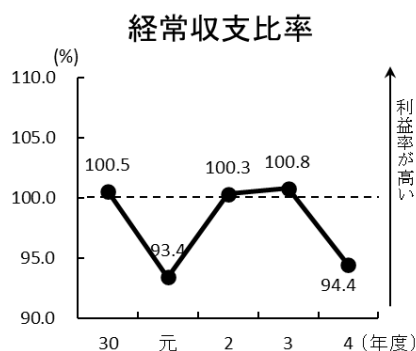
令和4年度の経常収支比率は94.4%で、前年度と比較して6.4ポイント低下している。

#### イ 経費回収率

$$\left( \begin{array}{l} \text{算定方法：} \frac{\text{下水道使用料}}{\text{汚水処理費（公費負担分を除く）}} \times 100 \end{array} \right)$$

経費回収率は、使用料で経費をどの程度賄えているかを表す指標で、この比率が100%未満であることは経費が使用料以外の収入で賄われていることを示している。

令和4年度の経費回収率は83.3%で、前年度と比較して1.5ポイント上昇している。



## (2) 老朽化の状況を示す主な指標

### ア 有形固定資産減価償却率

$$\left( \begin{array}{l} \text{算定方法：} \frac{\text{有形固定資産減価償却累計額}}{\text{有形固定資産のうち償却対象資産の帳簿原価}} \times 100 \end{array} \right)$$

有形固定資産減価償却率は、償却対象資産の減価償却がどの程度進んでいるかを表す指標で、資産の老朽化度合を示している。

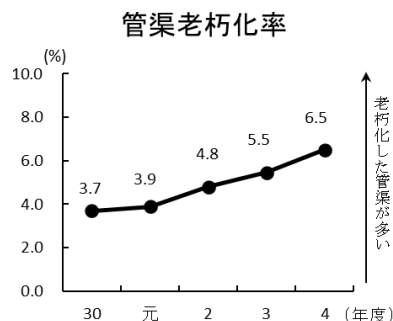
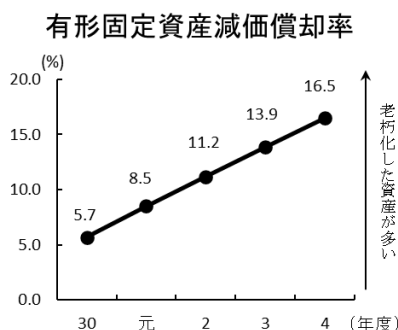
令和4年度の有形固定資産減価償却率は16.5%で、前年度と比較して2.6ポイント上昇している。

### イ 管渠老朽化率

$$\left( \begin{array}{l} \text{算定方法：} \frac{\text{法定耐用年数を経過した管渠延長}}{\text{下水道布設延長}} \times 100 \end{array} \right)$$

管渠老朽化率は、法定耐用年数を超えた管渠延長の割合を表す指標で、管渠の老朽化度合を示している。

令和4年度の管渠老朽化率は6.5%で、前年度と比較して1.0ポイント上昇している。



(3) その他の指標

項 目		算 式	4 年度	3 年度
業 務 比 率	職員 1 人 当 たり 処 理 人 口	$\frac{\text{接続人口}}{\text{損益勘定所属職員数}}$	10,132 人	10,919 人
	職員 1 人 当 たり 汚 水 処 理 水 量	$\frac{\text{汚水処理水量}}{\text{損益勘定所属職員数}}$	1,374千 <sup>3</sup> m	1,433千 <sup>3</sup> m
	職員 1 人 当 たり 営 業 収 益	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{損益勘定所属職員数}}$	132,415 千円	143,860 千円
	企業債償還元金対 下水道使用料比率	$\frac{\text{企業債償還元金}}{\text{下水道使用料}} \times 100$	109.3 %	108.2 %
	減価償却費対 下水道使用料比率	$\frac{\text{減価償却費}}{\text{下水道使用料}} \times 100$	158.5 %	157.9 %
	職員給与費対 下水道使用料比率	$\frac{\text{職員給与費}}{\text{下水道使用料}} \times 100$	7.9 %	7.5 %
構 成 比 率	固定負債構成比率	$\frac{\text{固定負債}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	23.1 %	24.5 %
	自己資本構成比率	$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	73.8 %	72.7 %
財 務 比 率	固 定 比 率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}} \times 100$	133.1 %	135.8 %
	流 動 比 率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	58.1 %	45.5 %
収 益 率	総 収 支 比 率	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	100.6 %	100.7 %
	営 業 収 支 比 率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{営業費用} - \text{受託工事費用}} \times 100$	56.5 %	56.6 %

※県平均は、「市町村の公営企業のあらまし」による名古屋市を除く 45 市町の令和 3 年度の指標



対前年度比較	3年度		説 明
	県平均		
△787 人	6,240 人		職員数の多寡は、単純に比較することは難しいが、1人当たりの働き量を算定したもので、職員1人当たりの働き量が低くなった場合は、職員数が多く、非効率な状態にあるのではないかと検討する必要がある。
△59 千 <sup>3</sup> m	763 千 <sup>3</sup> m		
△11,445 千冊	95,917 千冊		
1.1 ポイント	107.1 %		下水道使用料に占める割合をそれぞれ示すものである。
0.6 ポイント	152.8 %		
0.4 ポイント	9.2 %		
△1.4 ポイント	30.6 %		固定負債構成比率及び自己資本構成比率は、負債資本合計のうち、固定負債、自己資本の割合を示すもので、固定負債の構成比率が低いほど、また自己資本構成比率が高いほど、経営の安全性は高いものといえる。
1.1 ポイント	65.7 %		
△2.7 ポイント	147.7 %		固定比率は、固定資産が資本によりどの程度賄われているかをみる指標であり、100%以下であれば、固定資産への投資が資本の枠内でおさまっていることになる。
12.6 ポイント	79.5 %		流動比率は、流動負債の支払能力及び運転資金の状態を示すもので、100%を下回っていると不良債務が発生していることになり、理想比率は200%以上である。
△0.1 ポイント	103.7 %		総収支比率は、総収益と総費用を対比したものであり、収益と費用の総体的な関連を示すものである。
△0.1 ポイント	54.8 %		営業収支比率は、業務活動によってもたらされた営業収益と、それに要した営業費用を比較して業務活動成績を示すものである。

## む す び

以上が令和4年度における下水道事業会計決算審査の概要であり、以下のとおり審査意見を述べる。

### 1 業務実績について

業務実績の状況は、前年度と比較して年度末処理区域内人口は136人増加して142,646人、普及率は0.3ポイント上昇して93.6%となっている。年度末接続人口は685人増加して131,711人、水洗化率は0.4ポイント上昇して92.3%となっている。有収水量は6万7千 $\text{m}^3$ 減少して1,345万 $\text{m}^3$ となり、有収率は75.3%で3.3ポイント低下している。これは令和3年度から低下しており原因究明の調査や管渠破損箇所の修繕を実施されているが、引き続き原因究明の調査や効果的な対策が求められる。

### 2 建設改良事業について

建設改良費は6億4,936万3千円で、主な工事は、未普及地域の解消を図る下水道管整備工事、老朽化した下水道管の改築工事及び雨水貯留施設の改修工事である。事業計画の変更により計画面積が増加したため、整備率は4.5ポイント低下して90.2%となっているが、整備済面積は前年度と比較して2ha増加して2,259haとなり、整備は着実に進んでいる。

### 3 経営成績について

下水道施設は資産規模が大きいいため、営業収支では、使用料等よりも減価償却費が多額であることから営業損失となっており、営業外収支では、主に他会計補助金が減になっているが、境川流域下水道維持管理費余剰金の返還による特別利益があるため、純利益は1,950万2千円となっている。今後も安定的に事業を継続するための経営が求められる。

### 4 財政状況について

主要な経営指標をみると、まず経営の健全性・効率性を示す指標として、経常収益と経常費用を比較する経常収支比率は94.4%で、100%を下回っている。また、使用料と経費の関連を示す経費回収率は83.3%で100%を下回っており、全国平均98.8%より低いことから適切な使用料設定など適正化に向けた取組が必要である。

次に、老朽化の状況を示す指標として、有形固定資産減価償却率及び管渠老朽化率は、い

ずれも全国平均より低く更新の緊急性は高まっていないが、今後、同時期に集中して整備した管渠の老朽化が進んでいくことから指標の推移に注視していく必要がある。

その他の指標では、短期債務に対する支払能力を示す流動比率は、前年度と比較して12.6ポイント増の58.1%であるが、県平均79.5%を下回っている。これは、流動負債の約7割を占める企業債について、過年度において未普及地域の解消に向けて積極的に投資を行っていた時期があり、当時の企業債の借入額が高い水準となっていたことが主な要因である。

キャッシュ・フロー計算書によると、業績は概ね良好であるが、建設改良などへの投資財源を負債及び一般会計からの出資に依存している状況である。

## 5 今後の経営について

下水道は、快適な市民生活を支える大切なライフラインであるとともに、公共用水域の水質保全や豪雨などの浸水対策として欠かすことのできない重要な都市基盤である。重要な幹線や防災拠点から排水を受ける管路施設(汚水)に係る耐震化対策は、概ね完了しているが、台風や集中豪雨、発生が懸念される巨大地震の自然災害により、施設が被災し市民の健康や社会活動に重大な影響が及ぼされることがないように、継続して耐震化対策を実施していただきたい。

今後も、下水道管等の老朽化による更新需要が拡大していくことが見込まれており、管渠の長寿命化対策の推進に努められたい。

下水道事業の運営に当たっては、使用者負担の期間的公平性の観点を持ち、事務事業の効率化による経費の削減、下水道接続の啓発活動を継続し水洗化率の向上による営業収益の増加等に努めながら、下水道ストックマネジメント計画に基づき計画的に事業を進めていただきたい。

また、新たに策定された「刈谷市下水道ビジョン」及び「刈谷市下水道事業経営戦略」に基づき、さらなる事業の効率化や経営の健全化に努め、将来にわたって安定したサービスが提供されることを望み、本審査のむすびとする。



## 下水道事業会計決算審査資料



	目	次	
第 1 表	比較損益計算書	.....	1 4 4
第 2 表	比較貸借対照表	.....	1 4 6
第 3 表	比較キャッシュ・フロー計算書	.....	1 4 8
第 4 表	費用使途別明細表	.....	1 5 0
第 5 表	費用節別明細表	.....	1 5 1

第1表 比較損益計算書

借		方		
科 目	4 年 度	3 年 度	対前年度比較 増 減 額	対前年度比
1 営業費用	3,049,371,689	3,047,694,599	1,677,090	100.1
(1) 汚水管渠費	96,347,527	94,622,957	1,724,570	101.8
(2) 雨水管渠費	12,907,845	12,258,843	649,002	105.3
(3) ポンプ場費	19,169,523	16,438,417	2,731,106	116.6
(4) 総係費	150,429,855	141,333,369	9,096,486	106.4
(5) 流域下水道管理 運営費負担金	715,346,052	731,753,047	△16,406,995	97.8
(6) 減価償却費	2,052,428,470	2,046,826,146	5,602,324	100.3
(7) 資産減耗費	2,742,417	4,461,820	△1,719,403	61.5
2 営業外費用	294,107,422	323,509,294	△29,401,872	90.9
(1) 支払利息及び 企業債取扱諸費	288,777,034	318,816,976	△30,039,942	90.6
(2) 雑支出	5,330,388	4,692,318	638,070	113.6
3 特別損失	0	835,417	△835,417	皆減
(1) 過年度損益修正損	0	835,417	△835,417	皆減
(2) その他特別損失	0	0	0	-
費用合計	3,343,479,111	3,372,039,310	△28,560,199	99.2
当年度純利益	19,501,784	24,725,465	△5,223,681	78.9
合計	3,362,980,895	3,396,764,775	△33,783,880	99.0



(単位：円、%)

貸		方		
科 目	4 年 度	3 年 度	対前年度比較 増 減 額	対前年度比
1 営業収益	1,721,398,180	1,726,327,160	△4,928,980	99.7
(1) 下水道使用料	1,295,294,180	1,296,049,160	△754,980	99.9
(2) 他会計負担金	426,104,000	430,278,000	△4,174,000	99.0
2 営業外収益	1,434,470,149	1,670,437,615	△235,967,466	85.9
(1) 受取利息及び配当金	0	0	0	-
(2) 他会計負担金	91,252,000	110,661,000	△19,409,000	82.5
(3) 他会計補助金	90,849,000	306,228,000	△215,379,000	29.7
(4) 補助金	0	0	0	-
(5) 長期前受金戻入	1,251,631,119	1,252,931,455	△1,300,336	99.9
(6) 雑収益	738,030	617,160	120,870	119.6
3 特別利益	207,112,566	0	207,112,566	皆増
(1) その他特別利益	207,112,566	0	207,112,566	皆増
収益合計	3,362,980,895	3,396,764,775	△33,783,880	99.0
合 計	3,362,980,895	3,396,764,775	△33,783,880	99.0

第2表 比較貸借対照表

科 目	借		方	
	4 年 度	3 年 度	対 前 年 度 比 較 増 減 額	対前年度比
1 固 定 資 産	61,921,238,281	63,340,158,246	△1,418,919,965	97.8
(1) 有 形 固 定 資 産	60,115,152,074	61,496,096,761	△1,380,944,687	97.8
ア 土 地	258,942,945	246,144,864	12,798,081	105.2
イ 建 物	262,711,762	276,525,071	△13,813,309	95.0
ウ 構 築 物	59,232,602,356	60,611,212,521	△1,378,610,165	97.7
エ 機 械 及 び 装 置	358,396,068	359,096,904	△700,836	99.8
オ 車 両 運 搬 具	158,495	158,495	0	100.0
カ 工 具、器 具 及 び 備 品	2,180,272	2,798,730	△618,458	77.9
キ リ ー ス 資 産	160,176	160,176	0	100.0
(2) 無 形 固 定 資 産	1,806,086,207	1,844,061,485	△37,975,278	97.9
ア 施 設 利 用 権	1,806,086,207	1,844,061,485	△37,975,278	97.9
2 流 動 資 産	1,121,179,645	805,686,880	315,492,765	139.2
(1) 現 金 預 金	742,133,505	447,952,172	294,181,333	165.7
(2) 未 収 金	348,026,140	357,734,708	△9,708,568	97.3
(3) 前 払 金	31,020,000	-	31,020,000	皆増
資 産 合 計	63,042,417,926	64,145,845,126	△1,103,427,200	98.3

(単位：円、%)

貸		方		
科 目	4 年 度	3 年 度	対前年度比較 増 減 額	対前年度比
1 固 定 負 債	14,594,049,438	15,730,445,184	△1,136,395,746	92.8
(1) 企 業 債	14,594,049,438	15,730,445,184	△1,136,395,746	92.8
2 流 動 負 債	1,931,396,711	1,768,871,165	162,525,546	109.2
(1) 企 業 債	1,404,895,746	1,415,660,390	△10,764,644	99.2
(2) リ ー ス 債 務	0	0	0	-
(3) 未 払 金	515,226,798	343,797,087	171,429,711	149.9
(4) 引 当 金	11,059,617	9,278,926	1,780,691	119.2
(5) その他流動負債	214,550	134,762	79,788	159.2
3 繰 延 収 益	37,563,961,271	38,681,459,136	△1,117,497,865	97.1
(1) 長 期 前 受 金	37,563,961,271	38,681,459,136	△1,117,497,865	97.1
負 債 合 計	54,089,407,420	56,180,775,485	△2,091,368,065	96.3
4 資 本 金	8,619,417,799	7,663,776,799	955,641,000	112.5
5 剰 余 金	333,592,707	301,292,842	32,299,865	110.7
(1) 資 本 剰 余 金	258,281,770	245,483,689	12,798,081	105.2
(2) 利 益 剰 余 金	75,310,937	55,809,153	19,501,784	134.9
資 本 合 計	8,953,010,506	7,965,069,641	987,940,865	112.4
負 債 資 本 合 計	63,042,417,926	64,145,845,126	△1,103,427,200	98.3

第3表 比較キャッシュ・フロー計算書

項 目	4 年 度	3 年 度	対 前 年 度 比 較 増 減 額
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益 (△は損失)	19,501,784	24,725,465	△5,223,681
減価償却費	2,052,428,470	2,046,826,146	5,602,324
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	84,457	922,080	△837,623
賞与引当金の増減額 (△は減少)	1,188,860	△285,343	1,474,203
法定福利費引当金の 増減額 (△は減少)	229,893	△46,726	276,619
長期前受金戻入額	△1,251,631,119	△1,252,931,455	1,300,336
受取利息及び配当金	0	0	0
支払利息及び企業債 取扱諸費	288,777,034	318,816,976	△30,039,942
資産減耗費	2,742,417	4,461,820	△1,719,403
未収金の増減額 (△は増加)	△17,868,889	△23,407,718	5,538,829
未払金の増減額 (△は減少)	102,160,625	△41,190,772	143,351,397
その他流動負債の増 減額 (△は減少)	79,788	27,979	51,809
小計	1,197,693,320	1,077,918,452	119,774,868
利息及び配当金の受 取額	0	0	0
利息の支払額	△288,777,034	△318,816,976	30,039,942
業務活動による キャッシュ・フロー	908,916,286	759,101,476	149,814,810

(単位：円)

2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△511,681,601	△521,994,418	10,312,817
無形固定資産の取得による支出	△44,888,443	△35,338,098	△9,550,345
国庫補助金の受入による収入	92,974,842	98,388,806	△5,413,964
県補助金の受入による収入	1,872,779	△190,853	2,063,632
受益者負担金の受入による収入	10,613,860	14,562,247	△3,948,387
工事負担金の受入による収入	0	0	0
投資活動による キャッシュ・フロー	△451,108,563	△444,572,316	△6,536,247
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	268,500,000	287,700,000	△19,200,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△1,415,660,390	△1,402,763,067	△12,897,323
リース債務の返済による支出	0	0	0
他会計からの出資による収入	983,534,000	897,646,000	85,888,000
財務活動による キャッシュ・フロー	△163,626,390	△217,417,067	53,790,677
資金増加額 (又は減少額)	294,181,333	97,112,093	197,069,240
資金期首残高	447,952,172	350,840,079	97,112,093
資金期末残高	742,133,505	447,952,172	294,181,333

第4表 費用使途別明細表

(単位：円)

科 目	人 件 費	物 件 費 その他の経費	合 計
1 営 業 費 用	94,633,253	2,954,738,436	3,049,371,689
(1) 汚 水 管 渠 費	27,518,026	68,829,501	96,347,527
(2) 雨 水 管 渠 費	6,427,764	6,480,081	12,907,845
(3) ポ ン プ 場 費	0	19,169,523	19,169,523
(4) 総 係 費	60,687,463	89,742,392	150,429,855
(5) 流 域 下 水 道 管 理 運 営 費 負 担 金	0	715,346,052	715,346,052
(6) 減 価 償 却 費	0	2,052,428,470	2,052,428,470
(7) 資 産 減 耗 費	0	2,742,417	2,742,417
2 営 業 外 費 用	0	294,107,422	294,107,422
(1) 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	0	288,777,034	288,777,034
(2) 雑 支 出	0	5,330,388	5,330,388
3 特 別 損 失	0	0	0
(1) そ の 他 特 別 損 失	0	0	0
合 計	94,633,253	3,248,845,858	3,343,479,111

第5表 費用節別明細表

(単位：円)

科 目	金 額	科 目	金 額
1 人 件 費	94,633,253	(14) 補 償 金	0
(1) 給 料	38,112,245	(15) 負 担 金	716,400,411
(2) 手 当	29,805,346	(16) 保 険 料	477,476
(3) 報 酬	11,569,161	(17) 租 税 公 課	67,000
(4) 法 定 福 利 費	15,146,501	(18) 賞与引当金繰入額	6,229,555
		(19) 法定福利費引当金繰入額	1,204,826
2 物件費、その他の経費	3,248,845,858	(20) 貸倒引当金繰入額	774,540
(1) 旅 費	605,014	(21) 有形固定資産減価償却費	1,969,564,749
(2) 報 償 費	422,920	(22) 無形固定資産減価償却費	82,863,721
(3) 消 耗 品 費	396,391	(23) 固 定 資 産 除 却 費	2,742,417
(4) 燃 料 費	575,253	(24) 企 業 債 利 息	288,777,034
(5) 光 熱 水 費	65,665	(25) そ の 他 雑 支 出	5,330,388
(6) 印 刷 製 本 費	384,400	(26) そ の 他 特 別 損 失	0
(7) 通 信 運 搬 費	718,007	(27) 補 助 及 び 交 付 金	7,640,000
(8) 委 託 料	118,672,690		
(9) 手 数 料	3,468,212		
(10) 賃 借 料	3,192,022		
(11) 修 繕 費	26,684,538		
(12) 動 力 費	9,466,089		
(13) 材 料 費	2,122,540	合 計	3,343,479,111





**健全化判断比率及び資金不足比率**



刈監第60号  
令和5年7月27日

刈谷市長 稲垣 武 様

刈谷市監査委員 渡部 亨

刈谷市監査委員 外山 鉦一

令和4年度刈谷市健全化判断比率及び資金不足比率の審査意見について

地方公共団体の財政の健全化に関する法律第3条及び第22条の規定に基づき、審査に付された令和4年度刈谷市健全化判断比率及び資金不足比率並びにその算定の基礎となる事項を記載した書類を審査したので、その結果について次のとおり意見を提出します。



目 次

令和4年度刈谷市健全化判断比率審査意見	158
第1 審査の対象	158
第2 審査の期間	158
第3 審査の方法	158
第4 審査の結果	158
第5 審査の概要	158
令和4年度刈谷市資金不足比率審査意見	160
第1 審査の対象	160
第2 審査の期間	160
第3 審査の方法	160
第4 審査の結果	160
第5 審査の概要	160
健全化判断比率・資金不足比率の算定対象範囲	161

# 令和4年度刈谷市健全化判断比率審査意見

## 第1 審査の対象

令和4年度健全化判断比率

- (1) 実質赤字比率
- (2) 連結実質赤字比率
- (3) 実質公債費比率
- (4) 将来負担比率

## 第2 審査の期間

令和5年7月11日から令和5年7月26日まで

## 第3 審査の方法

審査にあたっては、市長から提出された令和4年度刈谷市健全化判断比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類が適正に作成されているかどうか、さらに昨年度の比率との比較により財政状況がどのように推移しているか確認することを主眼として実施した。

## 第4 審査の結果

審査に付された次表、健全化判断比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類は、いずれも適正に作成されており、各比率は良好であると認められた。

## 第5 審査の概要

(単位：%)

指 標	4 年 度	3 年 度	早期健全化基準
(1) 実質赤字比率	—	—	11.53
(2) 連結実質赤字比率	—	—	16.53
(3) 実質公債費比率	△1.9	△2.2	25.0
(4) 将来負担比率	—	—	350.0

※(1)及び(2)については、赤字額がないため、(4)については、将来負担額を充当可能財源等が上回っているため「—」で表示した。

※早期健全化基準とは、地方公共団体の財政の健全化に関する法律施行令で定められた数値

(1) 実質赤字比率

実質赤字比率は、一般会計に生じている赤字の大きさを、財政規模に対する割合で表したものの。

$$\left[ \begin{array}{l} \text{算定方法：} \frac{\text{一般会計の実質赤字額}}{\text{標準財政規模}} \times 100 \end{array} \right]$$

(2) 連結実質赤字比率

連結実質赤字比率は、一般会計及び公営事業会計の全会計に生じている赤字の大きさを、財政規模に対する割合で表したものの。

$$\left[ \begin{array}{l} \text{算定方法：} \frac{\text{連結実質赤字額}}{\text{標準財政規模}} \times 100 \end{array} \right]$$

(3) 実質公債費比率

実質公債費比率は、財政規模に対する一般会計等が負担する元利償還金等の比率を表したものの。

$$\left[ \begin{array}{l} \text{算定方法：} \frac{(\text{地方債の元利償還金} + \text{準元利償還金}) - (\text{特定財源} + \text{元利償還金} \cdot \text{準元利償還金に係る基準財政需要額算入額})}{\text{標準財政規模} - (\text{元利償還金} \cdot \text{準元利償還金に係る基準財政需要額算入額})} \times 100 \\ \text{(3か年平均)} \end{array} \right]$$

(4) 将来負担比率

将来負担比率は、地方公共団体（一部事務組合・広域連合及び地方公社における負担を含む）の借入金（地方債）など現在抱えている負債の大きさを、財政規模に対する割合で表したものの。

$$\left[ \begin{array}{l} \text{算定方法：} \frac{\text{将来負担額} - (\text{充当可能基金額} + \text{特定財源見込額}) + \text{地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額}}{\text{標準財政規模} - (\text{元利償還金} \cdot \text{準元利償還金に係る基準財政需額算入額})} \times 100 \end{array} \right]$$

※ 各比率の対象は、「健全化判断比率・資金不足比率の算定対象範囲」（P161）参照

# 令和4年度刈谷市資金不足比率審査意見

## 第1 審査の対象

令和4年度資金不足比率

## 第2 審査の期間

令和5年7月11日から令和5年7月26日まで

## 第3 審査の方法

審査にあたっては、市長から提出された令和4年度刈谷市資金不足比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類が適正に作成されているかどうかを主眼として実施した。

## 第4 審査の結果

審査に付された次表、資金不足比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類は、いずれも適正に作成されており、各事業の比率は良好であると認められた。

## 第5 審査の概要

(単位：%)

会 計 名	4 年 度 資 金 不 足 比 率	3 年 度 資 金 不 足 比 率	経営健全化基準
水道事業会計	—	—	20.0
下水道事業会計	—	—	20.0
土地区画整理事業会計	—	—	20.0

※すべてにおいて、資金不足額がないため「—」で表示した。

※経営健全化基準とは、地方公共団体の財政の健全化に関する法律施行令で定められた数値

資金不足比率は、公営企業会計ごとの資金不足を、公営企業の事業規模である料金収入の規模と比較して指標化し、経営状態の悪化の度合いを示すもの。

$$\left[ \text{算定方法：} \frac{\text{資金不足額}}{\text{事業規模}} \times 100 \right]$$



健全化判断比率・資金不足比率の算定対象範囲

地方公共団体	一般会計		実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率	将来負担比率	
	公営事業会計	国民健康保険特別会計					
		介護保険特別会計					
		後期高齢者医療特別会計					
	公営企業会計	地方公営企業法適用企業	水道事業会計				資金不足比率
			下水道事業会計				
		地方公営企業法非適用企業	土地区画整理事業会計 (1) 刈谷小垣江駅東部 土地区画整理事業特別会計 (2) 刈谷野田北部 土地区画整理事業特別会計				
	一部事務組合・広域連合	刈谷知立環境組合					
		衣浦東部広域連合					
	地方公社	刈谷市土地開発公社					